様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)様式

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 6 - 1	認定・支給に係る業務		
業務に関連する政策・施	_	当該事業実施に係る根拠(個	石綿による健康被害の救済に関する法律(平成18年法律第4号)第4条、第5
策		別法条文など)	条、第7条、第9条、第10条、第16条、第18条、第19条、第20条、第22
			条、第 23 条、第 24 条及び第 79 条の 2
			石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律(平成23年法律
			第 104 号)附則第 3 条
			独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 7 号
当該項目の重要度、難易	<重要度:高>石綿健康被害救済制度において、石綿健康被害者の	関連する政策評価・行政事業	7. 環境保健対策の推進
度	認定及び救済給付の支給に係る業務を適確かつ迅速	レビュー	7-3. 石綿健康被害救済対策
	に実施していくことは、制度の根幹となる重要なも		
	のであるため。		
	<難易度:高>石綿による健康被害の特殊性に鑑み、石綿健康被害		
	者の迅速な救済が求められており、石綿健康被害救		
	済制度への申請が増加もしくは現水準で推移するこ		
	とが予想される中、石綿健康被害者の認定及び救済		
	給付の支給を速やかかつ正確に実施する必要がある		
	ため。		

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

E要な経年データ		.L. 1 .1.) [1					(A) = 1 (A) = 1	[±+n /n.l.z/r.[+++n	フィド I 日) - BB	L (± +n)		
②主要なアウ	ı	T T	ž					②主要なインプット	情報(財務情報	及び人員に関う	する情報 <i>)</i>		
指標等	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和		令和	令和	令和	令和	令和
		(前中期目標期	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		間最終年度値											
		等)											
<評価指標>								予算額(千円)	5,664,044	5,652,232	5,716,647	5,711,997	5,749,2
療養中の方及び未	122 日	122 日											
申請死亡者の遺族	(前中期目標	(前中期目標期											
からの認定申請・	期間中の平均	間中の平均処理	95 日	212 日	181 日	168 日	173 日						
請求から認定等決	処理日数)を	日数)											
定までの処理日数	維持												
<関連した指標>								決算額 (千円)	4,796,871	4,263,182	5,608,447	5,467,533	5,543,38
労災保険制度の対		第3期中期目標						経常費用 (千円)	4,839,795	4,245,612	5,640,945	5,461,123	5,578,15
象となり得る申請		期間実績:平均											
についての厚生労	_	12 回/年	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回						
働省への情報提供													
回数													

療養中の被認定者		第3期中期目標						経常利益 (千円)	_	_	_	_	_
に支給する療養手		期間実績:平均											
当(初回)の速やか	_	17 日	19 日	17 日	15 日	16 日	17 日						
な支給(特殊案件													
を除く。)													
請求期限のある救		第3期中期目標						行政コスト (千円)	5,053,810	4,245,612	5,640,945	5,461,123	5,578,158
済給付の請求対象	_	期間実績:100%	100%	100%	100%	100%	100%						
者への周知													
認定更新対象者へ		第3期中期目標											
の状況確認等の案	_	期間実績:100%	100%	100%	100%	100%	100%						
内送付													
		第3期中期目標						従事人員数	43	43	43	43	43
窓口相談、無料電	_	期間実績:平均	5,683 件	4,749 件	8,793 件	6,924 件	6,213 件						
話相談件数		5,688 件/年											
施行前死亡者の遺													
族への特別遺族弔			22 🗔	22 🗔	1 005 🗆	202 🖂	1044						
慰金等の請求期限	_	_	22 回	23 回	1,667 回	662 回	1,244 回						
に関する周知回数													
保健所 (受付機関)													
担当者説明会、地		第3期中期目標											
方公共団体研修会	_	期間実績:平均	14 回	1回	1回	4回	5回						
等での制度説明実		13 回/年											
施回数													
制度運用に関する		本 の###日華											
統計資料、被認定		第3期中期目標											

各1回

2,085 病院

7回

100%

者に関するばく露

診断実績のある医

医療従事者向けセ

ミナーの実施回数

個人情報保護等に 係る職員研修への

担当部署の職員参

加率(※派遣職員

等を含む)

療機関数

状況調査の公表 救済制度において 期間実績:各1 各1回

1,822 病院

13 回

100%

回/年

平成 29 年度実

績:1,778病院

第3期中期目標

期間実績:平均

第3期中期目標

期間実績:100%

14 回/年

各1回

1,936 病院

6回

100%

各1回

1,936 病院

4回

100%

各1回

2,036 病院

5回

100%

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4)上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣によ	る評価
		(令和5年度)		業務実績	自己評価		
(1)認定・支給に係	(1) 認定・支給に係	(1)認定・支給に係る	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
る業務	る業務	業務			評定: A	<評定に至った理由	>
<評価指標>						石綿健康被害救済	f制度によ
(A) 医療機関と連携	(A) 療養中の方及び	(A) 療養中の方及び未	医療機関と連携しつつ、療	(A) 申請・請求から認定等決定までの処理日数の維持、厚生	石綿健康被害者を隙間なく迅速に救済するため、申請者に代	て救済されるべき方	が適切に
しつつ、療養中の方	未申請死亡者の遺族	申請死亡者の遺族から	養中の方及び未申請死亡者	労働省との定期的な情報共有	わって医学的判定に必要な資料をより早く、かつ、確実に収	請を行い迅速に救済	fされるた
及び未申請死亡者の	からの認定申請・請求	の認定申請・請求から認	の遺族からの認定申請・請		集して、判定申し出までの期間を短縮するなどし、第3期実	には、国民に幅広く	本制度に
遺族からの認定申	から認定等決定まで	定等決定までの処理日	求から認定等決定までの処		績比 138%となる、1,536 件の認定等処理を行うことができ	いて周知するととも	に保健所
請・請求から認定等	の処理日数について、	数について、新型コロナ	理日数:前中期目標期間実		た。	医療従事者など現場	号への周知
決定までの処理日	前中期目標期間実績	ウイルス感染拡大の影	績(平均 122 日)を維持、		窓口相談・無料電話相談は6,213 件(第3期実績比109%)	重要である。	
数:前中期目標期間	(平均 122 日) を維持	響により、従来の評価指	厚生労働省との定期的な情		に対応し、申請・請求は 1,308 件(第3期実績比 118%)を	石綿健康被害者や	ご家族に
実績(平均 122 日)	するとともに、厚生労	標をそのまま適応する	報共有		受け付けることができた。	して、隙間のない救	で済を目的
を維持、厚生労働省	働省との定期的な情	ことは適切でない状況			認定等決定までの処理日数は、平時を想定して設定された目	して救済制度を広く	周知する
との定期的な情報共	報共有を図るため、以	となったものの、中央環			標処理期間の達成には至らなかったが、判定小委員会が審議	め、令和3年度から	認知度の
有	下の取組を行う。	境審議会石綿健康被害			保留となった令和2年度の処理日数 212 日から 39 日短縮	めて高い俳優の草彅	前剛氏を起
		判定小委員会及び審査			した 173 日とするとともに、新型コロナウイルス感染拡大	し、TVCM を引き続	たき全国で
<定量的な目標水準		分科会の医学的判定に			防止のため判定小委員会が審議保留となったことによる滞	映するとともに、新聞	聞広告、ラ
の考え方>		係る審議状況等を勘案			留案件の影響で生じた医学的判定の滞留を一定程度解消す	オ、インターネット原	広告など、
(a)療養中の方からの		しつつ、その迅速化に向			ることができた。	報媒体を効果的に選	訳し、中
認定申請から決定ま		けた機構の協力強化も			これを表すものとして、処理日数対象案件については、認定	腫及び肺がんの施行	前死亡者
での平均処理日数		含め、認定申請・請求か			等決定を行うことができたものが、令和5年度は 1,450 件	係る特別遺族弔慰金	、特別葬
(※特殊な事情を有		ら認定等決定までの処			(令和4年度:1,314件)と大きく増加した。特に再判定を	料の請求期限が延長	されたこ
する案件を除く) は、		理日数の縮減に努める			要した案件は、令和4年度は全体の36%(473件)であった	の周知も含めて、救	済制度の
前中期目標期間にお		こととしており、以下の			が、令和5年度には大幅に増加し、全体の46%を占める666	知を引き続き実施し	た。
いて約47日間の短縮		取組を行う。			件の認定等決定を行うことができた。このため、平均処理日	加えて、保健所(受	受付機関)
を達成しており、過					数の面では令和4年度の168日から数値を押し上げる要因	当者への説明会 (関東	東、近畿で
剰な目標は確認作業					となったものである。	現地開催及び動画の	ホームペ
の不徹底等を誘発す					療養中の方の認定者数が 924 件と制度開始以来2番目に多	ジ掲載)や地方公共	団体が実
る可能性も否めない					くなる中、認定から支給までの事務処理日数も基準値 17日	する地域の医療・保	と 健指導従
こと等を踏まえ、前					を維持できている。なお、申請者より、機構の迅速、丁寧な	者等を対象に行う研	F修会(熊
中期目標期間の実績					対応について感謝の手紙や電話を 10 件以上頂いた。	県、埼玉県、群馬県)	、学会等
を堅持する設定とし					制度周知については、引き続き俳優の草彅剛氏を起用し、広	おける医療従事者向]けセミナ
た。					報媒体を効果的に選択して、請求期限の案内を含めて周知を	(7回)を開催するな	など、現場
					行った。	の制度周知の取組を	着実に実
	① 申請・請求段階か	① 環境大臣への申出前		① 医学的資料の収集等	さらに、建設アスベスト給付金制度と制度間で確実に連携し	した。	
	ら医療機関と緊密に	から医療機関に病理標		令和5年度は、申請・請求1,308件(令和4年度:1,406件)	ていくための厚生労働省との情報共有等を適切に行い、対象	幅広い広報活動に	よる周知
	連絡を行い、医学的判	本等の提出を積極的に		を受け付け、認定等処理 1,536 件(同 1,406 件)を行った。	者の迅速な認定に結び付けた。	 結果、第3期中期目標	標期間実統
A	定に必要な資料の整	求め、可能な限り事前に		 環境省への判定申出前に申請者に代わって医療機関から病理	以上のとおり、量的・質的な成果を達成したため、自己評価		

	備に努める。	資料を収集し判定申出	
		を行う。	

標本等の医学的資料をより早く、かつ、確実に収集して、判しをAとした。 定申し出までの期間を短縮するなどし、認定等の処理を可能 な限り迅速に進めた。

療養者及び未申請死亡者に係る申請等から認定等決定までの │ ○ 引き続き、申請者に代わって医学的判定に必要な資料の │ 期中期目標期間実績: 平均 1,108 平均処理日数は、平時を想定して設定された目標処理期間の 達成には至らなかったが、判定小委員会が審議保留となった 令和2年度の処理日数212日から39日短縮した173日とす るとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため判定小 委員会が審議保留となったことによる滞留案件の影響で生じ │○ 窓口相談及び無料電話相談については、基準値:平均 │ 速に救済するため、申請者に代 た医学的判定の滞留を一定程度解消した。なお、令和4年度 は168日に短縮していたが、令和5年度は、以下の理由によ り処理日数が173日に増加した。

- ・令和4年度において、引き続き審査分科会(令和5年度以) 降においては審査検討会)の開催回数が増加し、滞留案件 の初回の医学的判定が進んだため、令和4年度末には追加 が増加しており、これらの解消が課題となっていた。
- 料の追加提出を求める通知が環境大臣より機構へ発出さ れ、機構は医療機関へ資料の有無の確認や調整を行った上 で、申請者等の同意書を添えて依頼文書を発出することに より医学的資料を収集して、判定の再申出を行う。なお、 医療機関から速やかに提出いただけない場合があり、その 際は再依頼等も行うため、相応の時間を要するものである。
- ・令和5年度は、これら再判定を要する案件を重点的に処理 することで、令和4年度からの課題であった、再判定案件 の滞留を一定程度解消し、医学的判定につなげた。
- ・これにより、処理日数の対象となる療養中の方及び未申請 死亡者の遺族からの請求に対し、令和4年度(1,314件)か ら 136 件増えた 1,450 件の認定等決定を行うことができ た。特に再判定を要した案件は、令和4年度は全体の36% (473 件) であったが、令和5年度は全体の46%を占める 666 件へと大幅に増加している。このため、平均処理日数 の面では数値を押し上げる要因となったものである。

また、初回の医学的判定の滞留案件は令和4年度末には概ね 解消されている状況であったが、機構が迅速に初回申出及び 再申出に取り組んだ結果、令和5年度末において、再び医学 的判定の滞留案件が発生しており、環境省と連携し解消に向 けて取り組んでいく必要がある。

各事項の詳細は、以下のとおりである。

- 収集に努めること等により、認定等処理については、第3期 中期目標期間実績: 平均 1.111 件/年を大幅に上回る 1.536 件(第3期実績比138%)を行うことができた。
- 5.688 件 /年を上回る 6.213 件 (第3期実績比 109%) に 対応し、申請・請求については、第3期中期目標期間実績: | 判定を行うために必要となる資 平均 1,108 件/年を上回る 1,308 件(第3期実績比 118%) を受け付けることができた。
- 申請・請求から認定等決定までの処理日数は、平時を想 の医学的資料の提出が求められている再判定を要する案件 | 定して設定された目標処理期間の達成には至らなかったが、 判定小委員会が審議保留となった令和2年度の処理日数 ・再判定を要する案件は、中央環境審議会で審議したものの、 212 日から 39 日短縮した 173 日とするとともに、新型コロ 平均 1.111 件/年を大幅に上回 指定疾病であるか否かの判定が困難であるため、医学的資 ↑ナウイルス感染拡大防止のため判定小委員会が審議保留と │ る1,536件(第3期実績比138%) なったことによる滞留案件の影響で生じた医学的判定の滞 留を一定程度解消することができた。なお、令和5年度は、 以下の理由により処理日数が令和4年度の168日から173 のため判定小委員会が審議保留 目に増加した。
 - ・令和4年度に審査分科会の開催回数が増加し、滞留案件の 影響で生じた医学的判定の滞留 初回の医学的判定が進んだため、令和4年度末には追加の 医学的資料の提出が求められている案件が大幅に増加し ており、これが令和4年度において課題として挙げられて
 - ・令和5年度においては、これらの再判定を要する案件につ │ められる再判定案件が増加して いて重点的に処理を進めたことで、再判定案件の増加を解 消し、医学的判定へとつなげることができた。
 - ・結果として、処理日数対象案件について認定等決定を行う │決定までの処理日数は、平時を ことができたものは、令和5年度は 1.450 件(令和4年 │ 想定して設定された目標処理期 度:1,314件)と大きく増加した。特に再判定を要した案 間の 122 日の達成までは困難で 件は、令和4年度は全体の36%(473件)であったが、令 和5年度には全体の46%を占める666件へと大幅に増加 審議保留となった令和2年度の している。このため、平均処理日数の面では数値を押し上 げる要因となったものである。
 - 認定件数については、第3期中期目標期間実績:平均 904 件/年を大幅に上回る 1,138 件(第3期実績比 125%)

平均 5.688 件/年を大いに上回 る6,213件の無料電話相談等(第 3期実績費 109%) があり、第3 件/年を大幅に上回る 1.308 件 (第3期実績比118%)の申請等 を受け付けた。

石綿健康被害者を隙間なく迅 わって医療機関に対して医学的 料の提出を求めるなど、環境省 への判定申出前から資料の収集 に努めることにより、認定等の 処理を可能な限り迅速に進め た。その結果、認定等処理につい ては、第3期中期目標期間実績: を行うことができた。これは、新 型コロナウイルス感染拡大防止 となったことによる滞留案件の を一定程度解消することにも繋 がった。

また、初回の医学的判定を経 て、医学的資料の追加提出が求 いる状況であり、令和5年度に おいては申請・請求から認定等 あったものの、判定小委員会が 処理日数 212 日から 39 日短縮 し、173日となった。

認定件数については、第3期 中期目標期間実績:平均904件 /年を上回る 1,138 件(第3期

				(資料編 P62_石綿1 申請書等の受付状況と認定等状況 (令	となった。	実績比 125%) となった。療養中
				和5年度))	 療養中の方の認定件数についても、第3期中期目標期間実	の方の認定件数は、第3期中期
				 (資料編 P65_石綿2 審査中の案件に係る状況(令和5年	 績:平均 755 件/年を大幅に上回る 924 件(第3期実績比	目標期間実績:平均 755 件/年
				度))	 122%) であり、制度発足以来2番目に多い件数となった。	を上回る 924 件(第3期実績比
				 (資料編 P66_石綿3 認定申請書及び特別遺族弔慰金等請求	 認定件数が大幅に増加した状況においても、認定・給付に係	122%) であり、制度発足以来 2
				書の受付状況(令和5年度))	 る事務手続の見直し等により、療養手当(初回)の認定から	番目に多い件数となった。
				 (資料編 P67_石綿4 認定申請書及び特別遺族弔慰金等請求	│ │支給までの事務処理日数は基準値の 17 日を維持すること	認定件数が増加した状況にお
				 書の受付状況(法施行日から令和6年3月31日までの累	ができた。	いても、認定・給付に係る事務手
				計))		続の見直し等により、療養手当
				(資料編 P68_石綿5 医療費及び特別遺族弔慰金等の支給に	○ 申請等の受付業務に伴う対応や審査検討会の開催回数の	(初回)の認定から支給までの
				係る認定状況(令和5年度))	増加に伴う準備により繁忙を極めたが、申請者に寄り添った	事務処理日数は基準値の17日を
				(資料編 P69_石綿6 医療費及び特別遺族弔慰金等の支給に	応対が実を結び、申請者から手続等において機構職員に手厚	維持出来ている。
				係る認定状況(法施行日から令和6年3月31日までの累	くサポートをしてもらったことについて感謝の手紙や電話	さらに、電子申請を含めた将
				計))	を 10 件以上頂いた。	来のデジタル化のための取組と
				(資料編 P70_石綿 7 認定等に係る処理日数(令和 5 年度))		して、環境省が構築した、バーチ
					○ 石綿健康被害者やご家族に対して、隙間のない救済を目	ャルスライドを活用した新 ICT
	② 申請・請求窓口で	② 申請・請求窓口であ		② 保健所窓口担当者への制度周知等	的として救済制度を広く周知するため、引き続き認知度の極	システムによる医学的判定業務
	ある保健所において	る保健所においても必		i) 保健所説明会等	めて高い俳優の草彅剛氏を起用し、TVCM を全国で放映す	の運用について、環境省との連
	も必要な資料が整備	要な資料が整備され、か		受付業務等の適切な実施に向けて、救済制度及び申請・給付	るとともに、新聞広告、ラジオなど、広報媒体を効果的に選	携の下、機構が行う医学的判定
	され、かつ迅速に受付	つ迅速に受付がなされ		の手続に関する保健所説明会を関東と近畿の2ブロックで現	択して周知を行った。	申出業務を安定的に実施した。
	がなされるよう、毎年	るよう、保健所説明会又		地開催した。なお、関東はオンラインでもライブ配信し(7		また、「特定石綿被害建設業務
	度、保健所説明会を通	は Web 掲載により、保		月)、さらに、保健所等担当者が任意のタイミングで視聴が	○ 中皮腫及び肺がんの施行前死亡者に係る特別遺族弔慰	労働者等に対する給付金制度」
	じて、保健所担当者等	健所担当者に対し各種		可能となるように、説明会の動画をホームページの保健所担	金・特別葬祭料の請求期限が令和4年6月17日に10年延	と制度間で確実に連携していく
	に対し手続のポイン	手引等を活用し、窓口で		当向けサイトに掲載した(8月)。	長されたことを受けて、救済制度の周知と併せて、延長につ	ため、救済制度の被認定者等の
	トを実例を交えなが	の相談業務や受付業務			いての周知・広報を引き続き実施した。	情報について、厚生労働省に 69
	ら丁寧に説明する。	における留意点やポイ		ii)地方公共団体研修会		回の情報共有等を行い、厚生労
		ントを伝える。		地方公共団体が主催する石綿関連研修会(医師、保健師、看	○ 保健所等への情報提供、医師・医療機関への申請手続の	働省からも定期的に情報提供を
				護師、自治体担当者対象)を開催した(熊本県5月(オンラ	周知及び医療機関への知見の還元等継続してきた取組と、医	受け、対象者の迅速な認定に結
				イン)、埼玉県 10 月(動画)、群馬県 2 月(オンライン))。	療関係団体等との協力による医療現場への制度周知の取組	び付けた。
					を着実に実施した。	
				(資料編 P72_石綿 8 保健所説明会等実績(令和 5 年度))		以上を踏まえ、中期計画の所
					○ 請求期限切れにより救済給付の請求ができなくならな	期の目標を達成していると認め
<関連した指標>					いよう、対象者の請求期限管理を行い、対象者に対して適切	られ、また、難易度:高と設定し
(a1) 労災保険制度の	③ 労災保険制度の対	③ 労災保険制度の対象	労災保険制度の対象となり	③ 厚生労働省(労災保険窓口)への情報提供	な案内を実施した。さらに、認定更新の申請漏れを防ぐため、	ているところ、特に、医学的資料
対象となり得る申請	象になり得る申請等	になり得る申請等につ	得る申請についての厚生労	労災保険制度の対象となる可能性が高い案件について、厚生	認定更新の申請状況を確認し、未申請者への再案内等の取組	の追加を必要とする案件が増加
についての厚生労働	について、厚生労働省	いて、厚生労働省(労災	働省への情報提供回数(前	労働省に12回の情報提供を行った。	を丁寧に行った。	する中、環境省への判定申出に
省への情報提供回数	(労災保険窓口)との	保険窓口) に毎月、情報	中期目標期間実績: 平均 12			先んじて医学的資料を取り寄せ
(前中期目標期間実	定期的な情報共有を	提供を行い、連携を図	回/年)		○ 建設アスベスト給付金制度と制度間で確実に連携してい	るなど、認定等の処理を可能な
績:平均12回/年)	行う。 	る。			くため、救済制度の被認定者等の情報について、厚生労働省	
					と定期的に情報共有を行い、建設アスベスト給付金制度で認	ることから、A評価とする。
(B) 救済給付の確実	(B) 救済給付の確実	(B) 救済給付の確実な	救済給付の確実な支給、認	(B) 救済給付の支給、認定更新申請の支援	定となった方からの申請については、環境大臣へ医学的判定	

な支給、認定更新申	な支給、認定更新申請	支給、認定更新申請の漏	定更新申請の漏れを防止す		を申し出ることなく、速やかに認定を行うことができた。	
					を中し山ることなく、歴でから配定を11 / ことがくさん。	│ │ <指摘事項、業務運営上の課題
	の漏れを防止するため、	れを防止するための被	るための被認定者支援			
	めの被認定者支援と して、以下の取組を行				へ	及び改善方策>
		の取組を打り。				・判定の難易度が高いものも含
	Ó.				おいて判定小委員会が審議保留となった影響により増加した。原始的際別の追加提出が表められて再場は完定性の処理	まれるが、引き続き医療機関
/眼本した松振へ					た、医学的資料の追加提出が求められる再判定案件の処理	から可能な限り事前に資料を
<関連した指標>	① 知点效法 84.377十	① 和卢从生的4.15十级	広業もの地部ウギに士外上	(1) # \$\dark \dark + \land \dark \da	を進めている状況であり、引き続き、これらの解消に向け	収集し判定申請を行うことに
			療養中の被認定者に支給す	① 速やかな支給のための取組	て取り組んでいく必要がある。	より、追加資料を求められる
	給を行えるようにす		る療養手当(初回)の速やか	被認定者等に対し 48 億 889 万円 (令和 4 年度: 48 億 2,828		割合を減らすなど、迅速かつ
		め、通知作業と並行して	な支給(特殊案件を除く。)	万円)の支給を行った。認定後速やかに支給手続きを進め、	ているため、今後も、処理日数の正常化を目標に掲げ、迅	適切な認定・支給に向けた取
		請求書類の確認を行う。	(前中期目標期間実績:平	初回療養手当に係る認定から支給までの事務処理を基準値の	速かつ適正な認定・支給に向けた取組を着実に実施してい	組を着実に実施していく必要
	を図り、通知作業と並		均 17 日)	平均 17 日で行った。	< ∘	がある。
	行して請求書類の確			また、被認定者からの各種請求が円滑に行われるよう、電話		・本制度を国民に幅広く周知す
	認を行うなど、支給審			や文書を通じて手続を丁寧に説明した。	○ 迅速かつ適正な認定・支給に向けた取組とともに、医療	
	査の準備を可能な限				手帳の交付を受けた被認定者が安心して医療を受けられる	を含めて検討する必要があ
	り進める。			(資料編P73_石綿9 救済給付の支給件数・金額(経年変	ように、被認定者の医療の受けやすさに関する満足度を高	る。
				化) (平成18 年度~令和5年度))	める取組を新たに推進する。	・医療従事者等への制度周知及
						び指定疾病の診断・治療等に
(b2) 請求期限のある	② 漏れなく救済給付	② 漏れなく救済給付の	請求期限のある救済給付の	② 請求期限の案内等	○ 建設アスベスト給付金制度と制度間で確実に連携して	関する知見の提供の仕方等に
救済給付の請求対象	の支給を行うため、葬	支給を行うため、請求で	請求対象者への周知(前中	時効により救済給付の請求権を失効することのないよう、請	いくため、救済制度の被認定者等の情報について、引き続	ついてより効果的な方法を検
者への周知(前中期	祭料等請求期限のあ	きる期限が法で定めら	期目標期間実績:100%)	求期限の6か月前、3か月前、1か月前に遺族・療養者に対	き厚生労働省と着実に情報共有を行い、建設アスベスト給	討する必要がある。
目標期間実績:	る救済給付の請求対	れている葬祭料や医療		して電話又は文書で連絡を行い、請求の再案内を実施した。	付金制度で認定となった方からの申請について、効率的に	·「特定石綿被害建設業務労働者
100%)	象者(他法給付を除	費の請求対象者(他法給		対象者に対して、延べ179回連絡を行った(令和4年度実績:	審査を進める。また、建設アスベスト給付金制度への請求	等に対する給付金制度」と制
	く。) に、請求勧奨を行	付を除く。)に対して、		161回)。	を検討されている方が円滑に手続を進められるよう、適切	度間で確実に連携していくた
	う。	電話や文書により、請求			に情報提供を行っていく。	め、救済制度の認定者等の情
		手続の再案内を実施す				報について、引き続き厚生労
		る。			○ 中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会	働省と着実に情報提供を行っ
					における救済制度の進捗状況の評価に係る審議・検討に係	ていく必要がある。
(b3) 認定更新対象者	③ 認定の更新を受け	③ 認定更新の申請漏れ	認定更新対象者への状況確	③ 認定更新の状況確認等	る対応については、引き続き、環境省と一体となって適切	保健所説明会や中皮腫細胞診
への状況確認等の案	るべき被認定者が申	を防ぐため、事前の案内	認等の案内送付(前中期目	認定の更新を受けるべき被認定者が申請漏れにより資格を逸	に取り組む。	実習研修会については、引き
内送付(前中期目標	請漏れにより資格を	や未申請者への状況確	標期間実績:100%)	することのないよう、認定の有効期間満了月の7か月前から		続き社会状況を注視しつつ、
期間実績:100%)	失うことのないよう	認・再案内を実施するな		認定更新案内を行い、必要に応じて医療機関へ照会しながら、		web の活用を含めた対応など
	事前に案内するなど、	どの取組を行い、認定更		認定の有効期間満了2か月前を目途に更新事務を適切に実施		の検討を進め、効果的に実施
<u> </u>	認定更新に係る事務	新に係る事務を適切に		した。また、未申請者への状況確認・再案内を延べ70回行っ		していく必要がある。
	を適切に行う。	 行う。		た(令和4年度実績:72回)。		· 中央環境審議会環境保健部会
						石綿健康被害救済小委員会に
	④ アンケートの実施	④ 制度利用者へのアン		④ 被認定者等のニーズの把握		おける取りまとめへの対応に
	等を通じて被認定者	ケートにより、被認定者		被認定者等の状況、ニーズを把握するため、各種のアンケー		ついては、引き続き、環境省と
	等のニーズを把握し、	等のニーズを把握する。		ト調査を行った。		一体となって適切に取り組ん
	制度運営に反映させ					でいく必要がある。
	る。			 (資料編 P74_石綿 10 被認定者等アンケート概要(令和 5 年		

				度))	
					<その他事項>
(C) 石綿健康被害者	(C) 石綿健康被害者	(C) 石綿健康被害者へ		(C) 石綿健康被害者・遺族への救済制度の周知	特になし
への救済制度の効果	への救済制度の効果	の救済制度の効果的な			
的な周知、施行前死		周知を行うため、以下の			
亡者の遺族への請求					
期限等の制度周知	限等の制度周知を行				
	うため、以下の取組を				
	行う。				
	(1) 各種広報媒体を活	① 第3期中期目標期間	石綿健康被害者への救済制	① 救済制度の効果的な周知	
			度の効果的な周知、施行前	i)全国規模の広報	
			死亡者の遺族への請求期限		
	い広報媒体を選択し	行う。	等の制度周知	め、認知度の極めて高い俳優の草彅剛氏を起用した TVCM	
	全国規模の広報を行			を全国で放映する(8月、1月)とともに、新聞広告(9月、	
	う。また、救済制度に			3月)、ラジオ(3月)など、広報媒体を効果的に選択して広	
	関する相談内容に適			 報を行った。また、職員 5 名が TV 出演し、制度紹介を実施	
	確に対応するため適			した(8月、1月)。さらに、制度周知のため訴求力の高いポ	
	宜マニュアルを見直			 スター・チラシについては、令和4年度に引き続き保健所等	
	し、窓口相談、無料電			 や診断実績のある医療機関等に対し、ポスター・チラシの掲	
	話相談に対応する。			 示等を依頼した。	
				<tvcm></tvcm>	
				石綿健康被害救済制度の対象となる病気	
				TANAFER	
				中皮腫 肺がん	
				ましい呼吸用に対象を作う	
				※ 環境有生保全機構 石線教済相談ダイヤル ● 0120-389-931	
				3510000 00-01-00/2- 0-00 -01/2- 0-3 000 0	
				 (資料編 P76_石綿 11 主な広報実績(令和 5 年度))	
				3(1)	
				ii)ホームページでの情報提供	
				機構ホームページの「アスベスト (石綿) 健康被害の救済」	
				サイトにおいて、制度や請求期限の周知、申請の方法、認定	
				の状況等に関する情報提供を適時適切に行った。	
				1.0.2.9.1. ps/ 0.11, psec 1.0.2.1.2.2.1.1.1.2.1.0.0	
				 (資料編 P80_石綿 12 ホームページアクセス数(令和 5 年	
				度))	
<関連した指標>					
· M在 C /C 11 /K /	<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>

() II		O Malertin		O Malatata = 2 a de constituir	Т		
(c1) 窓口相談、無料		② 救済制度に関する相		② 救済制度に関する相談への対応			
電話相談件数(前中		談に的確に対応するた		引き続き、無料電話相談ダイヤルを設			
期目標期間実績:平		め適宜マニュアルを見	均 5,688 件/年)	せて丁寧に応対した。また、TVCM 期			
均 5,688 件/年)		直し、窓口相談、無料電		の方からの相談・質問に対し、体制を	強化して無料電話相談	炎	
		話相談に対応する。		等に対応した。さらに、応対マニュア	ルを適宜見直し、新規	見	
				着任者の育成や担当者間での共有を図	ること等により、的確	隹	
				に相談に対応した。			
				ア. 窓口相談件数 48 件			
				イ. 無料電話相談件数(石綿救済相談	ダイヤル) 6,165 件		
				計 6,213 件(基準値:平均 5,688 件/4	F)		
				(資料編P81_石綿13 窓口相談・無料電	話相談件数(令和5		
				年度))			
	② 関係機関とも連携			③ 制度周知に併せて実施した施行前列	E亡者に係る特別遺族	矣	
	して施行前死亡者の		別遺族弔慰金等の請求期限				
慰金等の請求期限に			に関する周知回数	令和4年6月の法改正による中皮腫、			
関する周知回数	弔慰金等の請求期限			弔慰金等の請求期限延長の周知につい		<u>≒</u>	
	(令和4年3月27			等による制度周知と合わせて効果的に領	実施 した。 		
	日)について周知を行						
	う。			<主な周知実績>			
				広報の手法	件数		
				TVCM	1,222 回		
				新聞広告	2 紙		
				ラジオ CM	5 回		
				医療専門誌	2 誌		
				学会セミナー	7 回		
				その他	6 回		
				計	1,244 回		
				(Virginia)			
				(資料編P82_石綿14 特別遺族弔慰金等	の周知美績(令和 5		
				年度))			
	③ 都道府退がな診療	③ 石綿健康被害者の療		○ 医皮肤核学体。の数次判束の団体			
		る 石神健康被害者の療 養に関わる医療関係者		④ 医療関係者等への救済制度の周知 :) 医療関係団体等との連携による制度	年国 和		
		等に救済制度を周知す		i) 医療関係団体等との連携による制度 石組健康被害者の診断等に関わる医療		¥	
	被害者に対する効果			石綿健康被害者の診断等に関わる医療			
	的な救済制度の周知	·J ₀		の周知を行うため、医療関係団体等3 日本癌学会、日本医療ソーシャルワー			
	を図る。					r	
	로 (의 '의 0			て、引き続きバナー広告の掲載等を行っ	J 1C0		
				 ii)「石綿による肺がん」の周知			
				표 / '신에마(으로 얼마(씨(사)] (기)리자			

	「石綿による肺がん」について医療現場への効果的な周知を
	図るため、学会セミナーにおいて「石綿による肺がん」をテ
	ーマに取り上げて説明を行った。
	また、診断実績のある医療機関等に「石綿による肺がん」に
	関するチラシを配布した(6月)。
	iii)医療専門誌による制度周知
	医療専門誌(画像診断、ナーシング) 2 誌を活用して制度周
	知を行った (3月)。
④ 中皮腫とその診断・	⑤ 中皮腫の療養に関わる総合的な情報提供
治療、補償・救済や介護	機構ホームページにおいて中皮腫に係る総合的な情報につい
に関する制度及び緩和	て、適時に更新して提供した。
ケア・在宅医療等中皮腫	
の療養に関わる総合的	
な情報を、引き続きホー	
ムページを通じて提供	
する。	
⑤ 被認定者等について	⑥ 「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金制度」に
は、環境省・厚生労働省	関する情報提供等
とも連携し「特定石綿被	令和4年1月に施行された「特定石綿被害建設業務労働者等
害建設業務労働者等に	に対する給付金等の支給に関する法律」に基づく建設アスベ
対する給付金制度」に関	スト給付金制度と制度間で確実に連携していくため、救済制
する情報提供等を行う。	度の被認定者等の情報について、厚生労働省に 69 回の情報提
	供を行った。
	また、建設アスベスト給付金制度で認定を受けている場合、
	る場合があることから、厚生労働省からも定期的に情報提供
	を受けた。提供を受けた情報を活用して、建設アスベスト給
	付金制度で認定となった方からの申請について、環境大臣へ
	医学的判定を申し出ることなく、効率的に審査を進め、速や
	かに認定を行った。
	さらに、建設アスベスト給付金制度への請求を検討されてい
	る方が円滑に手続を進められるよう、機構が保管する申請・
	請求書類や通知文書等の写しの交付を希望された方に、個人
	情報の適切な取扱い等の観点から提供可能な資料を精査の
	上、111件の資料提供を行った。
	引き続き、環境省・厚生労働省と連携して、情報共有や各種
	の調整を行い、建設アスベスト給付金制度に関連する業務に
	適切に対応していく。
	地 プバー / 1 / L / C / 1 / 1

		1			
(D) / [(D) / http:// http:// order	(D) /[rth = rt rth = - rth	In the state of the contract of the state of		
				(D) 保健所等の窓口担当者への情報提供、救済制度の施行状	
	担当者への情報提供、		情報提供、救済制度の施行	沈寺の収集・登理・公衣 	
			状況等に係るデータの収集の表		
		るデータの収集・整理・	集・整埋・公表		
の収集・整理・公表		公表を行うため、以下の			
	ため、毎年度、以下の	取組を行う。 			
	取組を行う。				
<関連した指標>					
	① 環境省、厚生労働	① 認定申請・請求の受	 保健所 (受付機関) 担当者説	 ① 保健所等窓口担当者説明会の開催、地方公共団体の研修会	
			明会、地方公共団体研修会	等における制度説明等	
方公共団体研修会等	 健所(受付機関)担当	健所等の窓口担当者を	 等での制度説明実施回数	(A) ②参照	
		対象とした説明会につ			
		いて、参集又はオンライ			
間実績: 平均 13 回/		ン形式により実施、制度			
年)		に関する情報提供を行			
		う。また、地方公共団体			
		が地域の医療・保健指導			
		従事者等を対象に行う			
		研修会等で救済制度の			
		説明を行う。			
		② 申請・請求の受付及	保健所等の窓口担当者への	② 申請・請求の受付及び認定の状況(月次・年次)の集計・	
		び認定の状況について、	情報提供、救済制度の施行	公表	
		月次及び年次の集計を	状況等に係るデータの収	毎月の最新情報をホームページ上で公表した。	
		行い公表する。	集・整理・公表		
(10) 制库定田 2 間上	① 掛汝即座の特代功	① 到中 士体心小归牌	制産運用に組みったき を	② 制産海田に関する休託を削み取りましま ハギ	
				③ 制度運用に関する統計資料の取りまとめ・公表 申請・認定・支給の状況等の制度運用に関する統計資料を作	
				申請・認定・文紹の状況等の制度連用に関する統計資料を作成しホームページ上で公表した(9月)。	
		りまとめ、公表する。	路状祝調査の公表 (削中期 目標期間実績:各1回/年)	灰しか 本・ ノエ(公衣した(9月)。	
期目標期間実績:各			自你别的天候, 在1回/ 牛/		
1回/年)	る。				
1四/十/	.00				
		④ 申請・請求の際に提		④ 被認定者に関するばく露状況調査の実施・公表	
		出のあったアンケート		アンケートをもとに被認定者の職歴や居住歴等の分類・集計	
	i .	1		Mark to the first of the first	
		をもとに、被認定者に関		等を行った。集計が完了した過年度分については、「被認定者	
		をもとに、被認定者に関 するばく露状況調査を		等を行った。集計が完了した過年度分については、「被認定者 に関するばく露状況調査報告書」を作成し、ホームページ上	

				T .
(E)指定疾病の診断・	(E) 指定疾病の診断・	(E) 指定疾病の診断・治	指定疾病の診断・治療に進	(E) 医療従事者等への効果的な情報提供
			おる医療従事者等への効果	(A)
事者等への効果的な		等への効果的な情報提		
情報提供		供を行うため、以下の取	HJ.S IN TAILED	
IH TRIJE IV	毎年度、以下の取組を			
	行う。	Ver G 11 2 9		
	1, 20			
<関連した指標>				
(e1)救済制度におい	□ 救済制度において	① 救済制度において診	■ 救済制度において診断実績	① 診断実績のある医療機関等への資料等の配布
て診断実績のある医			のある医療機関数 (平成 29	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
		等へ、最新の医学的判定		 関 2,085 病院に対して、医師、医療機関向け手引を送付した
度 実績:1,778 病院)	的判定の考え方、判定	の考え方、判定に必要な		(6月)。
	に必要な医学的資料	医学的資料に関連する		
	について関連する資	 資料等を配布する。		
	料等を配布する。			
(e2)医療従事者向け	② 医師の他、看護師、	② 医師等の医療関係者	医療従事者向けセミナーの	② 学会等におけるセミナーの開催
セミナーの実施回数	医療系ソーシャルワ	を対象とする学会等に	実施回数(前中期目標期間	指定疾病の診断・治療等に関する最新の知見を提供するため
(前中期目標期間実	ーカーを対象に、学会	おいて、指定疾病の診	実績:平均14回/年)	実施している学会セミナーについて、7回開催した。
績:平均14回/年)	セミナー等を通じて、	断・治療等に関する最新		
	指定疾病の診断・治療	の知見を提供するセミ		(資料編 P83_石綿 15 学会等におけるセミナー実績 (令和 5
	等についての最新の	ナーを開催する。		年度))
	知見を提供する。			
		③ 指定疾病の診断に関		③ 検査・計測技術の標準化、精度の確保・向上等のための事
		わる検査・計測技術の標		業
		準化、精度の確保・向上		認定に必要な医学的な検査、計測等の標準化を図るため、ま
		等を図るための事業を		た、医学的判定で得られた知見を医療従事者に還元するため、
		実施する。		以下の事業を実施した。
				i) 一定の石綿小体計測技術・能力を持つ医療機関の計測精
				度の確保等を図るため、石綿小体計測精度管理事業検討会を
				2回(6月、1月)を実施した。
				また、医療従事者を対象に中皮腫の診断方法の一つである細
				胞診断の周知及び診断精度の向上を目的とした、中皮腫細胞
				診実習研修会を令和4年度から回数を増やして2回開催した
				(9月、12月)。
				ii)救済制度の適正な申請につながるよう、医師に対する救
				済制度及び石綿による肺がんの認定基準の周知を目的とした
				新たな取組として、「石綿健康被害救済制度の肺がん認定基

				W()_BB 1_7 1 4/4	TH 316.74) 1
				準に関する web 教育システムの周知及び運	用業務」を環境省
				からの受託事業として実施した。	
					6.
				<これまでの環境省受託事業	
				受託業務名	開始時期
				1 救済制度における被認定者に関する	平成 22~24 年
				ばく露調査業務	度
				2 石綿肺の診断等に関する支援業務	平成 22 年度~
					【継続】
				3 中皮腫登録業務	平成 25 年度~
					【継続】
				4 肺がんの申請者における石綿ばく露	平成 26 年度
				作業従事歴に係る調査業務	
				5 石綿健康被害救済制度の被認定者実	平成 29 年度
				態調査業務	
				6 「石綿健康被害救済制度の被認定者	平成 30 年度
				 実態調査」の結果解析業務	
				- 7 石綿健康被害救済制度の肺がん認定	<u></u>
				基準に関する Web 教育システムの周	
				知及び運用業務	-
(F) 個人情報の管理	(F) 個人情報の管理	(F) 個人情報の管理等	個人情報の管理等に万全の	 (F) 個人情報管理等の対策	
等に万全の対策を講	等に万全の対策を講	に万全の対策を講じた			
じた制度運営	じた制度運営を行う	制度運営を行うため、以			
	ため、以下の取組を行				
	う。				
<関連した指標>					
(f1) 個人情報保護等	① 申請書類等の管理	① 申請書類等の管理を	個人情報保護等に係る職員	 ① 申請書類等の厳重管理、職員研修の実施	i盆
に係る職員研修への			研修への担当部署の職員参	Tini音類等の敵量管壁、職員研修の失流 i)情報セキュリティ及び個人情報の保護	5 TJ
担当部署の職員参加				1) 情報とイュッティ及び個人情報の保護 病歴等機微な個人情報を取扱う業務の性質	からの音オベキド
率 (※派遣職員等を			を含む)(前中期目標期間実		
学 (※派追職員等を 含む) (前中期目標期				をまとめたヒヤリハット事例集を活用した	
		署の全職員(派遣職員等	/貝 · 100 /0 /	るとともに、部内全職員に対し研修を実施し	
間実績:100%)		を含む。)を受講させる。		職員が新たに着任する都度個別に研修を実	施し、個人情報管
	研修を実施する。引き		and the state of	理を徹底した。	
	続き情報セキュリテ		<その他の指標>		
	ィを確保しつつ認定・		_		
	給付システムを確実				
	に運用する。		<評価の視点>		
			_		

		② 情報通信技術の利活用
増加を想気	康被害者の ② 情報セキュリティを	i)情報セキュリティを確保しつつ、認定・給付システムの
	及び見直し「システムを確実に運用」	障害予防に取り組み、確実に運用した。
を行う。	する。また、同システム	THE TONICAL VILLE IT CITES
511 70	を活用して認定・支給事	ii) 認定・給付システムの改修等を実施し、申請者等へのサ
	務の進捗状況等を随時	ービス向上、業務効率化、関係機関との情報共有の推進を図
	把握し、業務を適切に管	った(3月)。
	理する。さらに、今後の	
	申請のオンライン化に	iii)認定・給付システムを活用し、認定・支給事務の進捗状
	向けて、システムの構築	況等を把握するなど適切に業務管理を行った。
	について検討を進める。	ルサとに座するなと画列に未初音社とロフル。
	でして、で検引を延める。	iv) 電子申請を含めた将来のデジタル化のための取組として、
		環境省が構築した、バーチャルスライドを活用した新ICTシ
		ステムによる医学的判定業務の運用について、環境省との連
		携の下、機構が行う医学的判定申出業務を安定的に実施した。
	③ 引き続き石綿による	③ 業務効率化を図るための検討
	健康被害の救済に関す	石綿健康被害救済業務の効率化を進めるとともに、職員の業
	る業務の見直しを進め	務専門性を高めるため、以下の取組を行った。
	るとともに、より効率的	i) 救済制度に関する研修等の実施
	かつ合理的な業務運営	判定小委員会委員等の専門家を講演者として招聘し、指定疾
	を行う。	病の診断・治療等に関する最新の知見を提供するために実施
	2117.	している学会セミナーの開催の際に職員も聴講参加(7学会・
		延べ18人)し、救済制度に関する知識等について学び、業務
		の理解促進を図った。
		ONTIFICATE ELITORE
		ii)TVCM による周知広報に向けた事前研修
		新規着任者を対象に、救済制度の広報期間に向けて事前研修
		を行い(8月)、問合せ者からの相談に体制を強化して部全体
		で的確に対応した。
		iii) 業務効率化対象案件の検討
		部門内で立ち上げた業務効率化チームで効率化の対象とした
		案件(救済制度 Q&A の利用しやすさ向上、医療ソーシャル
		ワーカー向け制度周知の強化等) について、情報収集等の検
		討を進めた。
	④ 環境省における制度	④ 救済制度の施行状況についての情報提供等
	全体の施行状況の評価・	令和5年6月に取りまとめられた、中央環境審議会環境保健
	検討について、情報収集	部会石綿健康被害救済小委員会で示された今後の方向性への
	を行うとともに、必要な	対応について、環境省と協議しながら検討を進めており、引

	情報を適宜提供するな	き続き、環境省と一体となって適切に取り組む。	
	ど、積極的に参画する。		
	中央環境審議会石綿健		
	康被害救済小委員会に		
	おける議論を踏まえ、環		
	境省他関係機関とも連		
	携の上、必要な対応につ		
	いて検討を進める。		
③ 事業者、国及び地	⑤ 事業者、国及び地方	⑤ 石綿健康被害救済基金の適切な運用・管理状況の公表	
方公共団体の全体の	公共団体の全体の費用	石綿健康被害救済基金の運用・管理を適切に行うとともに基	
費用負担により、石綿	負担により、石綿健康被	金の状況をホームページにおいて公表した (6月)。	
健康被害者の迅速か	害者の迅速かつ安定し		
つ安定した救済を図	た救済を図るという制		
るという制度趣旨を	度趣旨を踏まえ、適切に		
踏まえ、適切に石綿健	石綿健康被害救済基金		
康被害救済基金の運	の運用・管理を行い、基		
用・管理を行い、基金	金の管理状況をホーム		
の管理状況をホーム	ページにおいて公表す		
ページにおいて公表	る。		
する。			

4. その他参考情報

様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)様式

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 6 - 2	納付義務者からの徴収業務		
業務に関連する政策・施	_	当該事業実施に係る根拠(個	石綿による健康被害の救済に関する法律(平成18年法律第4号)第47条
策		別法条文など)	独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 7 号
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	7. 環境保健対策の推進
度		レビュー	7-3. 石綿健康被害救済対策

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

①主要なアウ	7トプット(7	アウトカム)情報						②主	要なインプット	情報(財務情報	及び人員に関す	つる情
指標等	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和			令和	令和	
		(前中期目標期間	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			元年度	2年度	
		最終年度値等)										
特別拠出金の徴収率	第3期中期目標期間実績: 100%	第3期中期目標期間実績:100%	100%	100%	100%	100%	100%	予算	額(千円)	5,664,044	5,652,232	
								決算	額(千円)	4,796,871	4,263,182	
								経常	費用 (千円)	4,839,795	4,245,612	
								経常	利益 (千円)	_	_	
								行政	コスト (千円)	5,053,810	4,245,612	
								従事	人員数	43	43	

②主要なイン	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)										
		令和	令和	令和	令和	令和					
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度					
予算額(千円)		5,664,044	5,652,232	5,716,647	5,711,997	5,749,260					
決算額(千円)		4,796,871	4,263,182	5,608,447	5,467,533	5,543,384					
経常費用(千円)	4,839,795	4,245,612	5,640,945	5,461,123	5,578,158					
経常利益(千円)	_	_	_	_	_					
行政コスト(千	円)	5,053,810	4,245,612	5,640,945	5,461,123	5,578,158					
従事人員数		43	43	43	43	43					

注4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3.	各事業年度の業務	務に係る目標、計画	可、業務実績、年度詞	平価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実施	績・自己評価	主務大臣に	よる評価
			(令和5年度)		業務実績	自己評価		
	(2)納付義務者か	(2)納付義務者から	(2)納付義務者からの	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	らの徴収業務	の徴収業務	徴収業務			評定: B	<評定に至った理	由>
	<評価指標>					徴収すべき特別拠出金(全納分及び延納分)を徴収してお	特別拠出金につい	いては、救済給
	(A) 納付義務者から	(A) 納付義務者から	(A) 納付義務者からの	納付義務者からの徴収率	(A) 特別事業主からの特別拠出金の徴収	り、年度計画に基づく取組を着実かつ適正に実施しており	付の支給に係る費	用として全て
	の徴収率 100 % (前	の徴収率について、前	徴収率について、前中期	100%(前中期目標期間実	特別事業主4社に対し、令和5年度当初に特別拠出金の徴収	自己評価をB とした。	の特別事業主より	確実に徴収を
	中期目標期間実績:	中期目標期間実績(平	目標期間実績(平均	績:平均100%)	決定額の通知を行い、徴収すべき額を徴収した。		行っており、中期計	画の目標を達
	平均 100%)	均 100%)を達成する	100%) を達成するため、			<課題と対応>	成していると認め	られるため、
		ため、以下の取組を行	以下の取組を行う。			○ 特別拠出金の徴収は、引き続き着実な徴収を行うこと	「B」評価とした。	
	<定量的な目標水準	う。		<その他の視点>		とする。		
	の考え方>			_			<指摘事項、業務運	運営上の課題及
	(a)納付義務者からの	① 関係法令等に従	① 関係法令等に従い、				び改善方策>	
	費用の徴収につい	い、特別事業主が納付	特別事業主が納付すべ	<評価の視点>			特別拠出金の徴い	収については、

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

て、これまでの実績	すべき特別拠出金の	き特別拠出金の額の決	・徴収すべき額を確実に徴		引き続き着実な徴収を行う必要
も勘案し、徴収すべ	額の決定を行い当該	定を行い当該特別事業	収しているか。		がある。
き額を全て徴収する	特別事業主に通知し、	主に通知し、期日までに			
設定とした。	期日までに徴収を行	徴収を行う。			
	う。				<その他事項>
					特になし

4. その他参考情報			

様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)様式

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
I - 7 - 1	研究管理										
業務に関連する政策・施	_	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人環境再生保全機構法第10条第1項第8号~10号								
策		別法条文など)									
当該項目の重要度、難易	<重要度:高>研究成果の社会実装の推進は、政府方針等において	関連する政策評価・行政事業	9. 環境政策の基盤整備								
度	求められており、そのための研究管理が重要である。	レビュー	9-3. 環境問題に関する調査・研究・技術開発								
	また、成果の普及や研究公正の取組も引き続き重要										
	であるため。										

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

数等

研究コミュニティ等

に向けた成果の普及

平成 29 年度実

績:1回

1回 (※2)

2回

1回

①主要なアウトフ	プット(アウ	トカム)情報						②主要なインプット	卜情報(財務情報	報及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和		令和	令和	令和	令和	令和
		(前中期目標期	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		間最終年度値											
		等)											
<評価指標>								予算額(千円)	5,687,259	5,606,615	5,364,933	5,434,579	6,456,658
研究成果の社会実装 を見据え、研究成果の 最大化を図る観点か ら、機構が行った研究 管理を包括的に評価	5 段階中上 位 2 段階の	第3期中期目標 期間中5年間の						決算額(千円)	5,448,554	5,406,445	5,285,217	5,349,862	6,679,081
するため、より客観 的・定量的な評価指標 を導入のうえ、外部有 識者委員会による事 後評価	する課題数の割合を	新順中 3 平順の 実績平均値: 62%	86%	91%	98%	98%	95%						
<関連した指標>								経常費用 (千円)	5,409,649	5,300,001	5,321,520	5,254,630	6,473,93
環境政策への反映状況(環境政策に関する 法令、行政計画、報告 書等に反映された(見 込みを含む))件数		平成 29 年度実 績:18 件	調査対象 ^{(**} ¹⁾ 53 件中 38 件	調査対象 (※1) 42 件中 23 件		調査対象 (※1) 43 件中 31 件	調査対象 (※1) 29 件中 19 件	経常利益 (千円)	21,185	53,545	139,049	239,459	83,44
研究機関からの知的 財産権出願通知書の 提出件数		平成 29 年度実 績:3件	8件	6件	14 件	18件	20 件	行政コスト (千円)	5,435,559	5,300,001	5,331,988	5,254,630	6,473,93
他の国立研究開発法 人等の知見や追跡評 価結果に関する情報 収集状況(追跡評価委 員会への参画等)	_	平成 29 年度委 員会出席実績: 無し	3回	3回	3回	3回	3回	従事人員数	10	10	10	10	2
プログラムオフィサ ー (PO) のキックオ フ (KO) 会合、アド バイザリーボード (A D) 会合への参加課題	_	平成 29 年度実績:全課題参加	全課題参加	全課題参加	全課題参加	全課題参加	全課題参加						

2回

2回

活動							
一般国民を対象にし たシンポジウムなど の回数	_	平成 29 年度実 績:無し	1回		2回	3回	4回
研究者及び事務担当 者向けの研究費使用 ルール又は研究公正 のための説明 会開催数	_	平成 29 年度実 績:2 回	1回	0回 (資料の HP 掲 載により周知	1回	1回	$2\square$
実地検査(中間検査及 び確定検査)を実施し た研究課題数	_	平成 29 年度 実績:50 課題	56 課題	11	47 課題 代替措置とし た書面検査は 19 課題	66 課題	59 課題

※1 環境省が実施した追跡評価において、「環境政策への反映状況」に関する設問に回答した課題を調査対象件数とする。

※2 研究コミュニティ向けのシンポジウムを一般国民にも対象を拡げて1回開催

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

各事業年度の業務	务に係る目標、計画	1、業務実績、年度評	平価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣に	よる評価
		(令和5年度)		業務実績	自己評価		
(1) 研究管理	(1)研究管理	(1)研究管理	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	\mathbf{S}
<評価指標>					評定: S	<評定に至った理	里由>
(A) 環境研究総合推	(A) 環境研究総合推	(A) 環境研究総合推進	環境研究総合推進費(以下	(A) 事後評価において、「概ね当初計画通りの研究成果があが	評定理由については以下のとおり。	平成 28 年 10	月の業務移管
進費(以下「推進費」	進費(以下「推進費」	費(以下「推進費」とい	「推進費」という。) の研究	っている評価」を獲得する課題数の割合について、毎年度70%	(1) 研究成果の最大化	降、利便性の向上	や研究成果の
という。) の研究成果	という。) の外部有識	う。)の外部有識者委員	成果の社会実装を見据え、	以上を確保	プログラムオフィサー (PO) によるに研究者への支援	大化に資する取締	組を継続的に
の社会実装を見据	者委員会による事後	会による事後評価にお	研究成果の最大化を図る観		を継続的に行うなど、研究成果の最大化を図る取組を継続	施した結果、令和	5年度事後評
え、研究成果の最大	評価において、より客	いて、より客観的・定量	点から、機構が行った研究	令和4年度に終了した63課題の事後評価は、全ての課題が	的に実施した結果、令和4年度に終了した63課題の事後評	(対象は令和44	年度終了研究
化を図る観点から、	観的・定量的な評価指	的な評価を行い、「概ね	管理を包括的に評価するた	S~Bとなり、上位2段階(S、A評価)の比率は、95%(60/63	価は、全ての課題がS~Bとなり、上位2段階(S、A評	題)において、上	:位2段階 (S、
機構が行った研究管	標を導入するととも	当初計画通りの研究成	め、より客観的・定量的な評	課題)となり、第4期中期計画に掲げる目標を大きく上回る高	価)の比率は、95%(60/63課題)となり、第4期中期計画	評価) の評価を得	た研究課題の
理を包括的に評価す	に、「概ね当初計画通	果があがっている評価」	価指標を導入のうえ、外部	い評価を得た。(対第4中期計画目標値 136%)	に掲げる目標を大きく上回る高い評価を得た。(対第4中	率は95%(60/63	3 課題) であり、
るため、より客観的・	りの研究成果があが	を獲得する課題数の割	有識者委員会による事後評	また、若手研究者の育成を支援するため、平成30年度から	期計画目標値 136%)	第4期中期計画	に掲げる目標:
定量的な評価指標を	っている評価」を獲得	合:毎年度 70%以上を	価において5段階中上位2	一定の採択枠を設けた若手枠課題(12 課題)の評価の上位 2	また、若手研究者の育成では、半期毎に研究進捗に応じ	大きく上回る結界	果となった(対策
導入のうえ、外部有	する課題数の割合:毎	確保するため、以下の取	段階の評定を獲得する課題	段階(S、A評価)の比率は100%と高い評価を得た。	てPOが助言を行う等きめ細かな支援を行った結果、若手	4 中期計画目標個	直136%)。
識者委員会による事	年度 70%以上を確保	組を行う。	数の割合を 70%以上 (前中	戦略的研究開発Ⅰ型の1課題、戦略的研究開発Ⅱ型の2課	枠課題(12課題)の事後評価では、上位2段階(S、A評		
後評価において5段	するため、以下の取組		期目標期間中5年間の実績	題は全てS評価の高い評価を得た。	価)の比率は、100%と高い評価を得ることができた。	推進費で得られ	れた研究成果の
階中上位2段階の評	を行う。		平均値:62%)			社会実装を目指し	した活動(研究
定を獲得する課題数				(図)事後評価における上位2段階(S、A評価)の比率の推	(2) 研究成果の環境政策への反映や社会実装	と企業等とのマ	ッチングの機会
の割合を 70%以上				移	研究終了後の3年後に追跡調査を行った研究 29 課題の	(1対1の個別	相談の場)の打
(前中期目標期間中				100%	うち、環境政策に関する法令、行政計画、報告書等に反映	供) を進めている	。過去の新技行
5年間の実績平均				08% 00%	 された件数は 19 件(66%)であり、令和 5 年度に研究機関	説明会で発表した	た研究の追跡詞
値:62%)				91%	 から出願された知的財産出願件数は 20 件であった。	価によると、企業	等との共同研究
				80% - 82% 86%	推進費で得られた研究成果の社会実装を目指して、「川	開発件数は増加し	しており、共同で
				70% - ERCAで採択・研究管理	崎国際環境技術展」、「新技術説明会(JST 共催)」、「サ	究開発の進展も見	見られている。
<定量的な目標水準				60% - 64% 60% を行った研究の評価	ーキュラー・エコノミーEXPO」において、研究者と企業等	また、特許出願	件数は過去最大
の考え方>				50% - 環境省で採択・研究管理	とのマッチングの機会(1対1の個別相談の場)を提供し、	の 20 件となる等	、多くの実績
(a) 第4期中期目標				を行った研究の評価 40% +	23 者との面談を実施した。過去の新技術説明会で発表した	上げた。	
期間の当初において				H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5	 研究(9課題)の毎年実施している追跡評価結果によると、		
は、機構が本業務に					企業等との共同研究開発件数は、令和3年度に発表した研	令和5年度より	開始した、第
本格的に取り組んで	① 事後評価の実施に	① 客観性、定量性を高		① 客観性・定量性を高めた新評価方法による評価の実施	究課題は5件(令和4年度から4件増)、令和4年度に発	期 SIP 課題「サ	ーキュラーエ
間もないことや、事	当たっては、現行の評	めた評価方法により、中		客観性・定量性を高めた評価方法により、令和5年度の中	表した研究課題は1件となり、共同研究開発の進展が見ら	ノミーシステムの	の構築」は、当
後評価に係る課題	価基準に加えて、他機	間、事後評価を実施す		間・事後評価において実施した。	れた。	の事業計画外案付	件であったも
は、機構が全期間に	関の取組を参考とし	る。また、複数の研究領		中間評価は、公募区分の新設に伴う評価件数の増加及び複	また、推進費の研究成果の国際発信を推進するため、推	の、特に喫緊の課	題として上が
わたって研究管理を	つつ、推進費の研究成	域に跨る研究評価に対		数の研究領域に跨る研究評価に対応するため、戦略的研究開	進費の英語版 Web サイトにおいて、新たに英語版の研究成	た ELV 規則案	への対応業務
行ったものではない	果の環境政策への反	応するため、各研究領域		発 I 型以外の研究区分において、評価対象課題の専門分野に	果概要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。	「S」評価を得て	追加予算 2.9 (
こと等を踏まえ、外	映等の社会実装の状	の評価委員が評価でき		 近い評価委員による書面評価に方式を変更して実施した。		円を獲得したり、	通期でガバニ
部有識者による事後	況などを評価するた	る効率的な評価方法を			 (3)第3期 SIP における研究開発の推進	グボードより「A	、」評価を受け
評価結果について	め、より客観的・定量	導入する。			令和5年度より開始の第3期 SIP 課題「サーキュラーエ	りなどした結果、	令和6年度予算
は、機構への業務移	的な評価指標を導入				 コノミーシステムの構築」における研究推進法人として、	として前年比 0.	3 億円の増額
管前の水準をベース					 PDや関係省庁と連携し研究開発のマネジメント及び社会		

とした設定とする。					実装に向けた関係省庁との連携を推進した。	た、令和5年度より SIP の研
なお、必要に応じて	② 研究成果の社会実	② 新規採択された課題		② 研究成果の最大化に向けた研究者への助言・支援の充実	ELV 規則案(域内の新車への再生プラスチックの使用率	開発成果の社会実装への橋渡
達成すべき目標水準	装を見据え、研究成果	についてキックオフ(K		新規に採択された研究課題について、7月までにキックオ	の義務付け案) への対応のための追加予算要望に関しては、	プログラム (BRIDGE) にも参
を見直すなどの対応	の最大化を図るため、	O) 会合を、全ての課題		フ(KO)会合を開催するとともに、継続課題を含めた全ての	重要性が認められ「S」評価を獲得し、追加予算として要	し、世界的な再生プラスチック
を適切に行うものと	採択された課題につ	について原則として年		研究課題について、原則として年1回以上、アドバイザリーボ	望額満額の 2.9 億円の研究費を獲得することができた。ま	得競争や再生材利用に関する
する。	いて、キックオフ(K	1回以上、アドバイザリ		ード (AD) 会合を開催し、学識経験者 (アドバイザー) から	た、令和5年度を通しての、ガバニングボードによる研究	ール形成などの対応が急務と
	O) 会合やアドバイザ	ーボード (AD) 会合を		の助言に加えて、POによる研究の進捗確認、研究の進め方に	評価に関しても総合評点 117 点で「A」評価を獲得し、令	っている課題への取り組みも
	リーボード (AD) 会	開催し、外部のアドバイ		関する助言等を行った。	和6年度予算として、令和5年度から 0.3 億円の増額とな	めている。
	合等の場を活用し、外	ザー及びプログラムオ		その際には、機構職員も研究管理業務の能力向上のため、K	る 15.2 億円が認められた。	
	部のアドバイザー及	フィサー (PO)・機構		O会合やAD会合に出席することにより、専門性やスキルの		以上のとおり当初目標を大
	びプログラムオフィ	職員による研究の進め		向上を図った。また、これら取組に加え、推進費が対象とする	(4) SIP と環境施策との連携	く上回る成果をあげており、評
	サー (PO)・機構職員	方等の助言を行う。		研究領域の動向や知財等の勉強会を7回開催したとともに、	SIP の研究成果を環境施策に反映するため、環境省と連	は「S」とする。
	による研究の進め方			推進費の業務マネジメントに関する取組を国際 P2M 学会に	携し、SIP の研究開発成果の社会実装への橋渡しプログラ	
	等の助言を充実させ			発表した。	ム (BRIDGE) を活用した。SIP における取組の海外展開	<指摘事項、業務運営上の課題
	る。				(BRIDGE 予算:5,900 万円)及び ASEAN 地域等への循	び改善方策>
					環産業の進出や ASEAN 地域等からの自然資本系資材を調	なし。
	③ 低評価を受けた研	③ 中間評価において5		③ 中間評価結果を踏まえた研究計画の見直しなどのフォロ	達している企業のTNFD開示を通じた企業価値向上に係る	
	究課題には評価を上	段階評価で下位3段階		ーアップの実施	FS (BRIDGE 補正予算: 9,200 万円) を実施した。	<その他事項>
	げるための対応方策	または「目標達成度」が		令和5年度実施課題のうち、中間年度にあたる67課題の中	また、環境省が令和5年度の補正予算で実施する「自動	なし。
	の作成を求め、プログ	80 点以下の低評価を受		間評価 (ヒアリング評価) の結果、全ての課題が S~B評	車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学連携	
	ラムディレクター (P	けた研究課題に対して		価となり、上位2段階(S、A評価)の比率は、97.0%	推進事業」において、ELV 規則案に係る SIP 成果の検証が	
	D) と連携しつつPO	は、評価結果をその後の		(65/67課題) であった (令和4年度は100%)。	計画されるなど、SIPと環境施策の連携を推進した。	
	を中心として研究者	進捗管理や研究計画に		5段階評価(S∼D)で、下位3番目(B)の評価を受け		
	への指導・助言を強化	反映させるための対応		た課題については、POの指導・助言の下、研究代表者に成	(以下、評価理由に掲げた事項の詳細)	
	することなどにより、	方策の作成を求める。そ		果・評価を向上するための今後の具体的な対応方針の作成を		
	中間評価結果を踏ま	の際、プログラムディレ		求め、評価結果が今後の研究に反映されるようにした。	○ POの支援については、オンラインによるアドバイザ	
	えた研究計画の見直	クター (PD) と連携し		なお、令和5年度は、戦略的研究開発I型は従来のオンラ	リーボード (AD) 会合の充実、中間評価結果のフォロー	
	しや研究者への指導	つつPOを中心として		インによるヒアリング評価、戦略的研究開発I型以外の研究	アップ、若手研究者への半期報やサイトビジット(研究視	
	等、フォローアップを	研究者への的確な指導・		区分では、専門分野に近い評価委員による書面評価に方式を	察)の実施など、研究者の支援に継続して取り組んだ結果、	
	充実させる。なお、改	助言を行うなど、充実し		新たに導入し、効率的な中間評価の実施に努めた。	令和4年度に終了した63課題のうち60課題(95%)が上	
	善が見られないなど	たフォローアップを実			位2段階(S、A評価)の高い評価を得た。(対中期計画目	
	の場合は研究の打ち	施する。なお、改善が見			標値 136%)	
	切りを検討する。	られないなどの場合は				
		研究費の打ち切りを検			○ オンラインも活用して、POは全てのキックオフ(K	
		討する。			O) 会合、アドバイザリーボード (AD) 会合に出席し、研	
					究の進め方等について助言を行った。	
(B)他の国立研究開発	(B) 他の国立研究開	(B) 他の国立研究開発	他の国立研究開発法人等の	(B) 研究成果の社会実装を見据えた的確かつ効果的な研究管		
法人等の知見の収	発法人等の知見の収	法人等の知見の収集・活	知見の収集・活用等を含め	理の実施	○ 研究成果の社会実装については、「川崎国際環境技術	
集・活用等を含めた、	集・活用等を含めた、	用等を含めた、研究成果	た、研究成果の社会実装を		展」、「新技術説明会(JST 共催)」、「サーキュラー・	
研究成果の社会実装	研究成果の社会実装	の社会実装を見据えた	見据えた研究管理		エコノミーEXPO」を開催し、最新の技術開発成果の紹介を	
を見据えた研究管理	を見据え的確かつ効	的確かつ効果的な研究			通じて、研究者と企業等とのマッチングの機会を提供する	
	果的な研究管理を実	管理を実施するため、以			など積極的に取り組んだ結果、23者との面談を実施した。	

	Т		Г	<u></u>		<u> </u>
		施するため、以下の取	下の取組を行う。			過去の新技術説明会で発表した研究(9課題)の毎年実
		組を行う。				施している追跡評価結果によると、企業等との共同研究開
						発件数は、令和3年度に発表した研究課題は5件(令和4
	推進費に係る指標)	①推進費において、環		(推進費に係る指標)	① 政策検討状況の情報提供、助言等	年度から4件増)、令和4年度に発表した研究課題は1件
(b1) 環境政策への反	境省の政策担当者及	境省の政策担当者及び	環境政策への反映状況(環	KO会合・AD会合において、行政推薦課題については環	であり、共同研究開発の進展が見られた。
ŀ	映状況(環境政策に	びPDと連携し、PO	PDと連携し、POや機	境政策に関する法令、行政	境省の政策担当者と連携し、POや機構職員が政策検討状況	さらに、(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)の「競
1	関する法令、行政計	や機構職員がKO会	構職員が政策検討状況	計画、報告書等に反映され	の情報提供、助言等を行った。	争的研究費による研究成果の社会実装に向けた知財支援事
Ì	画、報告書等に反映	合やAD会合におい	の情報提供、助言等を行	た(見込みを含む))件数(平	また、革新型研究開発(若手枠)の研究者に、半期毎に研	業(iNat事業)」に申請し、令和6年度より知財戦略プロ
	された(見込みを含	て、政策検討状況の情	う。また、革新型研究開	成 29 年度実績:18 件)	究の進捗等に関するレポート(半期報)を提出してもらい、	デューサーによる社会実装を見据えた知財戦略策定等の支
	(上)) 件数 (平成 29 年	報提供、助言等を行	発 (若手枠) の研究者に		進捗状況に応じてPOから助言を行うなどフォローアップを	援が決定した。
1	度実績:18件)	う。戦略的イノベーシ	対し研究の進捗や研究	(SIP に係る指標)	行った。	また、国際展開として、「ISAP2023 (持続可能なアジア
		ョン創造プログラム	遂行上の課題に関する	研究機関からの知的財産権		太平洋に関する国際フォーラム)」において、推進費で実
(SIP に係る指標)	(以下「SIP」とい	レポート (半期報) の提	出願通知書の提出件数	SIPにおいては、8月8日のSIPプログラム統括チームヒ	施している水俣条約の有効性の評価、ASGM(小規模金採
(b1)研究機関からの	う。) において、機構が	出を求め、進捗状況のフ		アリング及び8月21日のSIP評価委員会への対応として、7	掘)における水銀管理に関する研究成果を紹介した。
2	印的財産権出願通知	研究推進法人として	オローアップや研究支		月末までのSIPプログラムの進捗状況、予算執行状況等の報	
1	書の提出件数	指定された研究課題	援を実施する。		告を行った。	○ 研究成果の環境政策等への貢献では、環境省が実施し
		について、研究開発計			また、欧州委員会が令和5年7月に欧州議会及び理事会に	た令和5年度追跡評価の対象となった29課題のうち19課
		画に沿ってPDの方			提案したELV規則案(域内の新車への再生プラスチックの使	題(66%)について、環境政策への反映が確認された。
		針に従い、研究開発を			用率の義務付け案) への対応のため、高品質再生材の安定供	一例として、「生物多様性国家戦略 2023-2030」(令和5
		推進する。			給に向けた取組に係る追加予算要望を行った。追加要望は、	年3月31日閣議決定)において、戦略的研究開発 S-15 で
					S評価を獲得し(S評価を得られたのはSIP全12課題の追加	開発した将来シナリオが示されており、本研究での予測評
					要望のうち3課題のみ)、10月5日付ガバニングボードにお	価の成果を踏まえて、国家戦略の見直しが行われた。
					いて、要望額満額の2.9億円の追加予算措置が認められた。	
						○ 研究費の適正執行と研究不正の防止取組の強化につい
					(資料編 P84_SIP1 令和5年度戦略的イノベーション	ては、研究者及び会計事務担当者に対する事務処理説明会
					創造プログラム(SIP)の実施方針)	を令和4年度に引き続きオンラインで開催し、研究費の適
					(資料編 P88_SIP2 SIP第3期の事前評価フォローア	正執行と不正防止について周知を行った。令和5年度は、
					ップを踏まえた追加予算配分について)	会計事務担当者からの要望を踏まえ年度末にも開催した。
						なお、令和5年9月に研究機関から提出された研究不正
					令和5年度の課題評価に向けては、12月2日、4日で全13	に関する調査結果報告書に基づき、令和5年10月に不正使
					課題に対してピアレビューを実施し、PDによる自己点検報	用を行った者への処分を行うとともに、研究機関の最高責
					告書とピアレビュー報告書を12月25日に内閣府へ提出した。	任者に対して再発防止策の徹底を要請し、併せて不正使用
					1月18日のプログラム統括チームによる論点整理、2月5日	された研究費の返還請求を行った。
					のガバニングボードによる評価委員会による評価の結果、総	研究費の適正執行を確認するための実地検査は、計画し
					合評点117点でA評価を獲得し、令和6年度予算として15.2	た 59 課題全ての検査を終了した。
					億円が認められた。	
						○ 8月8日の SIP プログラム統括チームヒアリング及び
					(資料編 P91_SIP3 令和6年度戦略的イノベーション	8月 21 日の SIP 評価委員会において、SIP プログラムの
					創造プログラム (SIP) の実施方針)	進捗状況、予算執行状況等の報告を行った。併せて、欧州
					(資料編 P94_SIP4 令和6年度予算配分 (案))	委員会が令和5年7月に欧州議会及び理事会に提案した
						ELV 規則案(域内の新車への再生プラスチックの使用率の
						義務付け案)への対応が急務と認められ、高品質再生材の

環境施策との連携としては、SIPからサーキュラー・エコ 安定供給に向けた取組に係る追加予算要望が「S」評価を ノミーに係る企業のニーズや課題を環境省へ提供している。 獲得し、要望額満額の 2.9 億円の追加予算措置が認められ また、2ヶ月に一度程度の頻度でSIPの最新状況を報告し、 環境省と連携できるよう調整している。 令和5年度の課題評価に向けては、12月2日、4日で全 環境施策への反映の具体例としては、SIPの研究開発成果 13 課題に対してピアレビューを実施し、PDによる自己点 の社会実装への橋渡しプログラム (BRIDGE) について、 検報告書とピアレビュー報告書に基づき、1月18日にプロ 環境省から内閣府に対して令和5年度予算配分の提案がなさ グラム統括チーム、2月5日にガバニングボードによる評 れるよう働きかけた結果、SIPにおける取組の海外展開につ 価を受けた。令和5年度の評価としては総合評点117点で いてBRIDGEで連携して取り組むことにつながった(令和 「A」評価を獲得し、令和6年度予算として15.2億円が認 5年度BRIDGE予算5.900万円を機構が執行)。 められた。 また、12月21日付のガバニングボードにおいて、「諸外国 での金属・自然資源等の再生資源の調達等に向けた国際ルー ○ SIP の研究成果を環境施策への反映に向けては、SIP ルへの対応と海外調査」に係るBRIDGEの補正予算が承認さ の研究開発成果の社会実装への橋渡しプログラム れた。本補正予算は、SIP/BRIDGEにおいて実施中の課題か (BRIDGE) について、環境省から内閣府に対して令和5 ら派生し、社会実装に向けて、世界的な市場獲得競争、ルー 年度予算配分の提案がなされるよう働きかけた結果、SIP ル形成への対応が急務となっている課題に取り組むものであ における取組の海外展開について BRIDGE で連携して取 り、ASEAN地域等への循環産業の進出やASEAN地域等から り組むことにつながった。 また、12月21日付のガバニングボードにおいて、「諸 の自然資本系資材を調達している企業のTNFD開示を通じた 企業価値向上に係るFSを実施する。これは、SIPとの連携 外国での金属・自然資源等の再生資源の調達等に向けた国 を踏まえたものであり、環境省からERCAに運営費交付金 際ルールへの対応と海外調査」に係る BRIDGE の補正予算 が承認された。本補正予算は、SIP/BRIDGE において実施 (9,200万円) が交付され調査研究を実施することとなっ 中の課題から派生し、社会実装に向けて、世界的な市場獲 さらに、SIPからELV規則案対応の情報提供、働きかけが 得競争、ルール形成への対応が急務となっている課題に取 きっかけとなり、環境省が令和5年度の補正予算において り組むものであり、ASEAN 地域等への循環産業の進出や 「自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学 ASEAN 地域等からの自然資本系資材を調達している企業 連携推進事業」を実施する。当該事業において環境省が立ち の TNFD 開示を通じた企業価値向上に係る FS を ERCA に 上げる産官学連携のコンソーシアムでは、自動車OEM、 おいて実施することとなった。 Tier1企業等の参画により、SIPで開発される技術を社会実 さらに、SIP から ELV 規則案対応の情報提供、働きかけ 装するため事業が検討されており、SIPの出口戦略の一つと がきっかけとなり、環境省が令和5年度の補正予算におい する予定。 て「自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産 官学連携推進事業」を実施し、当該事業において環境省が (推進費に係る指標) ② 産業技術力強化法 2 研究成果の社会実装 (推進費に係る指標) ② 知的財産出願数件数の把握 産官学連携の自動車 OEM、Tier1 企業等が参画したコンソ (b2) 研究機関からの (いわゆる「日本版バ を推進するため、産業技 研究機関からの知的財産権 機構に業務移管された平成 29 年度以降に実施された研究 ーシアムを立ち上げにつながった。SIP では技術開発、コ 知的財産権出願通知 イドール制度」) に則 術力強化法(いわゆる 出願通知書の提出件数(平 課題について、令和5年度に研究機関から出願された知的財 | ンソーシアムではSIP成果等の社会実装に向けた検証を行 産出願件数は20件であった。 書の提出件数(平成 り、研究成果による知 「日本版バイドール制 成 29 年度実績: 3件) うなど、相互に連携することで成果の最大化を図った。 的財産権が研究機関 皮)に則り、研究機関 得られた技術開発成果(知財)や研究成果は、令和4年度に 29 年度実績: 3 件) に帰属するよう契約 │ から出願された知的財 引き続き「川崎国際環境技術展(11月)」、「新技術説明会(令 <課題と対応> 書で担保するととも 産出願件数を把握する。 (SIP に係る指標) (SIP に係る指標) 和6年2月)」(JST 共催)で紹介したほか、令和5年度は、 ○ 研究成果を環境政策や社会実装に繋げる取組を推進す に、研究機関から出願 (b2)コアメンバー会 コアメンバー会議の開催回 更なる研究成果の社会実装を目指し、循環型経済・サスティナ るため、PO 及び社会実装支援コーディネーターのコーディ 議の開催回数 された知的財産出願 数 ブル経営の実現を目指す企業関係者との商談会である「サー ネート機能を活用しながら、環境省各局に研究成果の橋渡 キュラー・エコノミーEXPO (令和6年2月~3月) に新た 件数を把握する。 しを行うとともに、国内外に対し研究で得られた新技術を に出展し、研究者と企業とのマッチングを進めた。 積極的に紹介するなど、研究者への支援を強化していく。

					また、(独) 工業所有権情報・研修館 (INPIT) の「競争的	
					研究費による研究成果の社会実装に向けた知財支援事業	 ○ 戦略及び計画に基づき公募を行うとともに、PDの要
					(iNat 事業)」に申請し、令和6年度より知財戦略プロデュー	 請に基づき、他の SIP 課題との連携や、ピアレビュー、 P
					サーによる社会実装を見据えた知財戦略支援が決定した。	D自己点検報告に係る対応など、必要な研究管理を進めて
						いく。
					SIP においては、令和5年度の8月より研究開発が始まり、	
					令和5年度に研究機関から出願された知的財産出願件数は4	
					件であった。	
					また、SIP では、知的財産について、知財委員会による管理	
					が求められているため、知財委員会のメンバーとして有識者	
					(弁理士)を知財委員会の委員に加えた。さらに、SIP 内の研	
					究テーマ間連携を促進するため、SIP 参画機関全体での「知財	
					及びデータの取り扱いについての合意書」を作成し、合意書締	
					結に向けた手続きを進めている。	
(推	進費に係る指標)	③ 環境省が開催する	③ 環境省が開催する追	(推進費に係る指標)	③ 追跡評価結果等の収集及びその活用	
(ba	3) 他の国立研究開	追跡評価委員会に参	跡評価専門部会に参画	他の国立研究開発法人等の	環境省が開催する追跡評価委員会に参画し、追跡評価結果	
発達	法人等の知見や追	画し、推進費の研究成	し、推進費の研究成果の	知見や追跡評価結果に関す	の報告を収集した。	
跡	評価結果に関する	果を的確に把握する	活用状況等を把握する。	る情報収集状況(追跡評価	なお、令和2年度に終了した調査対象29課題のうち、研究	
情	報収集状況(追跡	とともに、他の国立研	令和2年度に実施され	委員会への参画等)(平成	成果が環境政策へ反映された件数(環境政策に関する法令、行	
評	価委員会への参画	究開発法人等の知見	た制度評価の結果や人	29 年度委員会出席実績:な	政計画、報告書等に反映された(見込みを含む)。)は19件	
等))(平成 29 年度委	や事例を参考にして、	的な交流等により、他の	L)	(66%) であった。	
員:	会出席実績:無し)	研究成果の社会実装	研究機関等における知		また、中間・事後評価の実施方法の見直しに当たっては、他	
		を見据えた的確かつ	見やノウハウの情報収		の配分機関等の実施方法を調査するなど、知見やノウハウの	
		効果的な研究管理に	集に努め、次年度の公募		情報収集に努め、実施方法に反映した。	
		努める。	や研究管理に活用する。			
(推	進費に係る指標)	④推進費の各領域の	④ 推進費において、K	(推進費に係る指標)	④ POのKO会合・AD会合の参加及び研究支援の充実	
(b4	4) プログラムオフ	多分野にわたる研究	O会合、AD会合などが	プログラムオフィサー(P	研究者が主催するKO会合、AD会合について、Web 会議	
イ	サー (PO) のキッ	内容に的確に対応で	Web にて行われる場合	O) のキックオフ (KO) 会	システムで開催されたものも含め、POは全てのKO会合、A	
<i>D</i> 2	オフ(KO)会合、	きるよう、また行政ニ	でも適切に研究管理が	合、アドバイザリーボード	D会合に参加した。	
ア	ドバイザリーボー	ーズに対応した研究	行えるようにするため	(AD) 会合への参加課題	革新型研究開発(若手枠)の研究者に対しては、研究マネジ	
ド	(AD) 会合への参	が確実に実施できる	の方策や機構職員の研	数等(平成29年度実績:全	メントに加え、研究内容についてもPOから指導・助言するな	
加	課題数等(平成 29	よう、PO体制の強	究管理能力の向上方策	課題参加)	どきめ細かく対応することで研究管理を充実させた。	
年	度実績:全課題参	化、役割の見直し等に	等を進める。また、研究		技術開発課題の社会実装を推進するため、該当課題につい	
加))	より、POによる研究	情報管理基盤システム		ては、研究管理を行うPOに加え、社会実装支援コーディネー	
		支援を強化、充実す	の利便性向上やデータ		ターを配置し、2人体制で研究支援と社会実装支援(特許の取	
		る。	利活用(操作性、機能性		得や企業とのマッチング)を充実させた。	
			等の改善) などにも引き			
			続き取り組み、研究管理			
			を効果的、効率的に行う			
			ことによって、研究者を			

		支援する。更には、技術		
		開発課題の社会実装を		
		推進するため、特許の取		
		得や企業とのマッチン		
		グを支援するコーディ		
		ネーターを配置し、研究		
		者を支援する。		
	⑤SIP については、研	⑤ 第3期戦略的イノベ		⑤SIP の研究開発計画に基づく公募及び会議の開催
	究開発計画に基づき	ーション創造プログラ		令和5年4月18日から令和5年5月26日までの期間で公
	公募を行うための公	ム (SIP) 課題「サーキ		募を実施し、選考・評価委員会による書面審査、ヒアリング審
	募説明会を開催する	ュラーエノミーシステ		査を経て、PD及び内閣府承認のもと、応募 15 案件中の 13
	とともに、効果的に研	ムの構築」について、研		件を7月27日付で採択した。
	究管理を行うため、外	究開発計画に基づき公		また、PD統括のもと効果的に研究管理を行うため、PD、
	部有識者(関係府省庁	募を行うとともに、PD		サブPD、内閣府、機構を中心メンバーとし、隔週でコアメン
	を含む。) によるコア	の指導のもと研究管理		バー会議を開催した。(令和5年度:25回)
	メンバー会議を開催	に取り組む。また、効果		さらに、6月 14 日にプラスチックのトレーサビリティー
	する。	的に研究管理を行うた		(情報流通) に係る関係省庁 (環境省、経産省) との会合を開
		め、外部有識者 (関係府		催した。今後も、各省庁の施策に連携して SIP の取組を進め
		省庁を含む。) によるコ		るよう、継続的に会合を開催する予定であり、第2回会議を2
		アメンバー会議を開催		月 16 日に開催した。
		する。		また、令和5年度より、PDによる研究管理の一環として、
				 全体会議及びサブ課題ミーティング(年2回)、PD面談(年
				│ │ 4回)、PD月報(毎月)を開催し、研究テーマ間の連携の促
				 進や全体での状況共有を行っている。
(C)研究成果に係る情	(C) 研究成果に係る	 (C) 研究成果に係る情	研究成果に係る情報発信の	 (C) 研究成果に係る情報発信の強化及び普及推進
報発信の強化及び普	情報発信の強化及び	 報発信の強化及び普及	 強化及び普及推進	
及推進	普及推進を図るため、	推進を図るため、以下の		
~ · · · · ·	以下の取組を行う。	取組を行う。		
	51, 100, E C 14 5 0			
(推進費に係る指標)	① 研究コミュニティ	① 研究成果の普及・促	 (推進費に係る指標)	 ①研究成果の普及
			研究コミュニティ等に向け	令和4年度終了課題の研究成果を広く情報発信するため、
ィ等に向けた成果の			た成果の普及活動(平成29	
		コロナウイルス感染症		4年度終了課題のうち、研究成果を環境政策へ活用するため、
度実績:1回)		の影響を踏まえ、実施方	一个文学順、1回/	研究成果報告書とは別に、研究者が環境省担当課室向けに環
及大順・1回/	びその支援を行う。	法を工夫して研究成果		境政策への活用の提言をまとめた政策決定者向けサマリーを
(SIP に係る指標)	0.との文版を行う。	発表会を開催する。ま	(CID に 核 ス	作成し、機構から環境省に対して提出した。環境省との関与が
(c1) SIP に関する情			SIP に関する情報発信回数	少ない研究課題に対しては、POが研究成果の行政における
報発信回数		が各課題の研究成果の	BII に関する旧秋光后四数	活用の方向性等を取りまとめ、環境省担当課室に橋渡しを行
		概要を環境省各担当課		った。
		室に説明し、研究成果の		さらに、令和5年5月29日に「環境研究総合推進費による

(c2) 一般国民を対象 について、「国民との ついて、「国民との科学・ 一般国民を対象にしたシン ジウム等)」の開催案内について、年間を通じて、機構ホー にしたシンポジウム 科学・技術の対話」を 技術の対話」の開催を促 ポジウム等の回数 (平成 29 ムページで紹介した (36回)。 等の回数 (平成 29 年 促し、または支援し、 すとともに、研究成果の 年度実績:無し) また、推進費の研究成果の国際発信を推進するため、令和				T			
			橋渡しを行うなど、環境		マイクロプラスチック問題の現状と研究について」をテーマ		
第2章 カーボンニュートライの外側上向けた日間最近を (C): 2012年7月1日			行政の関係者等に向け		としたオンラインシンポジウムを環境化学物質3学会と合同		
1 5 (20) (20 - 17 - 17 - 17 - 17 - 18 - 18 - 18 - 18			た効果的な成果の普及		で開催した(参加者 423 人)。		
### 200度代表が極度数 の選出別行があから。 ### 200度代表が極度数			及びその支援を行う。さ		加えて、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進		
の意下兼行に努める。 の意下兼行に努める。 の大学事が参加しは常常機能として参加すい。 あいた。			らに、SIP に関する情報		するため、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コア		
株式香井(G を持つ)			発信の強化及び研究費		リション」(経済産業省、文部科学省、環境省が設立し、約 200		
解決要に係る報告 ② 実験する研末機能 ② 実際する機能 、 ルーデンシの実験が発達した。 「他による研究機能 ② 実際研まると表現を ② 実際研まると表現を ② 実際する機能 、 ルーデンシの実験が発達した。 「他に表現を 」な表現を を構定 、 ルーデンシの実験が発達した。 「他に表現を 」、ルーデンシの実験が発達した。 「他に表現を 」とは、表現を 、 ルーデンシの実験が発達した。 「他に表現を 」、ルーデンシの実験が発達した。 「他に表現を 」とに表現の研究 、 変形を 、 ルーデンシの実験が発達した。 「他に表現を 」、ルーデンシの実験が発達した。 」 「他に表現を 」、ルーデンシの実験が発達した。 」 「他に表現を 」、ルーデンシの実験が発達した。 」 「他に表現を 」、ルーデンシの実験が発達した。 」 「他に表現を 」、ルーデンシの実施を 」、ルーデンシの実施を 」、ルーデンシの実施を 、 ルーデンシの実施を 、 大に表現を 、 大に表現を 、 大に表現を 、 ルーデンシの実施を 、 大に表現を 、 ルーデンシッと表現を 、 大に表現を 、 ルーデンションを 、 大に表現を 、 ルーデンションを			の適正執行に努める。		の大学等が参加) に幹事機関として参画し、各大学の取組の情		
場合の主張を対象					報を収集した。		
場合の主張を対象					CIDにおいては、DDによる幅片い焦却が長のため、卒庁労		
福産教に係るお題 (企業を発展) (企業を実施したシンテンタの政策・対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対							
上座した回覧シンボジウストリー・キュノ、- 上を供属 実施のための最も光速性を訪かした確実開発 (18種類) のボスター展示を用いて、研究内容の 山原原体を行った。							
総飾のための放射光維定を添かした研究開発」において、関助 ヴァアカが80円の表面内容を温明するとともに、会場において 毎所発展図(13機図)のおえター展示を用いて、研究内容の 関係形で行った。 また、台和の192月の11に一般の方向けの植物発育の場と してSIPシンボジウムを主傷、2月28日から3月1日にサー キュラー・エリスー・EXPOに出版するがと、門内状力でな く、一般のカーの開発機能を行った。 こちに、機能はかの数担以外にく501年回の主要及び大学等に とる大部総合を行った。 こちに、機能はかの数担以外にく501年回の主要及び大学等に とる大部総合を指しており、2月3年回企業及び大学等に とる大部総合を指しており、2月3年回企業及び大学等に とる大部総合を指しており、2月3年回企業及び大学等に とる大部総合を指しており、2月3年回企業及び大学のの情 発覚で専問権選挙について501年の母があがっている。 ② 「国民との科学・技術が対当。の人様 一部国民とが解しておいて10月1年の「現代を対している。 ② 「国民との科学・技術が対当。の人様 一部で民席がは関する「国民との科学・技術対話(シンボ ジングル等)の開発を開たついて、年間を通じて、機能ホー ムページで別介した「30円)。 また、推定者の表記を指しており、2月3年日 第一次の国際、研究成系の 「世界との科学・技術対話の人様 一部で民席が応える「国民との科学・技術対話(シンボ ジングル等)の開発を開かたが、5万人(中の ので対象がに、4月3年日に対象を指するため、令和 の年1月16日に「ISAP2028 (行法可能などが)・大平洋に関 する同様のよりに対象を指数を対象が大きないといる大部を始めら依 中の子側、3月3年の大部で表によっている大部と他の存在 中の子側、3月3年の大部で表によっている大部を総合の存在 中の子側、3月3年の大部で表によっている大部を総合の存在 中の子側、3月3年の大部で表によっている大部を総合の存在 中の子側、3月3年の大部で表によっている大部を総合の存在 中の子側、3月3年の大部で表によっている大部を認めが表 中の子側、3月3年の大部で表によっている大部にあり研究 文をに向ける権利を連 める。 文本経典とは、19月3年の大部で表によっている大部を認めが表 中の子側、3月3年の大部で表した。 第一次の国際、2月3年の大部で表しましている大部を開かる 中の子側、3月3年の大部で表しましている大部で表しましているといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるとい							
サブ P D がSIPの成倒内容を構造するととした。今様において							
個職発作を行った。 また、会和6年2月20日に一般の方向けの情報を作の場としてSIPシンボジウムを主催、2月28日から3月1日にサーキュラー・エコノミーFXFのに11域するなど、専門家内)でなく、一般の方への情報発作を行った。 さらに、機理生体の収録以外にもSIPを制企金表び大学等による広報記動はの新して知り、でしたシンボジウム (国民との科学・技術の対話) の人間による広報記動は実施していて、50件の報告があがっている。 ② 「国民との科学・技術の対話」の人間といて、50件の報告があがっている。 ② 「国民との科学・技術の対話」の人間を必要して、「国民との科学・技術対話」の人間といす。ジウム等)の開催が成まる「国民との科学・技術対話」(シンボジウム等の側数(平成 20年)すどともに、研究成果の ・ 対方人等の側数(平成 20年) で、大正支援し、 が次果果を強極的に 特別する。 (報告上、50年2年) で、第1日に「国民との科学・技術対話(シンボジウム等の側数(平成 20年)すどともに、研究成果の (本の対応 20年) で、第2年表を被極的に 特別する。 第2年表を被極的に 特別する。 第2年表を対応的に 日本の対応表の国際保存を推進するため、合称 (5年月 1日にに「国民と20年)(日民と20年)のカーマセッションを オンラインで開催し、推進者で実施している水保条前の右効 性の評価、ASGN、外規企業を表表と同じて発信した。はおよりる水保等地に関する研究を表表を表出している水保条前の合効 使の評価、ASGN (小規定金建物)に対しる水保条側の合効 成果の国際規模の条化に 向けて、国際共同の条化に 向けて、国際共同の条化に 向けて、国際共同の条化に 向けて、国際共同の条化に 向けて、国際共同の条化と向った。 成果観要を掲載し、コンテンツの玄実化を図った。 成果観要を掲載し、コンテンツの玄実化を図った。 成果観要を掲載し、コンテンツの玄実化を図った。							
「構造製に係る指標							
(推進費に係る指標)							
中央コラ・エコノミーEXPOに出版するなど、専門家だけでなく、一般の方への情報発信を行った。 さらに、機能主体の成成以外にもSIP参画企業及び大学等による広報活動も依頼しており、SIP参画企業及び大学等による広報活動も依頼しており、SIP参画企業及び大学等による広報活動も依頼しており、SIP参画企業及び大学等による広報活動も依頼しており、SIPを固企業及び大学からの情報発信を行った。 ② 「国民との科学・技術の対話」の支接 「こいて、「国民との いて、「国民との科学・ にしたシンボジウム 科学・技術の対話」の支接 ・ 大緒の対話」の表達した。シンボンの主義と対象にしたシンボジウム等の回数(平成 29年 度実績: 無し) ・ で成成果を積極的に 声及する。 ・ 体性の対法の 同限条例 ・ 大緒の対話の の機を依 ・ ボッラム等の回数(平成 29年 度実績: 無し) ・ で成成果を積極的に 声及する。 ・ 体性の対法の 同様を依 で							
(地声費に係る指導) (② 実施する研究課題 ② 実施する研究課題: (世進費に係る指標) (②) 一般国民を対象 について、「国民との科学・技術の対話」の支援							
(修進費に係る指標) ② 実施する研究課題 ② 実施する研究課題 ② 実施する研究課題 ② 実施する研究課題 (企2) 一般国民を対象 について、「国民との科学・技術の対話」の支援 を研究課題が実施する「国民との科学・技術の対話」の支援 を研究理題が実施する「国民との科学・技術の対話」の支援 を研究理題が実施する「国民との科学・技術の対話」の支援 を研究理題が実施する「国民との科学・技術の対話」の支援 を研究理題が実施する「国民との科学・技術の対話」の支援 を研究理題が実施する「国民との科学・技術対話(シンボ ジウム等)」の開催案内について、年間を通じて、機構ホー ムページで紹介した(36回)。 年度実績:無し) ・ 一般国人を対象にしたシン ・ 技術の対話」の関係を促 ・ ボジウム等の回数(平成 29 ・ 下変成果を積極的に ・ 強信 Yeb サイトのブラ ットフォーム、SNS、英 活版コンテンツ等によ り研究成果を積極的に 発信する。また、研究成 ・ 大きもに、研究成果の ・ 「一般国人と対象にしたシン ・ 大きなに、研究成果の ・ 「一般国人と対象にした・ン ・ 大きな、研究の国教との国教を関係を対象にした・ン ・ 大きな、一般に表生の研究を関係といるが、のデーマセッションを オンラインで開催し、推進費で実施している水保条約の有効 性の評価、ASGM (小規模金採施)における本親管理に関する研究成果を世界に向けた後信とた (参加権135人)。さら に、推進費の実施服Webサイトにおいて、新たに実活の研究 成果概要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 ・ 「対象に実施の研究 成果概要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 ・ 「対象に実施の研究 成果概要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 ・ 「対象を指載し、コンテンツの充実化を図った。 ・ 「対象を指載し、コンテンツの充実化を図った。 ・ 「対象を指載し、コンテンツの元実化を図った。 ・ 「対象を指載し、コンテンツの元実化を図った。 ・ 「対象を指載し、コンテンツの元実化を図った。 ・ 「対象を掲載し、コンテンツの元実化を図った。 ・ 「対象を指載し、コンテンツの元実化を図った。 ・ 「対象を指載し、コンテンツの元実化を図った。 ・ 「対象を指載し、コンテンツの元実化を図った。 ・ 「対象を指載し、コンテンツの元実化を図った。 ・ 「一般に表している水保条約の有効 ・ 「一般国人を対象に対象を対象に対象を対象としている水保条約の有効 ・ 「一般国人を対象に対象を対象という、 ・ 「一般」に対象を対象に対象を対象という、 ・ 「一般に表している水保・・ 「一般」に対象を対象に対象を対象という、 ・ 「一般」に対象を対象に対象を対象という、 ・ 「一般」に対象を対象を対象に対象を対象を対象という、 ・ 「一般」に対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対							
は他進費に係る指導) ② 実施する研究課題 ② 実施する研究課題 ② 実施する研究課題に (権進費に係る指導) 一般国民を対象にしたシンが、「国民との科学・技術の対話」を 技術の対話」を 技術の対話の関係室内にしたシンが 大阪の関係 (平成 29 年 佐 し、または女媛し、 すとともに、研究成果の 研究 (東京 4 年 4 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年					く、一般の方への情報発信を行った。		
(推進費に係る指標) ② 実施する研究課題 ② 実施する研究課題に (推進費に係る指標) ついて、「国民との科学・技術の対話」の支援 各研究課題が実施する「国民との科学・技術対話(シンボ ジウム等)の開催を促 等の回数 (平成 29 年 促、または支援し、 すともに、研究成果の 順光成果を積極的に 音及する。					さらに、機構主体の取組以外にもSIP参画企業及び大学等に		
(推進費に係る指標) (企2) 一般国民を対象 について、「国民との科学・技術の対話」の支援 一般国民を対象にしたシン にしたシンボジウム 科学・技術の対話」の関催を促 等の回数(平成 29 年 度実績: 無し) 「一般で成果を積極的に 普及する。 「一般で成果を積極的に を表する。 「一般で成果を積極的に を表する。また、研究成果を積極的に を表する。また、研究成果を積極的に を表にする。また、研究成果を積極的に を表に対し、シンボジウム等)」の開催薬内について、年間を通じて、機構ホームページで紹介した(36回)。 また、推進費の研究成果を積極にないる。 「は、推進費の実施版Webサイトにおいて、新たに実語の研究成果要を掲載し、コンテンツの元実化を図った。 「、推進費の英語版Webサイトにおいて、新たに実語の研究成果要を掲載し、コンテンツの元実化を図った。							
(推進費に係る指標) (c2) 一般国民を対象 にしたシンボジウム 等の回数 (平成 29 年 度実績: 無し) ② 実施する研究課題 ○ 大きともに、研究成果の 一般国民を対象にしたシン ボジウム等の回数(平成 29 年 の研究成果を積極的に 一帯では、果を積極的に 一帯を動している。 一般自力にはいます。 一般によるの強化にいけて、 一様構 Web サイトのプラットフォーム、SNS、英語版コンテンツ等により研究成果を積極的に 発信する。また、研究成果を積極的に 発信する。また、研究成果を積極的に 発信する。また、研究成果を積極的に 発信する。また、研究成果を積極的に 発信する。また、研究成果を積極的に 発信する。また、研究成果を積極的に 発信する。また、研究成果を積極的に 発信する。また、研究成果を積極的に 発信する。また、研究成果の国際展開の強化に 向けて、国際共同研究の 実現に向けた検討を進 める。					報発信や新聞報道等について50件の報告があがっている。		
(c2) 一般国民を対象 について、「国民との お学・技術の対話」を 技術の対話」の開催を促 がうともに、研究成果の では 29 年 度実績:無し) がウム等の回数 (平成 29 年 度実績:無し) また、推進費の研究成果の国際発信を推進するため、令和 6 年 1 月16日に「ISAP2023 (持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム)」(IGES主催)のテーマセッションを オンラインで開催し、推進費で実施している水俣条約の有効 性の評価、ASGM (小規模を採組) における水銀管理に関する研究成果を世界に向けて発信した (参加者135人)。さら に、推進費の英語版Webサイトにおいて、新たに英語の研究 成果板要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 は、機概要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 は、機要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 は、機要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 は、機要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 は、機要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 は、機能を通じて、機構ホームページで紹介した(36回)。 また、推進費の研究成果の国際及事の研究 は、推進費の研究成果の国際の研究 は、推進費の実施版Webサイトにおいて、新たに英語の研究 は、機要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 は、機要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 は、機要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 は、機要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。 は、機能など、コンテンツの充実化を図った。 は、機能など、コンテンツの充実化を図った。 は、機能など、コンテンツの充実化を図った。 は、					② 「国民との科学・技術の対話」の支援		
にしたシンボジウム 等の回数 (平成 29 年 度 大統 大変 接 に 大 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	(推進費に係る指標)	② 実施する研究課題	② 実施する研究課題に	(推進費に係る指標)	各研究課題が実施する「国民との科学・技術対話(シンポ		
等の回数 (平成 29 年 度実績: 無し)	(c2) 一般国民を対象	について、「国民との	ついて、「国民との科学・	一般国民を対象にしたシン	ジウム等)」の開催案内について、年間を通じて、機構ホー		
度実績:無し) 研究成果を積極的に 普及する。 発信力の強化にむけて、 機構 Web サイトのプラットフォーム、SNS、英 部版 コンテンツ等により研究成果を積極的に 発信する。また、研究成果を積極的に 発信する。また、研究成果の国際展開の強化に向けて、国際共同研究の実現に向けた検討を進める。 6年1月16日に「ISAP2023 (持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム)」(IGES主催)のテーマセッションをオンラインで開催し、推進費で実施している水俣条約の有効性の評価、ASGM (小規模全採掘)における水銀管理に関する研究成果を世界に向けて発信した(参加者135人)。さらに、推進費の英語版Webサイトにおいて、新たに英語の研究成果板要を掲載し、コンテンツの充実化を図った。	にしたシンポジウム	科学・技術の対話」を	技術の対話」の開催を促	ポジウム等の回数(平成 29	ムページで紹介した (36回)。		
 普及する。 機構 Web サイトのプラットフォーム、SNS、英ットフォーム、SNS、英語版コンテンツ等により研究成果を積極的に発信する。また、研究成果を積極的に発信する。また、研究成果の国際展開の強化に向けて、国際共同研究の実現に向けた検討を進める。 	等の回数(平成 29 年	促し、または支援し、	すとともに、研究成果の	年度実績:無し)	また、推進費の研究成果の国際発信を推進するため、令和		
 普及する。 機構 Web サイトのプラットフォーム、SNS、英ットフォーム、SNS、英語版コンテンツ等により研究成果を積極的に発信する。また、研究成果を積極的に発信する。また、研究成果の国際展開の強化に向けて、国際共同研究の実現に向けた検討を進める。 	度実績:無し)	研究成果を積極的に	発信力の強化にむけて、		6年1月16日に「ISAP2023(持続可能なアジア太平洋に関		
ットフォーム、SNS、英語版コンテンツ等により研究成果を積極的に発信する。また、研究成果をで変越しているが、例外では、推進費の英語版Webサイトにおいて、新たに英語の研究保験を関する。また、研究成果の国際展開の強化に向けて、国際共同研究の実現に向けた検討を進める。		普及する。			する国際フォーラム)」(IGES主催)のテーマセッションを		
り研究成果を積極的に 発信する。また、研究成 果の国際展開の強化に 向けて、国際共同研究の 実現に向けた検討を進 める。			ットフォーム、SNS、英		 オンラインで開催し、推進費で実施している水俣条約の有効		
発信する。また、研究成 果の国際展開の強化に 向けて、国際共同研究の 実現に向けた検討を進 める。			語版コンテンツ等によ		性の評価、ASGM(小規模金採掘)における水銀管理に関す		
発信する。また、研究成 果の国際展開の強化に 向けて、国際共同研究の 実現に向けた検討を進 める。			り研究成果を積極的に		 る研究成果を世界に向けて発信した(参加者135人)。さら		
果の国際展開の強化に 向けて、国際共同研究の 実現に向けた検討を進 める。							
向けて、国際共同研究の 実現に向けた検討を進める。							
実現に向けた検討を進 める。							
める。							
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 		③ 機構による国民対話の推准及び情報発信		
③ 機構において、国 ③ 機構において、国民 推進費の概要や研究成果の一部を取りまとめた推進費広報		③ 機構において 国	 ③ 機構 <i>に</i> おいて 国早				

	ロチムかいことと	& 11 (A.) = 1)
	民を対象にしたシン	を対象にしたシンポジ		ツール「2023年版 推進費パンフレット」を制作(3,300部)
		ウムやイベントをオン		し、各研究機関、大学等に配布した。
		ライン等の方法も活用		また、推進費ホームページにおいて、令和5年度開始課題の
	話を推進し、情報発信	して開催し、国民対話の		研究概要、令和4年度終了課題の研究成果等の情報を研究課
	を強化する。	推進、情報発信を強化す		題データベースに更新したほか、研究機関のイベント情報、プ
		る。また、技術開発課題		レスリリースを逐次、掲載するなど、推進費の実施状況や最先
		の社会実装を推進する		端の科学的情報を提供できるプラットフォームを適切に運用
		ため、新技術や産学連携		した。また、SNS(X(旧:Twitter))を運用し、研究成果等
		に関心のある企業関係		の情報発信を強化した。
		者に向けたイベント等		さらに、推進費で得られた研究成果の社会実装を目指して、
		を開催する。		「川崎国際環境技術展(11月)」、「新技術説明会(令和6年2
				月)」(JST共催)、「サーキュラー・エコノミーEXPO(令和6
				年2月~3月)」において、研究者と企業等とのマッチングの
				機会(1対1の個別相談の場)を提供し、23者との面談を実
				施した(全8課題を紹介)。
				過去の新技術説明会で発表した研究(9課題)の毎年実施し
				ている追跡評価結果によると、企業等との共同研究開発件数
				は、令和3年度に発表した研究課題は5件(令和4年度から4
				件増)、令和4年度に発表した研究課題は1件であり、共同研
				究開発の進展が見られた。
				また、公益社団法人新化学技術推進協会と連携の上、化学メ
				一カーの研究者、技術者等を対象に、推進費制度や資源循環領
				域の研究成果に関する勉強会を開催した。
				(D) 研究費の適正執行及び研究不正の防止のための取組
(D)研究費の適正執	(D) 研究費の適正執	 (D) 研究費の適正執行	研究費の適正執行及び研究	
		及び研究不正の防止の		
止		ため、以下の取組を行	,	
	を行う。	う。		
	⊆ 14 7 0			① 使用ルールの周知徹底
(推進費に係る指標)	① 研究費値田ルール	① 研究費使用ルールの	(推准費に係る指揮)	研究費使用ルールの周知徹底及び研究公正の確保・不正使
			研究者及び事務担当者向け	
				用の防止を図るため、年度当初(4/5)に、研究者及び研究機
		の確保・不正使用の防止	の研究費使用ルール又は研究ルエのなけの説明を開発	関の会計事務担当者に対し事務処理説明会をオンラインで開
				催し、直接、参加者に対して周知した(事前登録者数:250名)。
			数 (平成 29 年度実績: 2 回)	また、会計事務担当者からの要望を踏まえ、研究費予算を含む
		務担当者向けの説明会		契約関係書類の提出までの期間を十分に確保するため、年度
実績:2回)		を年度当初に実施する。		当初に行う予定であった同説明会を前倒し(3/27)してオンラ
	組を行う。			インで開催した(事前登録者数:257名)。出された質問には、
(SIP に係る指標)			(SIP に係る指標)	理解しやすいようきめ細かに回答するとともに、時間内に回
(d1)研究者及び事務			(d1)研究者及び事務担当者	答できなかった質問に対しては、後日、メールで全て回答し
担当者向けの研究費			向けの研究費使用ルール又	た。
使用ルール又は研究			は研究公正のための説明会	研究費の不正使用の事案については、研究機関から提出さ

公正のための説明会			開催数	れた調査結果報告書に基づき、機構の「研究活動における不正	
開催数				行為等への対応に関する規程」により迅速に措置を決める措	
				置検討委員会を開催し、不正使用を行った者に対する処分を	
				行った。また、研究機関の最高管理責任者に対して再発防止策	
				の徹底を要請するとともに、研究機関に対して研究費の返還	
				請求を行った。	
				SIP においては、研究者及び事務担当者向けの研究費使用	
				ルール及び研究公正のための説明動画を YouTube に関係者限	
				定で掲載し、いつでも閲覧可能とした。また、研究公正に関す	
				る内容は推進費と SIP で同一であることから、推進費で主催	
				する説明会の場を活用するなど部内で連携することで省力化	
				を図った。	
				② 実地検査の実施	
(推進費に係る指標)	② 研究機関における	② 研究機関における適	(推進費に係る指標)	研究機関における適正な研究費執行の確認と、適正執行指	
(d2) 実地検査(中間	適正な研究費執行の	正な研究費執行の確認	実地検査(中間検査及び確	導等を行う実地検査について、令和5年度の実地検査計画を	
検査及び確定検査)	確認と適正執行の指	と適正執行の指導のた	定検査)を実施した研究課	策定するとともに、59課題の実地検査を令和5年9月から開	
を実施した研究課題	導のため、毎年度、継	め、継続中あるいは終了	題数 (平成 29 年度実績:50	始し、計画した全ての実地検査を計画通り12月までに完了し	
数(平成29年度実績:	続中・終了の研究課題	した研究課題について	課題)	<i>t</i> =.	
50 課題)	について実地検査(中	実地検査(中間検査及び		なお、研究費の不正使用が行われた研究機関に対して、再発	
	間検査及び確定検査)	確定検査)を行う。中間		防止策の実施状況等を確認するための実地検査を行い、再発	
(SIP に係る指標)	を行う。中間検査は、	検査は、すべての研究課	(SIP に係る指標)	防止策が滞りなく進められていることを確認した。	
(d2) 実地検査を実施	すべての研究課題に	題について、研究期間中	実地検査を実施した研究課		
した研究課題数	ついて、研究期間中に	に最低1回は行うこと	題数	SIPにおいては、実地検査は研究期間における適正な研究費	
	最低1回は行う。	を基本とし、計画的に行		の執行確認を目的に、2年目以降の課題を対象に実施する。令	
		う。また、新型コロナウ		和5年度はSIP初年度にあたるため、実地検査を行わず令和6	
		イルス感染症の影響下	<その他の指標>	年度以降に実施する予定。	
		における書面検査の実	_		
		績も踏まえ、より効率			
		的・効果的な検査の実施			
		方法等(実地に依る場	<評価の視点>		
		合、書面に依る場合、対	_		
ĺ		象課題 (機関) の選定な			
ĺ		ど)の検討を進める。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報 I - 7 - 2 公募、審査・評価及び配分業務 業務に関連する政策・施 策 当該事業実施に係る根拠(個別法条文など) 当該項目の重要度、難易度に高>応募件数は外的要因により増減するうえに、機構の限られた体制の中で革新型研究開発(若手枠)の応募件数を2割程度増加させるためには、これまで以上に、幅広い大学や研究機関等に対して工夫して周知を図らなければ達成が困難であり、難易度が高い。 9. 環境政策の基盤整備9-3. 環境問題に関する調査・研究・技術開発

2. 主要な経年データ

約等手続の完了

①主要なアウ	' トプット(ア	ウトカム)情報						2	主要なインプット情	青報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和			令和	令和	令和	令和	令和
		(前中期目標期間最	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		終年度値等)												
<評価指標>								予:	算額 (千円)	5,687,259	5,606,615	5,364,933	5,434,579	6,456,658
高い研究レベルを確保するため、応募件数は	_	第3期中期目標期間 中5年間の実績平均	328	303	327	319	332	決	算額(千円)	5,448,554	5,406,445	5,285,217	5,349,862	6,679,081
第3期中期目標 期間中5年間の 水準以上を確保		値:261 件/年	323											
革新型研究開発 (若手枠)の応 募件数	32 件以上/年	業務移管前2年間の 実績平均値:27 件 /年	53	54	51	60	52	経	常費用(千円)	5,409,649	5,300,001	5,321,520	5,254,630	6,473,933
<関連した指標>	>							経	常利益(千円)	21,185	53,545	139,049	239,459	83,448
外部有識者委員 会の開催回数	_	平成 29 年度実績: 3回/年、領域毎の研 究部会の開催回数: 各2回/年	委員会3回/ 研究部会11 回(領域毎の 研究部会各2 回/年)※	委員会3回/ 研究部会13 回(領域毎の 研究部会各2 回/年)※	委員会 4 回/ 研究部会 19 回	委員会 3 回/ 研究部会 17 回	1 ' '	行	政コスト (千円)	5,435,559	5,300,001	5,331,988	5,254,630	6,473,933
新規課題説明会 の開催回数	_	平成 30 年度採択案 件に係る実績:1回 /年	1回	0回 (資料のHP掲 載により周知	1回	1回	2回	従	事人員数	10	10	10	10	23
早期契約による 十分な研究期間 の確保という観 点から、新規課 題に係る契		平成 30 年度実績: 平成 30 年 5 月 31 日	5/31	6/11	6/14	6/14	6/13							

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注 1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

注3)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

[※]各3回/年を予定していたが、コロナウイルス感染症対策により延期したため各2回/年となったもの。

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣に。	よる評価
		(令和5年度)		業務実績	自己評価		
(2) 推進費の公募、	(2) 推進費の公募、	(2)公募、審査・評価	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
審査・評価及び配分事	審査・評価及び配分事	及び配分事務			評定: A	<評定に至った理師	由>
務	務				平成 28 年度の環境省から ERCA への業務移管以降、研	若手研究者の育	成の支援と
					究内容の「質」を確保するため、公募における公募件数の	躍促進を図る観点を	から、革新型
(A) 高い研究レベル	(A) 行政ニーズに立脚	(A) 行政ニーズに立脚	高い研究レベルを確保する	(A) 第3期中期目標期間中5年間の応募件数(実績平均値:	拡大や若手研究者の育成を図るといった、「量」を確保す	究開発 (若手枠) の	中に若手枠
を確保するため、応募	した戦略的な研究・技	した戦略的な研究・技術	ため、応募件数は前中期目	261 件以上)の水準以上を確保	る取組を継続して行い、中期計画の所期の目標を上回る成	(600 万円以内/年	手) 及び若手
件数は 前中期目標期	術開発を推進する観	開発を推進する観点か	標期間中5年間の水準以上	令和5年9月13日から10月17日まで、令和5年度新規	果が得られたと認められることから、自己評価をAとした。 具体的には次のとおり。	B(300 万円以内/	(年) の本格
間中5年間の水準 以	点から、環境政策への	ら、環境政策への貢献が	を確保(前中期目標期間中	課題の公募をした結果、332 件(戦略研究プロジェクトを除		装を行った。	
上を確保 前中期目標	貢献が期待される高	期待される高い研究レ	5年間の実績平均値:261	く)の申請があり、第3期中期目標期間中5年間の実績平均	(1)公募の応募件数	また、環境省や関	係機関と連
期間中5 年間の実績	い研究レベルを確保	ベルを確保するため、以	件/年)	値(261件)を27%上回る増加となった。	高い研究レベルを確保するため、令和6年度の公募に当	した公募説明会の	開催や、オン
平均値: 261 件/年)	するため、以下の取組	下の取組を行う。これら		令和6年度新規課公募では、革新型研究開発(若手枠)の	たり、従来の公募区分に加え、若手研究者の育成の支援と	イン個別相談会に	よるきめ細
	を行う。	の取組を推進すること		中に、若手枠A (600 万円以内/年) 及び若手枠B (300 万	活躍促進を図る観点から、革新型研究開発(若手枠)の中	な申請相談を行った	た。
<定量的な目標水準		により、応募件数は前中		円以内/年)を本格実装するとともに、特に提案を求める研	に若手枠A(600万円以内/年)及び若手枠B(300万円以	これらの取組の約	結果、応募件
の考え方>		期目標期間中5年間の		究開発テーマとして、自然再興 (ネイチャーポジティブ)、炭	内/年)の本格実装を行った。また、環境省や関係機関と	は目標を上回る 33	32 件(目標
(a)応募件数の増加が		水準以上を確保する。		素中立 (ネットゼロ)、循環経済 (サーキュラ-エコノミー)	連携した公募説明会の開催、オンライン個別相談会による	261 件に対し 27%は	増)、革新型
目的ではなく、高い研		(前中期目標期間中5		及びそれらを統合した行政要請研究テーマに該当する課題、	きめ細かな申請相談を行った。これら結果、目標を上回る	究開発 (若手枠) で	でも目標を上
究レベルを確保する		年間の実績平均値:261		並びに、多様な分野による総合的な知見により環境政策へ貢	332件(前中期目標期間の実績平均値261件に対し27%増)	る 52 件(中期計画	目標値 32 件
ためには一定の応募		件/年)		献する課題を設定し、公募を行った。	の応募を獲得することができた。	上/年に対し 62%	増)を得て
件数を確保する必要						ることを踏まえて、	. 評定は「A
があるという視点で				(表) 新規課題公募申請件数の推移	(2) 若手研究者の育成	とする。	
の目標であることか				350 業務 227 332	人文・社会科学分野を含む多様な分野の若手研究者の育		
ら、申請件数について				要請 328 327 319 332 参音後 308 303	成支援及び活躍促進を一層図るため、革新型研究開発(若	<その他事項>	
は、前中 期目標期間				300 275	手枠)の中に若手枠A(600万円以内/年)及び若手枠B	なし。	
中 の水準 以上を確				250 251 251	(300 万円以内/年)の本格実装を行った結果、目標を上回		
保 する設定とする。				200	る 52 件(中期計画目標値 32 件以上/年に対し 62%増)の		
				H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 (H27新規(H29新規(H39新規(H30新規(H31新規 (R3新規(R3新規(R5新規(R6新規	若手研究者からの応募を獲得することができた。		
				(また、若手研究者に対して、プログラムオフィサーによ		
	① 研究者に行政ニー	① 公募要領確定前の早		①効果的な広報展開	る研究マネジメント講習等を通じた育成支援を継続して実		
	ズを的確に周知する	い時期に推進費制度を		効果的な広報展開のため、7月に推進費の概要や研究成果	施した。		
	ため、毎年度、公募説	理解していただくため		の一部を取りまとめた「2023年版 推進費パンフレット」を	※若手枠課題(12課題)の事後評価では、上位2段階(S、		
	明会を実施するなど	の説明会を、公募要領確		制作(3,300部)し、各研究機関、大学等に配布した。	A評価)の比率は、100%と高い評価を得ることができた。		
	効果的な広報を展開	定後に具体的な公募内		また、令和6年度新規課題の公募に当たり、オンラインに	(1-7-1再掲)		
	する。	容を説明する説明会を		よる説明会を2回開催した(8月及び9月)。第2回オンライ			
		行う。また、公募の実施		ン公募説明会では、行政ニーズへの対応の強化を図るため、	(以下、評価理由に掲げた事項の詳細)		
		時期以外の期間も研究		環境省担当課室の担当官が行政ニーズ (約50の行政要請研究			
		者の相談に対応するた		テーマ)を説明する機会を設けた。2回のオンライン公募説	(1) 公募の応募件数		
		め、PO及び機構職員に		明会には500名を超える多くの研究者、URA (ユニバーシテ	○ 令和6年度新規課題の公募については、環境問題対応		
		よるオンライン相談会		ィ・リサーチ・アドミニストレーター)の参加が得られた。			

		を年間通じて開催する。		さらに、公募実施期間以外の期間も研究者の相談に対応す	型、次世代事業に加え、革新型研究開発(若手枠)の中
		SNS による発信、広報		 るため、PO及び機構職員によるオンライン個別相談会を、	に、若手枠A(600万円以内/年)及び若手枠B(300万
		 ツールの製作、学会等の		 年間を通じて32件開催し、推進費制度の説明や研究提案上の	 円以内/年)を本格実装して一定の採択枠を設けた。ま
		 研究者コミュニティサ		 留意点に関するコーチングを実施した(昨年度実績 53 件)。	ト、公募説明会は、オンラインでの開催や公募に関する。
		イトや大学のウェブサ		│ │ 加えて、ホームページにおいて、公募説明資料を動画で掲	オンライン個別相談会を実施した結果、332件の応募を得
		イトへの掲載を働きか		 載し、公募説明会に参加できない方にも幅広く周知した。	ることができた。(前中期目標期間の実績平均値比 27 %
		 けるなど効果的な広報		 このほか、令和5年度に実施した「革新型研究開発(若手	増)
		を展開する。推進戦略に		│ │枠)に関するアンケート調査結果」において、研究者の競争	
		掲げる重点課題の解決		 的研究費の情報収集先として、「大学・研究機関等からの紹	(2) 若手研究者の育成
		 に向けて効果的に研究		 介」、「Web サイト」が多かったことから、学会等の研究者コ	□ 革新型研究開発(若手枠)について、一定の採択枠を
		 を進めるため、引き続き		│ │ミュニティへの周知を行った。また、大学の URA や研究機	設けて公募を実施するとともに、人文・社会科学分野を
		研究の実施状況等を整		 関の研究推進部門との連携を一層強化するため、所属の研究	含む多様な分野の若手研究者の育成支援及び活躍促進を
		理するとともに、今後の		 者へのメール配信、公募ポスター・チラシの配布等を行った。	- 一層図るため、革新型研究開発(若手枠)の中に若手枠
		研究のあり方について、		 さらに、幅広い研究者を対象に周知を行うことを目的として、	A (600 万円以内/年)及び若手枠B (300 万円以内/年)
		他の研究の動向も踏ま		Web 広告を実施するなど、効果的に広報展開した。	を実装し、第3期中期目標期間の採択枠(平成 30~31 年
		え、戦略的な視点で組織		また、(独)国立高等専門学会機構、(一社)京都知恵産業	度新規課題の平均)を上回る規模に拡大し公募を行った。
		的に検討する。		創造の森、(一社) うめきた未来イノベーション機構より講演	また、公募説明会等において若手枠を積極的に広報す
				の依頼を受けて、推進費の公募について説明を行った。	るとともに、若手枠を含め個別相談会を積極的に行った
				環境政策の貢献に資する質の高い研究を確保するため、令	結果、目標を上回る 52 件の応募を得ることができた。(対
				和6年度新規課題公募で提示された行政要請研究テーマ等に	中期計画目標値比 62%増)
				関する環境省主催の PDPA 意見交換会に参加した。環境政策	さらに、環境政策の貢献に資する質の高い研究を確保
				の最新の動向、推進費で求められる研究成果等を把握し、評	するため、令和6年度新規課題公募で提示された行政要
				価委員の推進費制度の理解促進に繋がるよう、評価関連資料	請研究テーマ等に関する環境省主催の PDPA 意見交換会
				の作成やきめ細やかな説明等を行った。	に参加した。環境政策の最新の動向、推進費で求められ
					る研究成果等を把握し、評価委員の推進費制度の理解促
				(資料編 P95_推進1 環境研究総合推進費 令和6年度	進に繋がるよう、評価関連資料の作成やきめ細やかな説
				新規課題公募要領(抜粋版))	明等を行った。
	② 公募情報の早期発	② 推進費の制度や公募		② 広報の早期化	<課題と対応>
	信を行い、研究者が申	情報の早期発信を行い、		第1回 環境研究推進委員会(7月6日開催)において、公	○ 環境政策貢献型の競争的研究費として、行政ニーズに
	請しやすくなるよう、	研究者が申請しやすく		募の基本方針が決定した直後の7月末から公募の概要につい	沿った研究課題が確保されるよう、公募要領等において
	十分な準備期間を確	なるよう、十分な準備期		て広報を開始し、研究者が申請しやすくなるよう、十分な準	環境省の他の研究開発資金等との棲み分けを明確にしつ
	保する。	間を確保する。		備期間を設けた。	つ、研究者が行政ニーズに関する認識を一層深めること
					ができるよう、公募前から個別相談会を通じて周知して
(B) 革新型研究開発	(B) 若手研究者を育	(B) 若手研究者を育	革新型研究開発 (若手枠)	(B) 革新型研究開発(若手枠)の応募件数を 32 件以上/年確	いくほか、公募期間、事前審査の段階において研究者に
(若手枠)の応募件数	成・支援し、推進費の	成・支援し、推進費の若	の応募件数を 32 件以上/	保	確認を求めていく。
を 32 件以上/年(業	若手研究者による研	手研究者による研究を	年(業務移管前2年間の実	革新型研究開発(若手枠)は52件の申請があり、第4期中	
務移管前2年間の実	究を充実するため、以	充実するため、以下の取	績平均値:27件/年)	期計画に掲げる目標(32件)を62%上回る増加となった。	○ 研究者のダイバーシティを推進するため、若手研究者
績平均値:27件/年)	下の取組を行う。	組を行う。これらの取組			や女性研究者の参画をより一層後押しするための仕組み
		を推進することにより、			の検討や、多様性を考慮した審査体制を構築する等の検
<定量的な目標水準		 革新型研究開発(若手			計を行う。

ı	T	1	T		
の考え方>		枠) の応募件数を 32 件			
(b)政府方針 におい		以上/年を確保する。			
て若手研究者の育成、		(業務移管前2年間の			
活躍推進が求められ		実績平均値:27 件/年)			
ており、社会実装を見					
据えながらも独創力	① 前中期目標期間を	① 前中期目標期間を上		① 若手研究者による研究採択枠の確保	
や発想力に優れた若	上回る若手研究者の	回る若手研究者の採択		若手研究者の育成の支援と活躍促進を図るため、革新型研	
手研究者の育成と活	採択枠を設定し、若手	枠を設定し、積極的な周		究開発 (若手枠) の中に若手枠A (600 万円以内/年) 及び	
躍促進を図るため、全	研究者の新規性、独創	知を行うなど若手研究		若手枠B (300 万円以内/年) を実装し、第3期中期目標期	
体では (a)のとおり	性の高い研究を一層	者の新規性、独創性の高		間の採択枠 (平成 30~31 年度新規課題の平均) を上回る規模	
高い研究レベルを確	促進する。また、若手	い研究を一層促進する。		に拡大し公募を行った。	
保するために一定の	研究者を対象とした			また、令和5年度に実施した「革新型研究開発(若手枠)	
応募件数を確保する	公募に関する広報を			に関するアンケート調査」では、競争的研究費への応募に当	
中で、特に、若手研究	充実させる。			たって、申請手続き及び研究実施中の事務手続きの簡易さを	
者からの応募件数に				重視していることが示唆されたことから、革新型研究開発(若	
ついては、2割程度増				手枠)の申請様式、成果報告書様式等の見直しを行い、若手	
加させることが望ま				研究者の負担軽減策を導入した。	
しい。					
	 ② 新規に採択された	② 新規採択課題説明会		② 若手研究者の育成支援	
	 採択課題の若手研究	において、研究計画の作		公募説明会では、若手枠A及び若手枠Bの実装や、推進費	
	者に対して研究マネ	成や研究マネジメント		により雇用された若手研究者(40歳未満)が研究に従事する	
	ジメント等について	など若手研究者が参考		エフォートの20%を上限として自発的な研究活動を行うこと	
	の講習会を実施する	となる講習を実施する		を可能とする制度等について、積極的にアピールするととも	
	など、研究成果を向上	ことで若手研究者育成		に、若手研究者の参考となるよう、POによる研究計画書の	
	させる支援を行う。	の支援を行う。		作成ポイントに関するガイダンスを実施した。	
(C)研究成果の社会実	(C) 適切な業務運営及	(C) 適切な業務運営及	研究成果の社会実装を推進	(C) 透明で公正な審査・評価の実施	
装を推進する視点を	び研究成果の社会実	び研究成果の社会実装	する視点を踏まえた透明で		
踏まえた透明で公正	 装を推進する視点を	を推進する視点を踏ま	公正な審査・評価の実施		
な審査・評価の実施	踏まえた透明で公正	えた透明で公正な審			
	な審査・評価を進める	査・評価を進めるため、			
	ため、以下の取組を行	以下の取組を行う。			
	う。				
<関連した指標>	① 環境省との協議を	① 環境省との協議を経	外部有識者委員会の開催回	①環境研究推進委員会、研究部会の適切な業務運営	
(c1) 外部有識者委員	経て、公募の方針の審	て、公募の方針の審議、	数 (平成 29 年度実績: 3回	令和6年度新規課題の公募方針、公募要領、中間・事後評	
			/年)、(領域毎の研究部会の	価の評価結果等の審議を行うため、環境研究推進委員会を3	
		う委員会、部会につい		回開催するとともに、新規課題公募、中間・事後評価のヒア	
		て、効果的かつ効率的に		リング審査又は書面審査を行うため、各研究部会を 17 回開催	
	行うなど、適切な業務			し、業務を適切に運営した。	
/年)	運営を行う。				
. 1.7	~ 17 / 0				

	② 外部有識者により	② 外部有識者により構		② 公正な審査・評価の実施
		成される推進委員会及		新規課題公募の採択審査を公正に実施するため、昨年度の
		び研究部会において、研		公募審査における課題等を抽出の上、機構職員とPOによる
		究成果の社会実装を推		 プロジェクトチームを設置し、評価体制、研究目標の設定要
	な評価を行う。当該評	進する視点を踏まえつ		 件等について見直しを行った。また、審査業務において新た
	価を行うに当たって	つ、研究の必要性、有効		に RPA(Robotic Process Automation)を導入し、ファイル
	は、研究成果の社会実	性、効率性等についてよ		 分割、フォルダ作成、名称変更等の操作手順を自動化するな
	装を推進する視点を	り専門的な視点から公		 ど、審査業務の効率化を図った。
	踏まえつつ、評価結果	正な評価を行う。当該評		
	が研究の改善策や今	価を行うに当たっては、		(資料編 P101_推進 2 環境研究総合推進費 令和 6 年度
	後の対応に活かせる	研究情報管理基盤シス		新規採択研究課題)
	よう、新しく構築した	テムの利便性向上に取		
	研究情報管理基盤シ	り組み、データの利活用		
	ステムを活用するな	をさらに進めることに		
	どにより、研究評価を	より、研究評価を効果的		
	効果的に実施する。	に実施する。		
(D)予算の弾力的な執	(D) 予算の弾力的な	(D) 予算の弾力的な執	予算の弾力的な執行による	(D) 予算の弾力的な執行による利便性の向上
行による利便性の向	執行により利便性を	行により利便性を向上	利便性の向上	
上	向上させるなど、より	させるなど、より使い勝		
	使い勝手の良い制度	手の良い制度とするた		
	とするため、以下の取	め、以下の取組を行う。		
	組を行う。			
<関連した指標>	① 研究者に効果的、	① 研究者に効果的、効	新規課題説明会の開催回数	① 予算の弾力的執行と利便性の向上
(d1) 新規課題説明会	効率的に研究を推進	率的に研究を推進して	(平成 30 年度採択案件に	ライフイベント(出産・育児・介護)の事由による研究期
の開催回数(平成 30	してもらうため、研究	もらうため、研究者にと	係る実績:1回/年)	間等の問合せの増加に鑑み、令和5年度の公募要領から、ラ
年度採択案件に係る	者にとって使い勝手	って使い勝手がよくな		イフイベント事由の休業による研究期間の延長の対象となる
実績:1回/年)	がよくなるよう推進	るよう推進費の使用ル		条件等について詳細に記載し、研究者に理解しやすいよう改
	費の使用ルールの一	ールのより一層の改善		善を図った。
	層の改善を行うとと	について検討する。ま		また、研究費の使用ルールの徹底及び研究公正の確保・不
	もに、新規に採択され	た、新規に採択された課		正使用の防止を図るため、新規に採択された課題も含め、研
	た課題を対象とした	題を対象に、実施方法を		究者及び研究機関等の会計事務担当者に対する事務処理説明
	説明会を毎年度実施	工夫して説明会を実施		会をオンラインで開催し、直接、参加者に対して周知した。
	し、研究の進め方や研	することなどにより、研		なお、令和5年度は、会計事務担当者からの要望を踏まえ、
	究費使用ルールを周	究の進め方や研究費使		研究費予算を含む契約関係書類の提出期間を確保するため、
	知徹底する。	用ルールを周知徹底す		翌年度当初に行う予定であった同説明会を前倒し(3/27)し
		る。		て開催した。
(d2) 早期契約による	② 研究計画書又は交	② 研究計画書又は交付	早期契約による十分な研究	② 契約事務等の早期化による研究費の早期執行

十分か研究期間の確	付由請書を受領後 2	由詰書を受領後 2か日	期間の確保という観点か	研究計画書又は交付申請書を受理後、2か月以内に契約書
				又は交付決定通知書を発送することにより、研究費の早期執
規課題に係る契約等	は交付決定通知を発	決定通知を発送するな	手続の完了日 (平成 30 年度	行を図ることとしている。新規課題については、4月1日か
手続の完了日(平成	送するなどにより、研	どにより、研究費の早期	実績:平成30年5月31日)	ら研究費の執行を可能とする契約書等を、相手方の事情によ
30 年度 実績:平成	究費の早期執行を図	執行を図る。		り手続きができなかった1機関を除き、6月13日までに発送
30年5月31日)	る。			した。なお、研究代表機関への研究費の支払いについても、
			<その他の指標>	相手方の事情により手続きができなかったものを除き継続契
			_	約課題については5月31日までに、新規契約課題については
				7月31日までに支払いを完了した。
				また、研究費の総額が 4,000 万円/1年を超える課題(継続
			<評価の視点>	契約及び新規契約ともに)についても、期日である 11 月 30
			_	日に第2回目の支払いを完了した。

4. その他参考情報

様式1-1-4-2 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
II - 1	経費の効率化							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備					
度		レビュー						

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)
		(前中期目標期間最終	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な情報
		年度値等)						
一般管理費	▲8.125%以上	平成 30 年度予算	▲17.1%	▲23.8%	▲11.7%	▲25.3%	▲24.3%	除く人件費、効率化除外経費等
業務経費	▲5%以上	平成 30 年度予算	▲12.2%	▲23.9%	▲19.0%	▲18.8%	▲ 17.2%	除く人件費、効率化除外経費等

注2)	主2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載									
3.	各事業年度の業	務に係る目標、計	画、業務実績、年度	評価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己		主務大臣に	よる評価		
			(令和5年度)		業務実績	自己評価				
	(1)経費の効率化	(1) 経費の効率化	(1) 経費の効率化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В		
						評定:B	<評定に至った理由>			
	① 一般管理費	① 一般管理費	① 一般管理費	一般管理費(人件費、新規に追	① 一般管理費	以下により、年度計画に基づく取組	一般管理費及び業務経費に	ついて、業務運営の効率化		
	一般管理費(人件	一般管理費(人件費、	一般管理費(人件費、新	加される業務、拡充業務、事務	一般管理費(令和5年度計画予算額→令和5年度実績額)	を着実かつ適正に実施したため、自	等の取組により、中期計画の	削減目標の達成をあらかじ		
	費、新規に追加され	新規業務、拡充業務、	規業務、拡充業務、事務	所等借料、システム関連経費	▲15 百万円 (82 百万円→68 百万円)	己評価をBとした。	め見込んだ令和5年度予算	を作成し、その執行を通じ		
	る業務、拡充業務、	事務所等借料、システ	所等借料、システム関	及び租税公課等の効率化が困			て、年度計画に基づく取組を	着実かつ適正に実施してい		
	事務所等借料、シス	ム関連経費及び租税	連経費及び租税公課等	難であると認められる経費を	i)一般管理費については、中期計画の削減目標(▲8.125%	① 一般管理費	る。			
	テム関連経費及び	公課等の効率化が困	の効率化が困難である	除く。) について、業務運営の	以上)を達成すべく所要の額を見込んだ令和5年度予算(82	i) 一般管理費については、中期計	以上のことから、「B」評価	5 とした。		
	租税公課等の効率	難であると認められ	と認められる経費を除	効率化等の取組により、本中	百万円)を作成し、その予算の範囲内で、各種経費の縮減等	画の削減目標を達成すべく、各種経				
	化が困難であると	る経費を除く。) につ	く。) について、業務運	期目標期間の最終年度におい	を図るなど、効率的な執行に努めた結果、令和5年度実績額	費の縮減等を図るなどの効率的な執				
	認められる経費を	いて、業務運営の効率	営の効率化等の取組に	て前中期目標期間の最終年度	(68 百万円)は第3期中期目標の最終年度(平成30年度)	行に努めた結果、令和5年度実績額	<今後の課題>			
	除く。) について、業	化等の取組により、本	より、本中期目標期間	比で 8.125%以上の削減を行	比で▲24.3%となり、目標を上回る水準を達成した。	は、第3期中期目標の最終年度(平	特になし。			
	務運営の効率化等	中期目標期間の最終	の最終年度において前	うこと。	ii)年度途中の予算の執行状況の把握及び適切な執行管理を	成 30 年度) 比で▲24.3%となり、目				
	の取組により、本中	年度において前中期	中期目標期間の最終年		行っていく観点から、令和5年度予算執行計画の執行状況等	標を上回る水準を達成した。				
	期目標期間の最終	目標期間の最終年度	度比で 8.125%以上の		について四半期毎に理事会へ報告を行った。	ii) 年度途中の予算の執行状況の把	<その他事項>			
	年度において前中	比で 8.125%以上の削	削減を達成すべく所要			握及び適切な執行管理を行っていく	特になし。			
	期目標期間の最終	減を行う。(消費税率	の取組を行う。(消費増			観点から、令和5年度予算執行計画				
	年度比で 8.125 %	引き上げによる影響	税による増加分を除			の執行状況等について四半期毎に理				
	以上の削減を行う	額を除く。)	<∘)			事会へ報告を行った。				
	こと。									
	② 業務経費	② 業務経費	② 業務経費		② 業務経費	② 業務経費				
	公害健康被害補償	公害健康被害補償業	公害健康被害補償業	公害健康被害補償業務、地球	業務経費(令和5年度計画予算額→令和5年度実績額)	i)業務経費については、中期計画				
	業務、地球環境基金	務、地球環境基金事	務、地球環境基金事業、	環境基金事業、ポリ塩化ビフ	▲188 百万円(1,472 百万円→1,284 百万円)	の削減目標を達成すべく、業務の効				

事業、ポリ塩化 ビ フェニル廃棄物処 ル廃棄物処理基金に 理基金による助成 よる助成業務、維持管 業務、維持管理積立 理積立金の管理業務、 金の管理業務、推進 推進費による業務の 費 による業務のう うち補償給付費等の ち補償給付費等の 法令に基づく義務的 法令に基づく義務 な経費以外の運営費 的な経費以外の運 営費交付金を充当 務経費(人件費、新規 する業務経費 (人 件費、システム関連 テム関連経費及び競 経費、競争的研究費 及び 効率化が困難 であると認められ められる経費を除 る経費を除く。)及 び石綿健康被害救 害救済関係経費に係 済関係経費に係る る業務経費(人件費、 新規業務、拡充業務、 業務経費(人件費、 システム関連経費、 システム関連経費及 石綿健康被害救済 び石綿健康被害救済 給付金及び 効率化 給付金等の効率化が が困難であると認 められる経費を除 く。) について、業 ついて、業務運営の効 務運営の効率 率化等の取組により、 化等の取組により、 本中期目標期間の 終年度において前中 最終年度において 期目標期間の最終年 前中期目標期間の 度比で5%以上の削 最終年度比で 5 % 減を各勘定で行う。 以上の削減を各勘 (消費税率引き上げ による影響額を除 定で行うこと。 <定量的な目標水 準の考え方> これまでも経費の 効率化に着実に取 り組み、目標を達成

してきたこと等を 踏まえ、引き続き前 中期目標の水準を ┃業、ポリ塩化ビフェニ ┃ポリ塩化ビフェニル廃 ┃ 棄物処理基金による助 成業務、維持管理積立 金の管理業務、推進費 による業務のうち補償 給付費等の法令に基づ く義務的な経費以外の 運営費交付金を充当す 交付金を充当する業 る業務経費(人件費、新 規業務、拡充業務、シス 業務、拡充業務、シストストンは関連経費及び競争ト 的研究費等の効率化が 綿健康被害救済関係経 く。) 及び石綿健康被 費に係る業務経費(人 件費、新規業務、拡充業 務、システム関連経費 給付金等の効率化が困 難であると認められる 経費を除く。) につい 困難であると認めらして、業務運営の効率化 れる経費を除く。) に 等の取組により、本中 期目標期間の最終年度 以上の削減を達成すべしれているか。 く各勘定において所要

エニル廃棄物処理基金による 助成業務、維持管理積立金の 管理業務、環境研究総合推進 費業務のうち補償給付費等の 法令に基づく義務的な経費以 外の運営費交付金を充当する 業務経費(人件費、システム関 連経費、競争的資金及び効率 化が困難であると認められる 経費を除く。) 及び石綿健康被 費(人件費、システム関連経 争的研究費等の効率 困難であると認められ 費、石綿健康被害救済給付金 化が困難であると認 る経費を除く。)及び石 及び効率化が困難であると認 められる経費を除く。) につい て、業務運営の効率化等の取 組により、本中期目標期間の 最終年度において前中期目標 及び石綿健康被害救済 期間の最終年度比で 5%以上 の削減を各勘定で行うこと。 <その他の指標>

<評価の視点>

において前中期目標期 ① 一般管理費について目標 本中期目標期間の最 ┃ 間の最終年度比で5% ┃ に掲げた経費の効率化が行わ

> の取組を行う。(消費増 ② 業務経費について目標に 税による増加分を除 掲げた経費の効率化が行われ ているか。

i)業務経費については、公害健康被害補償業務、地球環境 基金事業、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業 務、維持管理積立金の管理業務、環境研究総合推進費業務の うち補償給付費等の法令に基づく義務的な経費以外の運営費 交付金を充当する業務経費及び石綿健康被害救済関係経費に 係る業務経費(人件費、新規業務、拡充業務、システム関連 経費及び競争的資金、石綿健康被害救済給付金等の効率化が 困難であると認められる経費を除く。) については、中期計画 の削減目標(平成30年度比▲5%以上)を達成すべく、所要 害救済関係経費に係る業務経 の額を見込んだ令和5年度予算を作成した。

> その予算の範囲内で業務の効率化に努めた結果、令和5年 へ報告を行った。 度実績額は、第3期中期目標の最終年度(平成30年度)比で ▲17.2%(公健▲16.6%、石綿▲12.6%、研究▲21.5%、基金 | <課題と対応> **▲17.3%**) となり、目標を上回る水準を達成した。

ii)業務経費については、効率的な予算執行、年度途中の予 │ に、今後も適切な予算執行に努め、 算の執行状況の把握及び適切な執行管理を行っていく観点か 予算の執行状況等について四半期毎 ら、予算執行計画の執行状況等について四半期毎に理事会へ 報告を行った。

(資料編 P106_共通1 予算と決算の対比/経費削減及び効 率化目標との関係)

(資料編 P108 共通2 計画額及び実績額(令和5年度))

率化に努めた結果、令和5年度実績 額は、第3期中期目標の最終年度(平 成 30 年度) 比で▲17.2% (公健▲ 16.6%、石綿▲12.6%、研究▲ 21.5%、基金▲17.3%)となり、目標 を上回る水準を達成した。

ii)業務経費については、効率的な 予算執行、年度途中の予算の執行状 況の把握及び適切な執行管理を行っ ていく観点から、予算執行計画の執 行状況等について四半期毎に理事会

○ 一般管理費及び業務経費とも に理事会に報告する。

堅持する設定とし			
た。			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
II-2	給与水準等の適正化								
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備						
度		レビュー							

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2	2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)			
			(前中期目標期間最終	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な情報			
			年度値等)									
	〈関連した指標〉											
	対国家公務員指数	_	_	令和元年6月末公表	令和2年6月末公	令和3年6月末公表	令和4年6月末公表	令和5年6月末公表				
	(年齢・地域・学歴勘案)			値: 105.9	表値:105.4	値: 107.9	値: 105.9	値: 105.2				

注2)	複数の項目をまとめて	て作成する場合には、適宜	宜行を追加し、項目ごとに	主要な経年データを記載			
3.	各事業年度の業	務に係る目標、計	画、業務実績、年度	評価に係る自己評価及び	ド主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による評価
			(令和5年度)		業務実績	自己評価	
	(2)給与水準等の	(2)給与水準等の適	(2) 給与水準等の適	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	適正化	正化	正化			評定 : B	<評定に至った理由>
							給与水準について、機構及び主務大臣において検証を
	「独立行政法人改	「独立行政法人改革	役職員の給与水準等に	役員の報酬や退職手当の水	令和4年度の給与水準及び検証結果について、令和5年6	年度計画に基づく取組を着実かつ適	行っており、対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)
	革等に関する基本	等に関する基本的な	ついては、国家公務員	準、職員給与の支給水準や総	月30日に機構ホームページ上に公表した。	正に実施したため、自己評定をBと	は、105.2(令和3年度指数105.9)となっており、前年
	的な方針」(平成 25	方針」(平成 25 年 12	の給与水準も十分考慮	人件費等について、対国家公	令和4年度の対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)は	した。	度に比べて 0.7 ポイント減少している。機構では専門性
	年 12 月 24 日閣議	月 24 日 閣議決定)等	し、手当を含め役職員	務員指数や他の独立行政法人	105.2(令和3年度指数105.9)であり、主務大臣の検証結果		がある業務が多いという特性から大卒以上の職員や管
	決定) 等の政府方針	の政府方針に基づく	給与の在り方について	との比較、対前年度比、経年比	としては、役員報酬、職員給与ともに「妥当な水準」である	○給与水準については、主務大臣か	理職が占める割合、住居手当支給割合が国と比べて高い
	に基づく取組を着	取組として、役職員の	厳格に検証した上で適	較による趨勢分析等。	との評価を受けた。	ら「妥当な水準」であるとの評価を	こと等を鑑みると、妥当な水準であると考える。
	実に実施すること	給与水準等について	正化に取り組むととも			受けた。	役員報酬について、機構における自己検証(国の指定
	により、報酬・給与	は、国家公務員の給与	に、その検証結果や取	<その他の指標>			職俸給表との比較、地域的・規模的に類似する他独法と
	等の適正化、説明責	水準も十分考慮し、手	組状況を公表する。	_		○給与水準の検証結果等について	の比較等)に加え、令和4年度業務実績評価結果がB評
	任・透明性の向上、	当を含め役職員給与				は、国のガイドライン等に基づき適	価であることを勘案して、「B」評価とした。
	情報公開の充実を	の在り方について毎		<評価の視点>		切に公表した。	なお、これらの検証結果や取組状況については公表さ
	図る。	年度厳格に検証した		・給与水準が適正かどうか。			れている。
	<関連した指標>	上で適正化に取り組		・給与水準の検証結果等につ		<課題と対応>	
	役員の報酬や退職	むとともに、その検証		いて、総務省の定める「独立行		○引き続き、給与水準の適正化に取	
	手当の水準、職員給	結果や取組状況を公		政法人の役員の報酬等及び職		り組むとともに、給与水準の検証結	<今後の課題>
	与の支給水準や総	表する。		員の給与の水準の公表方法等		果については、適切に公表する。	特になし。
	人件費等 につい			について (ガイドライン)」等			
	て、国家公務員指数			に基づき公表しているか。			
	や他の独立行政法						<その他事項>
	人との比較 、対前						特になし。

年度比、経年 比較			
年度比、経年 比較による 趨勢分析			
等。			

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
II - 3	調達の合理化							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備					
度		レビュー						

(単位:件、百万円)

評価対象となる指標	達成目標	基準	準値	令	和	令	和	令	和	令	和	令	和	(参考情報)
		(前中期目標	票期間最終年	元年	F.度	2年	度	3年	连度	4年	三度	5年	F度	当該年度までの累積値等、
		度値等)												要な情報
		件数	金額											
①調達等合理化計画の実 施状況														
競争性のある契約	_	(71.1%)	(92.3%)	(81.8%)	(96.5%)	(64.7%)	(70.0%)	(70.0%)	(92.1%)	(73.8%)	(89.1%)	(66.7%)	(96.3%)	
税 引生ののる 矢羽		32	1,029	36	900	22	366	35	913	31	465	26	1,794	
うち競争入札等	_	(64.4%)	(85.0%)	(68.2%)	(79.9%)	(50.0%)	(31.3%)	(52.0%)	(46.3%)	(64.3%)	(38.1%)	(56.4%)	(89.6%)	
ノの城中八七寺		29	947	30	746	17	164	26	459	27	199	22	1,669	
うち企画競争・公募	_	(6.7%)	(7.3%)	(13.6%)	(16.5%)	(14.7%)	(38.6%)	(18.0%)	(45.8%)	(9.5%)	(51.0%)	(10.3%)	(6.7%)	
		3	81	6	154	5	202	9	454	4	266	4	125	
競争性のない随意契約	_	(28.9%)	(7.7%)	(18.2%)	(3.5%)	(35.3%)	(30.0%)	(30.0%)	(7.9%)	(26.2%)	(10.9%)	(33.3%)	(3.7%)	
		13	86	8	33	12	157	15	78	11	57	13	69	
合計	_	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
н н		45	1,115	44	933	34	523	50	991	42	522	39	1,863	
②一者応札・応募の状況														
2者以上	_	(96.9%)	(25.7%)	(83.3%)	(79.4%)	(81.8%)	(80.7%)	(74.3%)	(60.2%)	(83.9%)	(84.8%)	(76.9%)	(92.5%)	
2 1001		31	264	30	715	18	295	26	550	26	394	20	1,659	
1者	_	(3.1%)	(74.3%)	(16.7%)	(20.6%)	(18.2%)	(19.3%)	(25.7%)	(39.8%)	(16.1%)	(15.2%)	(23.1%)	(7.5%)	
		1	765	6	186	4	71	9	363	5	71	6	135	
	_	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
合計		32	1,029	36	900	22	366	35	913	31	465	26	1,794	

⁽注1) 各計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

⁽注2) 各年度の上段() 書きは、各項目の合計に対する構成比である。

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣に	よる評価
		(令和5年度)		業務実績	自己評価		
(3) 調達の合理化	(3) 調達の合理化	(3) 調達の合理化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠> 評定:B	評定	В
文組の推進について」 (平成27年5月25日 総務大臣決定)に基づき、機構が策定する 「調達等合理化計画」 を着実に実施し、監事 こよる監査や外部有 とよる監査や外部有 とよる監査を外部れた。 は、機等により、公正	明性の確保 機構が実施する調達 案件は、原則として一 般競争入札の方法に より競争性を確保し て実施する。また、随 意契約を行うものにより 契約を行うものにこ設 置する契約手続審 でする契約手続審 でするとよる事前審	① 調達の競争性・透明性の確保機構が実施する調達案件は、原則として法にの方法によりの発動をである。またよりで実約を行うものにに設定する。とは、機構手続いのでは、機構手続いでは、契約をでは、契約をでは、関連では、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対して	競争性のある契約実績(件数・金額)が全体に占める割合や一者応札・応募実績の対前年度比、機構に設置された契約手続審査委員会や外部有識者を含む契約監視委員会における審議回数及び評価等。	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき、事務・事業の特性を踏まえ、PDCA サイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、令和 5 年度調達等合理化計画を策定した。同調達等合理化計画においては、当機構における調達の現状と要因を分析した上で、重点的に取り組む分野を定め、調達等の合理化を推進した。 ア. 随意契約の状況	価を B とした。 ① 調達の競争性・透明性の確保 令和 5 年度に締結した契約 39 件において、契約の性質又は目的が競争を許さない場合と認められた 13 件を除いては、競争性のある契約(企画競争・公募を含む。)に付した。 ② 調達等合理化の取組の推進	〈評定に至った理由〉 令和5年度に締結した契約には目的が競争を許さない場合が は、競争性のある契約(企画競いる。また、競争性のない随意 手続審査委員会において、会認 よることができる事由」との認識達手続きの実施の可否の観に、新規の案件については、 成する契約監視委員会への事になるなど、十分に調達の競響でいる。 契約監視委員会において、会認を表している。	と認められた 13 件を除 競争・公募を含む。)に付 受契約 13 件については、 計規程に定める「随意契 整合性や、より競争性の 起点で審査を実施すると 監事・外部有識者によっ 前説明を経た上で調達を 争性・透明性の確保がな
性・透明性を確保しつつ調達等の合理化を推進する。	査及び監事・外部有識者によって構成する契約監視委員会による事後点検等により	者によって構成する 契約監視委員会によ る事後点検等により	<評価の視点> ・調達の合理化	令和5年度は、契約件数39件、契約金額1,863百万円の契約を行ったが、契約の性質又は目的が競争を許さない場合と認められた13件、69百万円の契約を除いては、競争性のある契約(企画競争・公募		る報告及び「令和4年度調達 価」、「令和5年度調達等合理 け、令和5年度4月に策定、	等合理化計画実績及び自 化計画」の審査及び点検 5月に公表を行った。
<関連した指標> 競争性のある契約実 績(件数・金額)が全 績(件数・金額)が全 体に占める割合や一 者応札・応募実績の対 前年度比、機構に設置 された契約手続審査 委員会や外部有識者 を含む契約を第二	透明性を確保する。	透明性を確保する。	入札及び契約手続における 透明性の確保、公正な競争の 確保等を図るための審査体 制等は確保され、着実に実施 されているか。	生を抑制するため、下記取組を実施している。【実施 割合:100%】 (ア) 公告から入札までの期間について 10 営業 日以上を確保した。 (イ) 契約手続審査委員会(同分科会を含む。以	明を経た上で調達を行った。 また、令和5年度に契約監視委員会を 開催し、令和4年度の契約の状況に係る 報告及び「令和4年度調達等合理化計画 実績及び自己評価」、「令和5年度調達等	また、令和5年度に締結した契約39件について等合理化計画を踏まえ、契約手続審査委員会の事態行った上で契約を締結し、その結果は毎月理事会に公表を行うなど、調達等合理化の取組の推進につい切に実施されている。 以上のことから、「B」評価とした。	
会における審議回数及び評価等。				下同じ。)による事前の審査については、競争性を確保するため、調達数量、業務範囲、スケジュール、必要な資格設定、業務の実績要件及び地域要件の妥当性について重点を置いた審査を実施した。 (ウ)調達情報に係るメールマガジン等の活用等により、発注情報の更なる周知を図った。 ウ. 入札参加機会拡大のための取組み (ア)環境省ホームページの入札等情報に機構の	和5年度4月に策定、5月に公表を行った。 令和5年度に締結した契約39件については、調達等合理化計画を踏まえ、契約手続審査委員会の事前審査を行った上で契約を締結し、その結果は毎月理事会に報告し、公表を行った。 調達にあたっては、入札参加機会拡大	<その他事項> 特になし。	

に、機構ホームページに入札公告や発注見通し を掲載した都度機構のトップページに新着情 報として表示し、入札参加機会の拡大を図っ <課題と対応> ○ 推進体制の見直し (イ) 発注入札関係アンケートを機構ホームペー 審査の効率性を図るため、契約手続審 ジに掲載し、調達情報の入手経路や入札参加状 | 査委員会の一層の見直しを図る。 況等を把握し、入札参加機会の拡大に努めた。 ○ 随意契約等の見直し エ. 効率的かつ効果的な調達 今後も引き続き、契約に係るルール等 機構内で共通するコピー用紙について、スケール | を遵守するとともに、契約手続審査委員 メリットの観点から一括調達を実施した。 会及び契約監視委員会を適切に開催、調 達等合理化計画の下で適切な PDCA サ オ. 新型コロナウイルス感染症等への対応 イクルを廻し、契約に係る競争性、透明 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置 | 性、公平性の確保、一者応札・応募の改 付けが5類感染症に変更となった以降も、一般競争 | 善の推進を図る。 入札等における入札書の郵送による受付、入札説明 また、内部向け契約事務マニュアルの 書等の資料の交付をメール送信とすること、提案書 | 改訂等も踏まえ、今後も引き続き、不祥 等に係るヒアリングへの参加をオンラインでも可┃事発生の未然防止に取り組んでいく。 能とするなど、これまでの対面による調達事務につ いての新型コロナウイルス感染症等への対応を実 施した。 ② 調達等合理化の取 ② 調達等合理化の取 ② 調達等合理化の取組の推進 組の推進 組の推進 「独立行政法人にお」「独立行政法人にお ア. 随意契約に関する内部統制の確立 ける調達等合理化の ける調達等合理化の ○ 該当事案に係る審査の厳格化 取組の推進について」 取組の推進について」 令和5年度の競争性のない随意契約13件につ (平成27年5月25日 (平成 27 年 5 月 25 いては、機構内に設置した契約手続審査委員会に 総務大臣決定) に基づ 日総務大臣決定) に基 おいて、会計規程に定める「随意契約によること き、機構が策定した「づき、機構が策定した ができる事由」との整合性や、より競争性のある 「調達等合理化計画」 調達手続きの実施の可否の観点で審査を実施す 「調達等合理化計画」 を着実に実施することを着実に実施するこ るとともに、新規の案件については、契約監視委 ととし、契約手続審査 ととし、契約手続審査 員会委員への事前説明を経た上で調達を行った。 委員会による審査及 委員会による審査及 【契約手続審査委員会による審査の件数:13 件 び契約監視委員会よしび契約監視委員会に (全件)】 る点検など、PDCA よる点検など、PDCA サイクルによる調達 サイクルによる調達 イ. 契約に係る審査体制の活用 等の合理化を推進す┃等の合理化を推進す (ア)機構内における審査体制 る。 a. 契約手続審査委員会による審査 契約手続審査委員会において、調達案件 i)調達等合理化計 i)調達等合理化計 の事前審査を実施し、調達等に係る公正性 画の策定 画の策定 を確保するとともに、契約手続きの厳格な

調達に関する内部統│調達に関する内部統 果を公表する。

制システムを確立し、制システムを確立し、 その下で公正かつ透しその下で公正かつ透 明な調達手続による 明な調達手続による 適切で、迅速かつ効果 適切で、迅速かつ効果 的な調達を実施する 的な調達を実施する ため毎年度、調達等合ため毎年度、調達等合 理化計画を策定して 理化計画を策定して 公表する。また、年度 公表する。また、年度 終了後、速やかに、調整了後、速やかに、調 達等合理化計画の実 達等合理化計画の実 施状況について、自己│施状況について、自己 評価を実施し、その結 評価を実施し、その結 果を公表する。

画の推進体制

調達案件は、契約手続|調達案件は、契約手続 審査委員会において 審査委員会において 公表する。

ii)調達等合理化計 ii)調達等合理化計 画の推進体制

適切に競争性が確保 適切に競争性が確保 されることなどを審しされることなどを審 査した上で調達を実 査した上で調達を実 施し、その結果は、契 施し、その結果は、契 約締結後、速やかに理 約締結後、速やかに理 事会に報告して公表 事会に報告して公表 する。また、契約監視する。また、契約監視 委員会において、調達 委員会において、調達 等合理化計画の実施 等合理化計画の実施 状況を通じて、一者応│状況を通じて、一者応 札・一者応募案件及び 札・一者応募案件及び 随意契約に至った理 随意契約に至った理 由等について点検を 由等について点検を 受け、その審議内容を受け、その審議内容を 公表する。

運営を図っている。契約手続審査委員会は、 少額随意契約の基準金額を超える支出の原 因となる全ての契約について審査すること としており、令和5年度は、本委員会42回、 分科会8回を開催し、計49案件の審査を実 施した。

また、令和5年度から、委員会の構成等を 変更し、調達事務の効率化と同時に事務負 担の軽減を図った。

- b. その他の審査等
- 少額随意契約案件の審査

少額随意案件(少額随意契約の基準金額 以下)は、令和4年度に引き続き財務部に おいて全件審査を実施した。

- ・1,000 万円以上の予定価格の設定 1.000 万円以上の予定価格の設定に当た っては、適正な価格設定の観点から、それ ぞれ担当する契約担当職のほか、財務部担 当理事の審査を実施した。
- 契約の公表 競争入札及び随意契約(少額随意契約の 基準金額を超えるもの) について、毎月、 理事会への報告を経て、ホームページで公

(イ) 契約監視委員会による審査

表した。

令和5年度は、競争性のない随意契約13件 のうち新規の案件については、監事及び外部有 識者から構成される契約監視委員会委員への 事前説明を経た上で調達を行った。

また、令和5年4月に開催した契約監視委員 会において、令和4年度の契約の状況に係る報 告及び「令和4年度調達等合理化計画実績及び 自己評価」、「令和5年度調達等合理化計画」の 審査及び点検を受けた。

ウ. 不祥事の発生の未然防止等のための取組

令和5年度は、機構職員に対し、環境省から講 師を招き、国の会計制度・契約制度等に関する研 修機会を設けた。【実施結果:国の会計制度・契約 制度等に関する研修(令和5年7月)】

また、電子帳簿保存法等への対応として、文書

	管理規程における保存年数をはじめとして関連	
	規定の一部を見直すとともに、これに係る説明会	
	を実施した。【実施結果:電子帳簿保存法への対応	
	に係る説明会(令和5年12月)】	
	(資料編 P118_共通 3 令和 5 年度独立行政法人環境	
	再生保全機構調達等合理化計画の実績及び自己評	
	価)	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
II-4	情報システムの整備・管理								
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備						
度		レビュー							

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

主要な経年データ	T							
評価対象となる指標	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)
		(前中期目標期間最終	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な情報
		年度値等)						
<関連した指標>								
PMOの設置及び支援実績	_	_	_	_	_	令和4年度 12 月に設置	支援実績:計10件	
						し、関連規程を令和5年	※令和5年度構築、令和	
						度3月に整備した。	6年度稼働開始案件を含	
						支援実績:計8件	t.	
						※令和4年度構築、令和		
						5年度稼働開始案件を含		
						t.		

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3. 各事業年度の業務	路に係る目標、計画	、業務実績、年度	評価に係る自己評価及び	『主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣に	よる評価
		(令和5年度)		業務実績	自己評価		
(4)情報システムの	(4)情報システムの	(4)情報システムの	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
整備・管理	整備・管理	整備・管理			評定:B	<評定に至った理由>	
					各部が所管する情報システムの調達に	情報システムの調達にあた。	っては、「政府機関等のサイバ
デジタル庁が策定し	デジタル庁が策定し	i) デジタル庁が策	PMO の設置及び支援実績	1. 令和5年度は、以下の情報システムの整備、更改	あたっては、「政府機関等のサイバーセ	ーセキュリティ対策のための紀	統一基準」にのっとったセキ
た「情報システムの整	た「情報システムの整	定した「情報システム		(改修を含む。)に対応するため、PMO の役割を担う	キュリティ対策のための統一基準」に則	ュリティ対策を講じつつ、各語	部担当者と仕様や機能要件の
備及び管理の基本的	備及び管理の基本的	の整備及び管理の基	<その他の指標>	情報システム課が原課から情報システム企画書が提出	ったセキュリティ対策を講じつつ、機能	詳細を調整し、業者と折衝する	ることにより合理化を図って
な方針」(令和3年12	な方針」(令和3年12	本的な方針」(令和3	_	された各整備、更改等の案件に参画し、仕様書策定か	をスリム化するなどして合理化を図っ	る。	
月 24 日デジタル大臣	月 24 日デジタル大臣	年 12 月 24 日デジタ		ら稼働開始までを支援した。	た。また、次期基幹 LAN システムにお	また、令和6年12月稼働開	始予定の機構の基幹 LAN シ
決定) に則り、PMO の	決定) に則り、PMO の	ル大臣決定) に則り設	<評価の視点>	改修案件においては各部担当者から仕様、要件の詳細	いては、多様な働き方に対応できる仕様	ステムの更改においては、役職	職員の意見を反映し、端末 <i>の</i>
設置等の体制整備を	設置等の体制整備を	置した PMO を中心に	情報システムの整備及び管	を聴取し、不必要な改修を抑制することで仕様、要件	としており、今後の効率的な業務遂行が	軽量化、在宅勤務における執利	務室勤務者との円滑なコミコ
行うとともに、情報	行うとともに、情報シ	情報システムの適切	理が適切に行われているか。	の精度を上げた。また、各部担当者と業者の間に入り、	期待できることから自己評価を B とし	ニケーションツール導入等、	多様な働き方に対応できる仕
システムの適切な整	ステムの適切な整備	な整備及び管理を行		仕様の詳細を伝え、両者間の認識の齟齬をなくすこと	た。	様とするなど、情報システムの	の整備及び管理が適切に行わ
備及び管理を行うこ	及び管理を行う。	う。		で後戻り工程等、不要な工数を削減できた。		れている。	
と。				整備、更改(改修以外)案件においては、各部担当者と	<課題と対応>	以上のことから、「B」評価	とした。
				実現したい機能/非機能要件を整理し、提案事業者と折	PMO がより精緻な情報システム投資計		
<関連した指標>				衝するとともに、「政府機関等のサイバーセキュリティ	画を立てられるようにするため、次年度		
PMO の設置及び支援				対策のための統一基準」に則ったセキュリティ対策と	予算要求前の情報システム企画書の提	<今後の課題>	
実績				なるよう、調達仕様を確認し、要件の漏れがないよう	出を徹底する。	特になし。	

		努めた。		
			情報システムの整備、更改に係るプロジ	
		【整備案件】	ェクト管理を行える PMO 要員が不足し	<その他事項>
		(新規構築)	ているため、経験を持つ人材の採用、既	特になし。
		・人事管理システム(総務部)※令和6年7月稼働開	存職員の教育を行い、必要人材の確保に	
		始予定。	努める。	
		・公害健康被害予防事業研修等の実施に係る LMS (予		
		防事業部、熱中症対策プロジェクトグループ)※令和		
		6年9月稼働開始予定。		
		(改修)		
		・給与システム(総務部)※令和6年3月稼働開始済。		
		・地球環境基金助成金申請システム(地球環境基金部)		
		※令和6年4月稼働開始予定。		
		・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム(補償業務部)		
		※令和6年12月稼働開始予定。		
		・研究情報管理基盤システム (環境研究総合推進部)		
		※令和6年4月稼働開始予定。		
		(更改)		
		・基幹 LAN システム(総務部)※令和 6 年 12 月稼働		
		開始予定。		
		・機構ウェブサイト(総務部)※令和6年4月稼働開		
		始予定。		
		・例規システム(総務部)※令和6年4月稼働開始予		
		定。		
		・ぜん息・COPD 電話・メール相談システム(予防事		
		業部)※令和6年4月稼働開始予定。		
		2. 稼働中の情報システムについては、脆弱性情報の		
		提供や運用保守業者との定例会出席等、安定稼働に向		
		けた支援を行っている。		
		3. 令和 6 年 12 月稼働開始予定の機構の基幹 LAN シ		
	和6年12月更	ステムの更改における構築・運用保守業者選定し、設		
	で の 次期 P C イ は の た の と の に に に に に に に に に に に に に	計に着手した。		
	基盤システム、	なお、次期基幹 LAN システムは、役職員の意見を反映		
	盤サーバにつ	し、端末の軽量化、在宅勤務における執務室勤務者と		
	見行システムの	の円滑なコミュニケーションツール導入等、多様な働		
	踏まえ調達し、	き方に対応できる仕様とした。		
	ル・ガバメント	4. 一部情報システムの更改に向けて仕様策定前から		
	準ガイドライ	関与し、各担当から業務フロー等、業務要件の聞取り		
	りプロジェク	を開始している。		
ト管理・	を行う。	汚染負荷量賦課金徴収・審査システム(補償業務部)		
		では業務フロー、データ構成の見直し等を行い、情報		
		システムのスリム化への検討を始めた。研究情報管理		
		- /・・・/・ / - 1日 ・/		

基盤システム(環境研究総合推進部)では改めて現在	
の業務フローを洗い出し、必要な機能を精査した結果、	
スクラッチ開発を廃止し、SaaS を活用する移行方針と	
したことで、費用の大幅な削減が出来る見込みである。	

4. その他参考情報

(注)「業務の電子化に関する目標」については、上記「第3」の各業務に係る目標において必要に応じて記載。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報						
Ⅲ — 1	財務運営の適正化						
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備				
度		レビュー					

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ

2. 工文化性1///								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)
		(前中期目標期間最終	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な情報
		年度値等)						

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3	久重業年度の業務に係る日標	計画	类数宝结	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
		一 日 1 四 1 、	来 /第一 天 7目、	- 4-12 計判に強く 日上浦判 2 (アナ将 7 足によく)計判

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	已評価	主務大臣に	こよる評価
		(令和5年度)		業務実績	自己評価		
(1)財務運営の適	(1) 財務運営の適正	(1)財務運営の適	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
正化	化	正化			評定: A	<評定に至った理由>	
						第4期中期計画に基づき	年度計画予算等を作成し
自己収入・寄付金の	① 適切な予算、資金	① 適切な予算、資	勘定別の総利益や利益剰余金、金	① 適切な予算、資金計画等の作成	資金運用において、預金運用の弾力化	画予算に基づく予算執行状	:況の定期的な把握など
確保に努めるほか、	計画等の作成	金計画等の作成	融資産の普通預金以外での運用	i) 令和5年度計画予算と実績(概略)	や有価証券等の取得資金の拡大によ	管理を適切に実施し、独立行	亍政法人会計基準等を遵
毎年度の運営費交	自己収入・寄付金の確	別紙のとおり	割合の対前年度比及びその要因	法人総計としての収入は、計画額 456 億円に比し実績額約	り普通預金残額の圧縮を図るととも	つつ、適正な会計処理に務	めている。
付金額の算定につ	保に努め、「第4 業務		分析等。	464 億円と+9 億円 (+1.9%) となった。また、法人総計としての支出は、計画額約 551 億円に比し実績額約 473 億円と	に、機構の経営理念に合致するものと	また、資金運用環境が引き	き続き厳しい状況の中、
いては、運営費交付	運営の効率化に関す			▲78億円(▲14.2%)となった。	して、グリーンボンド等の購入を積極	運用の弾力化や有価証券等	ぶ の取得資金の拡大によ
金債務の発生状況	る事項」で定める事項			各勘定の主な増減要因については、以下のとおり。	的に進め、令和5年度においては、債	通預金残額の圧縮を図り、例	呆有する債券のリスク管
にも留意した上で、	に配慮した中期計画		<その他の指標>		券購入額に占めるグリーンボンド等	適切に実施するなど、資金の	の安全かつ有利な運用
厳格に行うものと	の予算及び資金計画		_	公害健康被害補償予防業務勘定	の比率を8割を超えるまでに引き上	ていると認められる。	
する。また、「第4業	を作成し、適切な予算			[収入]	げ、環境保全等に資金面から貢献でき	さらに、機構の経営理念は	に合致するものとして
務運営の効率化に	執行管理を行う。な			計画予算 32,109 百万円	るよう努めたことから、自己評価を A	保全等の社会貢献事業への)支援を目的としたグ
関する事項」で定め	お、毎年度の運営費交		<評価の視点>	実績 32,011 百万円 差額 ▲99 百万円	とした。	ボンドやソーシャルボンド	等の積極的な購入を進
る事項に配慮した	付金の収益化につい		・計画予算と実績について「第4	左領 ▲99 日万円 収入は、運用収入が見込みを下回ったこと等により、▲99		和5年度においては、債券関	購入額に占るグリーン
中期計画の予算及	て適正な管理を行い、		業務運営の効率化に関する事項」	百万円となった。	○ 令和5年度については、第4期中	等の比率を 80.1%までに引	川き上げ、環境保全等に
び資金計画を作成	運営費交付金額の算		で定める事項に配慮したものと	[支出]	期計画に基づき、年度計画予算等を作	面から貢献した。	
し、適切な執行管理	定については、運営費		なっているか。	計画予算 36,934 百万円	成した。	なお、当期の運営費交付金	金債務については、中類
を行うとともに、独	交付金債務の発生状			実績 32,043 百万円	また、計画予算に基づく予算執行状況	期間の最終年度にあたるこ	とから、精算のための」
立行政法人会計基	況にも留意した上で、		・運営費交付金について運営費交	差額 ▲4,891 百万円	の定期的な把握など執行管理を適切	を実施したため、存在しな	٧١°
準等を遵守し、引き	厳格に行うものとす		付金債務の発生要因等について	支出は、公害健康被害者の認定患者数の減少等に伴う公害	に実施し、独立行政法人会計基準等を	以上のことから、環境保金	全等に資金面から貢献
売き適正な会計処	る。予算、収支計画、		分析が行われているか。	健康被害補償予防業務経費が見込みを下回ったこと等によ	遵守しつつ、適正な会計処理を行っ	┃ ┃期の目標を上回る成果が得	よられていると認められ

理に努める。また、	資金計画については、		り、▲4,891 百万円となった。	た。	とから、「A」評価とした。
「資金の管理及び			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
運用に関する規程」			・石綿健康被害救済業務勘定	│ ○ 資金運用環境が引き続き厳しい	
	②適切な資金運用	②適切な資金運用	[収入]	│ │ 状況の中、預金運用の弾力化や有価証	<今後の課題>
債券のリスク管理	「資金の管理及び運	「資金の管理及び	計画予算 4,641 百万円	券等の取得資金の拡大により普通預 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	用に関する規程」を遵		実績 4,853 百万円	金残額の圧縮を図っている。	
			差額 212 百万円	ナた 機構の奴党理会に入功士でもの	
	リスク管理を適切に		収入は、他の法令による救済調整に伴う救済給付の返還金	として、環境保全等の社会貢献事業へ	<その他事項>
5.			が発生したこと等により、+212 百円となった。 [支出]	の支援を目的としたグリーンボンド	
70	安全かつ有利な運用		計画予算 5,901 百万円	やソーシャルボンド等の積極的な購	1010-200
			実績 5,669 百万円	入を進め、令和5年度においては、債	
勘定別の総利益や			差額 ▲232 百万円		
			支出は、石綿健康被害救済給付費が見込みを下回ったこと	比率を80.1%までに引き上げ、環境保	
	金管理委員会による		等により、▲232百万円となった。		
				全等に資金面から貢献できるよう努	
			・環境保全研究・技術開発勘定	めた。	
前年度比及びその	用を行うこととする。	を踏まえ、資金の安	[収入]		
要因分析等。			計画予算 6,508 百万円	債券購入額に占めるグリーンボンド	
	機構において定めた		実績 6,985 百万円 差額 +476 百万円	等の比率:	
			収入は、運営費交付金の追加交付があったこと等により、	令和元年度 31.1%	
			+476 百万円となった。	令和 2 年度 20.8%	
	のについては、適宜、	用上の運用基準に	[支出]	令和 3 年度 46.5%	
	適切な対応を講ずる	該当しなくなった	計画予算 6,524 百万円	令和 4 年度 57.1%	
	ものとする。	ものについては、適	実績 6,758 百万円	令和5年度 80.1%	
		宜、適切な対応を講	差額 +234 百万円		
		じるものとする。	支出は、運営費交付金の追加交付に伴う環境保全研究・技	<課題と対応>	
			術開発業務経費の増等により、+234 百万円となった。	○ 今後も引き続き、中期計画に基づ	
			甘入地点	き、経費の効率化等を踏まえた年度計	
			・基金勘定 [収入]	画予算等を策定し、計画予算に基づく	
			計画予算 1,594 百万円	予算執行状況の定期的な把握など執	
			実績 1,674 百万円	行管理を適切に実施していく。	
			差額 +80 百万円		
			収入は、受託収入の増等により、+80百万円となった。	○ 引き続き資金運用環境が厳しい	
1			[支出]	中、金融資産の運用への影響等を注視	
			計画予算 5,266 百万円	し、適切なリスク管理を行いつつより	
			実績 2,548 百万円	効率的かつ機動的な運用、また環境負	
			差額 ▲2,719 百万円	荷の低減その他社会的課題の解決等	
			支出は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金経理において	を目的とした債券の購入を進めてい	
			中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する助成金が見込みを 下回ったこと等により、▲2,719百万円となった。	<∘	
			「四つにことずにより、▲4,719日ガロとなつに。		
			• 承継勘定		
			[収入]		
			計画予算 735 百万円		
			実績 921 百万円		

差額 +186 百万円 収入は、正常債権以外の債権の回収等により、+186百万円 となった。 [支出] 計画予算 463 百万円 実績 250 百万円 差額 ▲213 百万円 支出は、仮差押保証金等が見込みを下回ったこと等により、 ▲213 百万円となった。 ii) 運営費交付金債務の発生状況 当期の運営費交付金債務については、中期目標期間の最終 年度にあたることから、精算のための収益化を実施したため、 存在しない。各勘定の内訳は以下のとおり。 • 公害健康被害補償予防業務勘定 運営費交付金債務なし。 ・環境保全研究・技術開発勘定 令和4年度末残高 87 百万円 当期発生額 一百万円 当期取崩額 87 百万円 令和5年度末残高 一百万円 • 基金勘定 運営費交付金債務なし。 iii) 財務の状況 (ア) 当期総利益 令和5年度の総利益は611百万円であり、その主な発生要 因は、環境保全研究・技術開発勘定における運営費交付金精 算収益化等によるものである。 各勘定別の当期総利益については、以下のとおり。 ·公害健康被害補償予防業務勘定 53 百万円 (主な要因) 業務の効率化による経費の縮減等 • 石綿健康被害救済業務勘定 一百万円 (主な要因) -(注) 石綿勘定は、政府交付金による業務運営並びに被害者 救済のための基金を発生費用に充当することから、損益は発 生しない構造となっている。 ・環境保全研究・技術開発勘定 315 百万円 (主な要因) 運営費交付金の精算収益化等 ·基金勘定 145 百万円 (主な要因) 業務の効率化による経費の縮減等

・承継勘定 98 百万円
(主な要因)
割賦譲渡利息収益や遅延損害金等の雑益等
(イ) 利益剰余金
利益剰余金は、令和4年度末の13,901百万円に対して、令和 5万円は、保持は大人下出版のステア 2017 ステ
5年度は、繰越積立金取崩額3百万円、当期積立額611百万 円を計上し、令和5年度期末時点では14,509百万円となっ
た。
各勘定別の利益剰余金については、下記のとおり。
·公害健康被害補償予防業務勘定 905 百万円
・石綿健康被害救済業務勘定 一百万円
・環境保全研究・技術開発勘定 806 百万円
・基金勘定 743 百万円
・承継勘定 12,055 百万円
(資料編 P106_共通 1 予算と決算の対比/経費削減及び効
率化目標との関係)
(資料編 P108_共通 2 計画額及び実績額(令和 5 年度))
(資料編 P121_共通 4 ·① 簡潔に要約された財務諸表 (法人
全体))
(資料編 P123_共通4-② 財務情報 主要な財務データの
経年比較)
○英切 A/次 A/军用
②適切な資金運用
i)「資金の管理及び運用に関する規程」に基づき設置された
資金管理委員会において運用方針を定め、定期的な点検等
を行うことによって、資金の安全な運用に努めた。
ii) 平成 28 年度から続いたマイナス金利政策の影響を受け、
金融機関の預金の引き受け状況が厳しい中、効率的な資金
運用を図る観点から、
ア. 預金引き合いにおいては、引き受けしやすい預入期
間・金額を設定する等の預金運用の弾力化を図った。
イ. 公害健康被害予防基金においては、令和5年度に償還
された債券及び預金の償還額 33 億円について、11 銘
柄、28 億円の債券を購入した。(令和4年度取得17 銘
柄、41 億円)
ウ. 地球環境基金においては、令和5年度に償還された債
券、預金の償還額 10 億円について、5 銘柄、10 億円の
債券を購入した。(令和4年度取得14銘柄、30億円)
エ. 一部の資金の余裕金(維持管理積立金及び石綿健康被
害救済基金) について、運用環境や資金の性質も考慮し
つつ 36 銘柄、138 億円の債券を購入した。(令和4年)
度取得 26 銘柄、183 億円)

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)
		(前中期目標期間最終	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要
		年度値等)						な情報
〈関連した指標〉								
債権残高	-	115 億円	81 億円	47 億円	32 億円	13 億円	7億円	
(うち一般債権)	-	80 億円	54 億円	35 億円	23 億円	10 億円	5 億円	
(うち一般債権以外の債権)	_	36 億円	27 億円	12 億円	9 億円	3億円	2 億円	

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
		(令和5年度)		業務実績	自己評価	
(2)承継業務に係る	(2) 承継業務に係る適	(2)承継業務に係る適	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
適切な債権管理等	切な債権管理等	切な債権管理等		承継業務に係る適切な債権管理等	評定: A	<評定に至った理由>
					年度計画に基づく取り組みを実施し、以下の成果	債権残高は、令和 4 年度末の 13 億円から
貸倒懸念債権、破産更	① 適切な債権管理等	① 適切な債権管理等	回収額等、債権残高、貸	① 適切な債権管理等	をあげることができたため、自己評価を A とし	6億円圧縮し、令和5年度末7億円となった
生債権及びこれに準	貸倒懸念債権、破産更生	回収困難案件の割合が	倒懸念債権 • 破産更生債		た。	(令和4年度末比▲46%)。
ずる債権については、	債権及びこれに準ずる債	増加している状況を踏	権及びこれに準ずる債			一般債権以外の債権残高については、令和
約定弁済先の管理を	権については、引き続き	まえ、個別債務者ごとに	権の比率等。		○ 債権残高は、令和4年度末の13億円から6億	4年度末の3億円から1億円圧縮し、令和5
強化し、引き続き債務	債務者の経営状況等を見	当年度の行動計画を立			円圧縮し、令和5年度末7億円となった。	年度末 2 億円となった(令和 4 年度比▲
者の経営状況等を見	極めつつ、個別債務者ご	案し、債権の管理回収に			(令和4年度末比▲46%)。	33%)。より回収困難度が高まる中、過去の平
極めつつ、法的処理を	との対応方針を策定する	取り組む。	<その他の指標>-			均圧縮率を上回る結果となった(過去の平均
含めて回収強化と迅	とともに、それを踏まえ		_		○ 一般債権以外の債権残高については、令和 4	圧縮率:▲25%)。
速な償却に計画的に	た各年度の行動計画に基				年度末の3億円から1億円圧縮し、令和5年度	また、債権残高に占める一般債権以外の債
取り組む。また、将来	づき回収強化と迅速な償				末2億円となった。(令和4年度比▲33%)	権比率については29%となり、過去平均と比
的な承継業務の整理	却に取り組む。具体的に		<評価の視点>		より回収困難度が高まる中、過去の平均圧縮	較しても良好な結果となった(一般債権以外
に向け、債権状況の明	は以下 i)~iv)を実施す		債権残高の推移		率を上回る結果となった。	の債権比率の過去平均:35%)。
確化に努める。	る。				(過去の平均圧縮率:▲25%)	一般債権以外の債権に係る法的処理につ
					また、債権残高に占める一般債権以外の債権比率	いては、債権の保全と確実な回収を図るた
<関連した指標>	i)貸倒懸念債権等の債	i)約定弁済先への対		i)貸倒懸念債権等の債権の適切な状況把握	については 29%となり、過去平均と比較しても	め、連帯保証人の資産に対する差押、債務者
回収額等、債権残高、	権の適切な状況把握	応		年度当初に債務者ごとの処理目標及び対応方針を踏まえた行	良好な結果となった。	及び保証人に対する訴訟を厳正、迅速に実施

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

貸倒懸念債権•破産更 生債権及びこれに準 ずる債権の比率等。

ついては、債務者個々の 確な把握のため、決算書 企業の財務収支状況、資 の厳格な分析などを実 金繰り、金融機関との取し施する。万一延滞が発生 引状況等、債務者企業の 経営状況の把握に努める 因究明を行い、返済計画 とともに、万一、債務者企 業が経営困難に陥るな ど、弁済が滞る恐れが生 じた場合や滞った場合に は、迅速かつ適切な措置 を講ずる。

貸倒懸念債権等の債権に「債務者の経営状況の的 した場合は、速やかに原 の策定を協議するなど、 延滞解消、再約定化に努 める。

> ii) 延滞先への対応 延滞債権については債 務者の状況を踏まえ以 下のとおり実施する。

ii) 返済慫慂

延滞債権は的確に返済確 返済確実性を高めるた 実性を見極め、法的処理、め、保有資産の売却、他 償却処理を実施するは 金融機関の借換、法的・ か、民事再生法、特定調停 私的再生の活用等の返 等による回収計画の策定 済策を債務者に慫慂す 等、透明性を確保しつつ 弁済方法の再約定化に努 める。

ア 返済慫慂

iii) 法的処理

債権の保全と確実な回収 | 延滞解消が見込めず、訴 を図るため、訴訟、競売等 訟、競売等法的処理が適 法的処理が適当と判断さるると判断されるものに れるものについては、厳しついては、債権の保全と 正、迅速に法的処理を進|確実な回収を図るため、 める。

イ 法的処理

厳正、迅速に法的処理を 進める。

iv) 償却処理

形式破綻、あるいは実質 | 形式破綻、あるいは実質 破綻先で担保処分に移行し破綻先で担保処分に移 することを決定したもの | 行することを決定した 等、償却適状となった債 もの等、償却適状となっ

ウ 償却処理

動計画を作成し、債務者等との回収交渉等に取り組んだ。回収 交渉等においては、電話による状況把握のほか、債務者等と直 接に面談・協議等を実施し、必要に応じ Web 会議システムを活 〇 一般債権以外の債権に係る法的処理について 用した。

また、債務者について、決算書等を徴取の上、決算分析を行┃証人の資産に対する差押、債務者及び保証人に対 い、必要に応じ債務者に問い合わせ、経営状況及び財務内容等 の把握に努めた。

このような取組みの結果、倒産リスクを抱えていた債務者か れた制度(不動産情報取得手続)を活用し、債務 ら全額回収が図られた。

ii) 延滞先への対応

ア 返済慫慂

弁済確実性が見込めない債務者の対応については、交渉過程

組む。 において債務者の資産、負債等詳細な財務状況や直近の業況、 金融機関との取引状況等の把握に努めるとともに、中小企業 活性化協議会と連携することによって、債務者の抜本的な事 業再生手続を開始させることができた。また、中小企業活性化 協議会において成立した事業再生計画に基づき、債務者、保証 人から計画どおりの回収を図った。

イ 法的処理

一般債権以外の債権にかかる法的処理については、昨年度か ら係属中の連帯保証人資産に対する差押1件及び債務者、保 証人に対する訴訟1件に加え、令和5年度は債務者、保証人に 対する訴訟を新たに2件提起した。

ウ 償却処理

令和5年度は償却適状となった債権はなかった。

(一般債権以外の債権比率の過去平均:35%)

は、債権の保全と確実な回収を図るため、連帯保 する訴訟を厳正、迅速に実施することができた。 さらに、民事執行法の改正に伴い新たなに創設さ 者及び保証人の資産情報を把握することができ た。

<課題と対応>

一般債権の回収が順調に進む一方、一般債権以 外の債権は、従来からの業績不振に加え、経済情 勢の変化に伴い、より回収困難度が高まることが 想定される。今後は、引き続き、個別債権の管理 の厳格化、粘り強い交渉を継続するとともに、債 務者の事業再生支援等を積極的に推進し、元金及 び附帯債権について回収の早期化、最大化に取り

し、さらに、民事執行法の改正に伴い新たな に創設された制度(不動産情報取得手続)を 活用し、債務者及び保証人の資産情報を把握 している。

以上のことから、個別債権の管理の厳格 化、粘り強い交渉の継続、回収の早期化・最 大化に関する取組について、所期の目標を上 回る成果を得られていると認められること から、「A」評価とした。

<今後の課題>

一般債権の回収が順調に進む一方、一般債 権以外の債権は、従来からの業績不振に加 え、経済情勢の変化に伴い、より回収困難度 が高まることが想定される。今後は、引き続 き、個別債権の管理の厳格化、粘り強い交渉 を継続する必要がある。

<その他事項>

特になし。

権は迅速し	に償却処理を進	た債権は迅速に償却処	
める。		理を進める。	
② 債権状	犬況の明確化等	② 債権状況の明確化	② 債権状況の明確化
将来的な方	承継業務の整理	当年度の期首と期末の	令和5年度中の債権残高の変動状況は下表のとおりである。
に向けた耳	取組として、債	債権残高を比較し、正常	令和5年度末時点の債権残高は、令和4年度末残高13億円から
権管理の料	状況を明確にす	債権を含めた債権区分	6 億円減少し、7 億円 (令和4年度比▲46%) となった。
るため、立	正常債権を含め	ごとに回収額、償却額、	
た債権区	区分ごとに回収	債権の区分移動の状況	・債権残高変動状況表
額、償却額	領、債権の区分移	を明らかにする。	(単位:億円)
動の状況を	を明示する。ま		令和4 回 償 移 移 ^{令和5年度末}
た、今後に	は回収困難案件		債権区分 年度末 収 却 入 出 ^{残尚}
の比重が高	高まることに鑑		
み、債権の	の最終的な処理		破産更生 1 0 - 1 - 2 債権等 6 6 6 6 6 6 6 6 6
に向けた何	体制の整備を進		
める。			
			小計 3 0 - 1 1 2
			一般債権 10 6 5
			合計 13 6 - 1 1 7
			(注) 各計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計におい ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			て一致しない場合がある。
			債権残高の推移 _(単位:億円)
			120 115
			■一般債権 ■貸倒懸念債権 ■砂彦更生債権等 -
			100 → 破産更生債権等 →
			80 81
			60
			54 47
			32
			29 6 23
			20 4 10 7
			0 7 8 6 1 2 2 5 1
			H30 R1 R2 R3 R4 R5
			(注) 各計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計におい
			て一致しない場合がある。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
VII - 4 - 1	内部統制の強化		
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備
度		レビュー	

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報
内部統制推進委員会の	_	年2回	4回	2回	2回	2回	2回	
開催による取組状況の								
確認 (回数)								

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣に	よる評価
		(令和5年度)		業務実績	自己評価		
(1)内部統制の強	① 内部統制の強化	① 内部統制の強化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
化					評定:B	<評定に至った理	里由>
「「独立行政法人の	「「独立行政法人の業	「「独立行政法人の業			年度計画に基づく取り組みを着実かつ適正に実施し、事務事	内部統制及びリス	スク管理につい
業務の適正を確保	務の適正を確保する	務の適正を確保するた			故の発生を抑制する事が出来たため、自己評定をB とした。	ては、期初に計画	画を策定した取
するための体制等	ための体制等の整備」	めの体制等の整備」に			○内部統制及びリスク管理については、期初に計画を策定し	組を推進し、機構	構内部の委員会
の整備」について」	について」(平成 26 年	ついて」(平成 26 年 11			た取組を推進し、機構内部の委員会での進捗確認、外部有識	での進捗確認、タ	外部有識者によ
(平成 26 年 11 月	11 月 28 日 総務省行	月 28 日総務省行政管			者による検証を受けるなどの取組を行った。	る検証を受けるな	など、適正な運
28 日総務省行政管	政管理局長通知) 等の	理局長通知) 等の政府				用を行っている。	
理局長通知) 等の政	政府方針に基づき、内	方針に基づき、内部統			○事務事故の発生に対して速やかな報告をさせるために主	事務事故の発生	生に対して速や
府方針に基づく取	部統制の強化に関し、	制の強化に関し、業務			なインシデントの例と報告対象かを分類表としてまとめ、速	かな報告をさせる	るために主なイ
組を着実に実施す	業務方法書に記載し	方法書に記載した事項			やかに報告される体制を整えた。また、悪い事案ほど早く報	ンシデントの例と	と報告対象かを
るとともに、理事長	た事項の運用を着実	の運用を着実に行う。			告させるバッドニュースファーストを研修で周知するなど、	分類表としてまと	とめ、速やかに
をトップとする「内	に行う。				機構内に浸透をさせた。	報告される体制を	と整えた。また、
部統制推進委員会」						悪い事案ほど早く	く報告させるバ
等を活用し、取組状	i) 内部統制推進委	i) 内部統制状況の点	内部統制推進委員会の開催に	i) 内部統制推進委員会等による取組	<課題と対応>	ッドニュースファ	ァーストを研修
況の共有・確認等を	員会等による取組	検	よる取組状況の確認(回数)、	ア 内部統制・リスク管理委員会	・インシデントが発生してから速やかな報告がなされない事	で周知するなど、	機構内に浸透
行う。また、内部統	具体的には、機構とし	機構として定める「内	外部有識者を含む内部統制等	内部統制・リスク管理委員会を開催(12月、3月)し、令	案が散見されることが課題。	をさせている。	
制の仕組みの有効	て定める「内部統制基	部統制基本方針」等に	監視委員会による検証・評価	和5年度の取組状況について確認を行った。		以上のことから	o、「B」評価と
性について随時、点	本方針」等に基づき、	基づき、令和5年度に	等。		・リスク拡大を速やかに防止するため主なインシデントの発	した。	
検・検証を行い、必	毎年度、内部統制推進	おける内部統制を推進		イ 内部統制担当理事による職員面談	生時の対応を明確にしたほか、インシデントの疑いの段階か		

要に応じて機能向	委員会が内部統制を	するための計画を策定		当機構の抱える業務運営上の課題を含めた内部統制の実 ら企画課・情報システム課に報告を求める改善を図った。	
上のための仕組み	推進するための計画	し、内部統制・リスク管	<その他の指標>	情を把握するため、内部統制担当理事と職員との面談を実施	<今後の課題>
の見直しを行う。	を策定し、半期毎に取	理委員会において半期	_	(5・6等級職員38名) した。	特になし。
	組状況の確認等を行	毎に取組状況の確認等			
<関連した指標>	う。また、毎年度、経	を行う。また、経営と現	<評価の視点>		
内部統制推進委員	営と現場の対話とし	場の対話として内部統	_		<その他事項>
会の開催による取	て内部統制担当理事	制担当理事による職員			特になし。
組状況の確認(回	による職員面談等を	面談等を行う。			
数)、外部有識者を	行う。				
含む内部統制等監					
視委員会による検	ii) リスク管理の強	ii) リスク管理の強化		ii) リスク管理の強化	
証・評価等。	化	機構全体でヒヤリハッ		事務事故は13件(前年度10件)発生している。事務事故	
	半期毎にリスク管理	ト事例や外部意見の収		は発生後速やかに役員に情報共有するという認識はあるも	
	委員会を開催して事	集を促進し、インシデ		のの、事務事故かどうかの認識が薄い事案が見られたことか	
	務事故等の対応状況	ントの未然防止や業務		ら、事務事故又はその発生の可能性があるものを含め速やか	
	の確認等を行うとと	改善策の検討・共有を		に報告するように意識づけるため主なインシデントの例と	
	もに、毎年度、危機事	行う。		報告の対象かを明確にする分類表を作成し、内部統制研修で	
	案発生時における広			周知した。	
	報対応等の訓練を行				
	う。				
	iii)内部統制等監視	iii)内部統制等監視委		iii)内部統制等監視委員会による検証等	
	委員会による検証等	員会による検証等		内部統制等監視委員会を開催し、ERCA の業務実績及び内	
	内部統制の仕組みの	内部統制の仕組みの有		部統制・リスク管理の状況について外部有識者を含めた委員	
	有効性について、毎年	効性について、外部有		により検証を行った(9月)。	
	度、外部有識者を含む	識者を含む内部統制等		外部委員からは、再発防止策の有効性の検証を行うべき、事	
	内部統制等監視委員	監視委員会において検		故などの共有ができる風土の醸成について指摘があった。	
	会において検証を行	証を行うとともに、監			
	うとともに、監事監査	事監査において内部統		外部有識者からのアドバイスを活かし、再発防止策の定着状	
	において内部統制の	制の評価を受ける。こ		況の確認や、インシデントへ速やかに対応しリスクを最小限	
	評価を受ける。これら	れらの検証等を踏ま		に抑えるため、速やかに報告がされる工夫を行った。(上記	
	の検証等を踏まえ、必	え、必要に応じて機能		ii))	
	要に応じて機能向上	向上のための仕組みの			
	のための仕組みの見	見直しを行う。			
	直しを行う。				
		iv) 役職員の内部統制		iv) 役職員のコンプライアンス意識の向上	
		に関する意識の向上		アー内部統制研修	
		機構に対するステーク		内部統制の基本的考え方、各種報告制度等について、全職	
		ホルダーの信頼を確保		員を対象に内部統制研修を行った (1月)。	
		する観点から、コンプ		事務事故の認識、事務事故の可能性を認知した際の速やか	
		ライアンス研修やコン		な報告、有効な再発防止策などについて実施を行い、研修後	

プラノマンフチ カ	のアンケート つけ田知中ぶ 04 40/ つち - ち
プライアンスチェック	のアンケートでは理解度が 94.4%であった。
シートによる自己検証	
について改善を行い、	イ コンプライアンス向上の取組
法令遵守及び倫理観保	コンプライアンス遵守、ハラスメント防止に対する意識向
持に対する役職員の意	上を図るため、全職員を対象としたコンプライアンス・ハラ
識向上を図る。また、業	スメント防止研修を実施した (2月)。
務改善や再発防止策の	また、日常の業務運営が法令等に沿って行われていること
策定など具体的な事例	の再確認のため、コンプライアンスチェックシートによる自
を活用した研修を実施	己点検を実施し、正答率は99.30%だった(12月)。
し、実践的な考察力強	
化を図る。	(資料編 P126_共通6 内部統制の推進に関する組織体制
	(R5. 3~))

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
VII − 4 − 2	情報セキュリティ対策の強化、適正な文書管理等		
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備
度		レビュー	

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報
〈関連した指標〉								
全役職員を対象とした	_	年1回・100%	1回・100%	1回・100%	1回・100%	2回・100%	2回・100%	
情報セキュリティ研修								
(回数・参加率)								
標的型攻撃等の不審メ	_	年2回	2回	2回	2回	2回	2回	
ールに備えた訓練実績								
(回数)								
担当職員等を対象とし	_	年1回・100%	文書管理担当者を対	文書管理担当者を	文書管理担当者を対	文書管理担当者を対象	文書管理担当者を対象	
た文書管理・情報公開研			象とした研修:1回・	対象とした研修:1	象とした研修:1回・	とした研修:1回・	とした研修:1回・	
修実績(回数・参加率)			100%	回・100%	100%	100%	100%	
			新人職員を対象とし	新人職員を対象と	新人職員を対象とし	新人職員を対象とした	新人職員を対象とした	
			た研修:1回・100%	した研修:1回・	た研修:1回・100%	研修:1回・100%	研修:1回・100%	
				100%				

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		績・自己評価	主務大臣に	よる評価		
			(令和5年度)		業務実績	自己評価				
	(2)情報セキュリ	② 情報セキュリティ	② 情報セキュリティ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В		
	ティ対策の強化、適	対策の強化、適切な文	対策の強化、適切な文			評定:B	<評定に至った理	由>		
	正な文書管理等	書管理等	書管理等			令和5年度情報セキュリティ対策推進計画に定めた「情報セ	「令和5年度環	境再生保全機		
						キュリティ対策基準」、「情報セキュリティ実施手順書」の改	構情報セキュリテ	ィ対策推進計		
	「サイバーセキュ	i)情報セキュリティ	i)情報セキュリティ	全役職員を対象とした情報セ	i) 情報セキュリティ対策の強化	定、全役職員を対象とした標的型メール攻撃訓練や情報セキ	画」に基づき、情	報セキュリテ		
	リティ基本法」(平	対策の強化	対策の強化	キュリティ研修や、標的型攻	ア 情報セキュリティ対策推進計画に基づく取組等	ュリティ研修を確実に実施したことから、自己評価を B とし	ィに関する教育・	訓練、対策の		
	成 26 年 11 月 12 日	「政府機関等の情報	「政府機関等のサイバ	撃等の不審メールに備えた訓	「令和5年度環境再生保全機構情報セキュリティ対策推進	た。	自己点検、監査な	どの取組を推		
	法律第 104 号)、「政	セキュリティ対策の	ーセキュリティ対策の	練実績 (回数・参加率等)。	計画」に基づき、次の通り各種取組を推進し、機構の情報セ		進し、情報セキュ	リティレベル		
	府機関等の情報セ	ための統一基準群」の	ための統一基準群」の		キュリティレベルの向上に努めた。	<課題と対応>	の向上に努めた。			
	キュリティ対策の	改正状況等を踏まえ、	改正状況等を踏まえ、			標的型攻撃の手法も多様化している中、組織全体の情報セキ	また、文書管理	し、情報開示な		
	ための統一基準群」	機構として定める「情	機構として定める「情		(ア) 情報システム管理委員会の開催	ュリティに対する意識をより向上させる必要がある。	どについては、法・	令等に基づき、		
	等を踏まえ、関連規	報セキュリティ対策	報セキュリティ対策基		情報システム管理委員会を開催し、各種情報セキュリティ対	そのため、研修機会を増やして標的型攻撃に関する手口や被	適正に実施すると	ともに、文書		
	程類を適時適切に	基準」、「情報セキュリ	準」、「情報セキュリテ		策の実施・対応状況、情報セキュリティインシデントの情報	害、復旧に係るコスト等を繰り返し伝え、リスクの大きさを	管理システムの本	本格的な運用を		

見直し、対応する。 また、これらに基づ 応能力の強化に取 り組む。さらに、こ れらの対策の実施 状況を毎年度把握 し、その結果を踏ま えた取組の見直し と推進を行う。 また、文書管理、情 報公開については、 法令等に従い 適切 に対応する。

<関連した指標> 全役職員を対象と した情報セキュリ ティ研修や、標的型 攻撃等の不審メー ルに備えた訓練実 績 (回数·参加率 等)。

ティ実施手順書| 等に ついて適時見直しを くセキュリティ対 | 行う。また、毎年度「情 | う。また、令和5年度 策に加え、全役職員 ■報セキュリティ対策 ■情報セキュリティ対策 を対象とした情報 推進計画」を策定し、 セキュリティ研修 保有する個人情報の や、標的型攻撃等の | 流出等を未然に防止 | 情報セキュリティイン 不審メールに備え するためのシステム た訓練等を適時に 対策等を行うととも 的とし、各種脆弱性診 実施することによして、全役職員を対象とし断、情報セキュリティ り、情報システムにする情報セキュリテー研修、情報セキュリテ 対するサイバー攻 イ研修、標的型メール 撃への防御力、攻撃 | 攻撃訓練等を実施す に対する組織的対 ることで、適切な情報 し、情報セキュリティ を確保する。

ィ実施手順書」等につ いて適時見直しを行 推進計画を策定し、サ イバー攻撃への対策や シデント発生防止を目 ィ自己点検、標的型メ ール攻撃訓練等を実施 セキュリティレベル に関する意識の向上を 図る。

等を共有した。情報セキュリティインシデントの事例を共有 することにより、機構内で同様のインシデントが再発しない よう啓発を図った。情報セキュリティ対策推進計画に基づく 取組の報告、事例共有並びに情報セキュリティ対策基準の改 定を協議、決定した。(7月、12月、3月実施)。

(イ) 情報セキュリティ対策基準の改定、情報セキュリティ 実施手順書の改正

行った(8月)。「政府機関等のサイバーセキュリティ対策の 5年度改定に準じた情報セキュリティ対策基準を改定(3 を行った。

改正内容の周知に併せて職員に対して説明会を行った(3 | ティ意識の維持、向上を図ることとした。 月)。

(ウ) 情報セキュリティに関する教育・訓練

役職員に訓練を行い、情報セキュリティ実施手順書に定めた│ったことから、研修内容と受講者確認体制を改善した。 ルール通りの対応が確認できなかった職員及びその上長に | 受講者確認方法においては、各部署の個人情報管理者・担当 対して追加でフォローアップ研修を行った(11月)。

全役職員を対象とする情報セキュリティ研修を対面及びオ 情報セキュリティ実施手順書の内容の浸透等を図った(6 の実施方法について引き続き検討していく。 月、12月実施)。

また、研修後に理解度テストを行い、研修の効果を確認した (7月、12月実施)。

者、統括情報セキュリティ責任者から各部の情報セキュリテ るよう指示し、セキュリティレベルの把握、向上を図った。 的にフォローした。

外部講師を招き、サイバー攻撃の情勢や手法を理解するとと もにサイバー攻撃のデモンストレーションを行った。実際の 攻撃手法を体験することで役職員の情報セキュリティ意識 について、より一層の向上を図った(2月実施)。

(エ)情報セキュリティ対策の自己点検

情報セキュリティ実施手順書の遵守状況等確認のため、全役 職員を対象とした情報セキュリティ自己点検を行った(11月 浸透させていく。また、情報システム管理委員会において、 最高情報セキュリティ責任者から各部の情報セキュリティ 責任者へ配下の職員への情報セキュリティの意識づけと日 ごろの管理徹底の指示を行ったため、正しく管理ができてい るか継続して確認と支援を行う。

在職3年未満の職員が情報セキュリティ実施手順書に定め 業務実態に合わせて情報セキュリティ実施手順書の改正を | たルール通りの対応が確認できなかった比率が高かったこ とが訓練により判明した。情報セキュリティ自己点検におい ための統一基準(以下、「政府統一基準」という。)」の令和 | て入職1年目の職員の理解度が低かった点も踏まえ、入職時 | ┃研修のセキュリティ関連の説明時間を延ばし、情報セキュリ ┃ ている中、組織全体の情報セキ 月) し、令和6年4月に情報セキュリティ実施手順書の改正 | ティ実施手順書の説明を詳細に行うこと、並びに入職3ヶ月 後にフォローアップ研修を受講させることで情報セキュリー上させる必要がある。

個人情報保護委員会による監査において、個人情報保護管理 <その他事項> 者・担当者向けに特化した研修内容の必要性、個人情報を取 標的型攻撃等の不審メール受信時の対応を徹底するため、全┃り扱う職員全員向け研修の受講確認方法について指摘があ

> 者に受講管理をさせる体制とすることで、役割を認識させる よう働きかけた。

ンラインのハイブリッド形式で行い、不審メールへの対応や | 個人情報保護管理者・担当者向け研修について、来年度以降

文書管理の規程体系と内容については、行政文書のガイドラ 理解度テストの結果を分析し、最高情報セキュリティ責任 | インに即したもの及び文書管理システムに対応したものに 再整備し、適切な文書管理と文書の電子的管理を推進した。 ィ責任者に対して、所属職員のテスト結果を展開して指導す │ 引き続き必要な規程改正等への対応や文書管理担当者向け の研修の継続的な実施、文書管理システムの運用を通じた文 理解度の低かったポイントを情報セキュリティ研修で重点 |書の電子的管理の推進を図ることで、適正かつ効率的な業務 遂行・文書管理の確保に努める。

開始し、適正かつ効率的な管理 を行っている。あわせて、担当 職員等を対象とした文書管理 情報公開研修を実施するなど十 分な対応が講じられている。

以上のことから、「B」評価と

<今後の課題>

標的型攻撃の手法も多様化し ュリティに対する意識をより向

特になし。

実施)。 情報セキュリティ自己点検で理解度の低かったポイントを 情報セキュリティ研修で重点的にフォローした。情報セキュ リティ自己点検の分析結果及び対策を情報ンスン合管理委 員会で報告し、各部の情報セキュリティ責任者と議論した結 果を踏まえ、最高情報セキュリティ責任者から各部の情報セ キュリティ責任者へ配下の職員への情報セキュリティの意 識づけと日ごろの管理徹底の指示を行った。(12 月) また、 理解度が低い傾向にある入職1年日職員に対し、情報システ ム機がフォローアップ研修を行い、情報セキュリティ意識の 向上を図った(3月実施)。 (オ)情報セキュリティ監査 ・サイバーセキュリティ基本法 第 26 条 第1項第2号の規 定等に基づいた独立行政法人を対象とした監 査について、令和4年度に行ったマネジメント監査のフォロ	
情報セキュリティ研修で重点的にフォローした。情報セキュリティ自己点検の分析結果及び対策を情報システム管理委員会で報告し、各部の情報セキュリティ責任者と議論した結果を踏まえ、最高情報セキュリティ責任者から各部の情報セキュリティの意識づけと日ごろの管理徹底の指示を行った。(12 月)また、理解度が低い傾向にある入職1年目職員に対し、情報システム課がフォローアップ研修を行い、情報セキュリティ意識の向上を図った(3月実施)。 (オ)情報セキュリティ監査 ・サイバーセキュリティ基本法 第 26 条 第1項第2号の規定等に基づいた独立行政法人及び指定法人を対象とした監	
リティ自己点検の分析結果及び対策を情報システム管理委員会で報告し、各部の情報セキュリティ責任者と議論した結果を踏まえ、最高情報セキュリティ責任者から各部の情報セキュリティの意識づけと日ごろの管理徹底の指示を行った。(12月)また、理解度が低い傾向にある人職1年目職員に対し、情報システム課がフォローアップ研修を行い、情報セキュリティ意識の向上を図った(3月実施)。 (オ)情報セキュリティ監査 ・サイバーセキュリティ監査 ・サイバーセキュリティ基本法第26条第1項第2号の規定等に基づいた独立行政法人及び指定法人を対象とした監	
具会で報告し、各部の情報セキュリティ責任者と議論した結果を踏まえ、最高情報セキュリティ責任者から各部の情報セキュリティ責任者へ配下の職員への情報セキュリティの意識づけと日ごろの管理徹底の指示を行った。(12 月)また、理解度が低い傾向にある入職1年目職員に対し、情報システム課がフォローアップ研修を行い、情報セキュリティ意識の向上を図った(3月実施)。 (オ)情報セキュリティ監査・サイバーセキュリティ基本法第26条第1項第2号の規定等に基づいた独立行政法人及び指定法人を対象とした監	
果を踏まえ、最高情報セキュリティ責任者から各部の情報セキュリティの意識づけと日ごろの管理徹底の指示を行った。(12 月)また、理解度が低い傾向にある入職1年目職員に対し、情報システム課がフォローアップ研修を行い、情報セキュリティ意識の向上を図った(3 月実施)。 (オ)情報セキュリティ監査・サイバーセキュリティ基本法第 26条第1項第2号の規定等に基づいた独立行政法人及び指定法人を対象とした監	
キュリティ責任者へ配下の職員への情報セキュリティの意 識づけと日ごろの管理徹底の指示を行った。(12 月)また、 理解度が低い傾向にある入職1年目職員に対し、情報システム課がフォローアップ研修を行い、情報セキュリティ意識の 向上を図った (3月実施)。 (オ)情報セキュリティ監査 ・サイバーセキュリティ基本法 第 26 条 第1項第2号の規 定等に基づいた独立行政法人及び指定法人を対象とした監	
理解度が低い傾向にある入職1年目職員に対し、情報システム課がフォローアップ研修を行い、情報セキュリティ意識の向上を図った(3月実施)。 (オ)情報セキュリティ監査 ・サイバーセキュリティ基本法 第 26 条 第1項第2号の規定等に基づいた独立行政法人及び指定法人を対象とした監	
ム課がフォローアップ研修を行い、情報セキュリティ意識の 向上を図った (3月実施)。 (オ) 情報セキュリティ監査 ・サイバーセキュリティ基本法 第 26 条 第1項第2号の規 定等に基づいた独立行政法人及び指定法人を対象とした監	
向上を図った(3月実施)。 (オ) 情報セキュリティ監査 ・サイバーセキュリティ基本法 第 26 条 第1項第2号の規 定等に基づいた独立行政法人及び指定法人を対象とした監	
(オ) 情報セキュリティ監査 ・サイバーセキュリティ基本法 第 26 条 第1項第2号の規 定等に基づいた独立行政法人及び指定法人を対象とした監	
・サイバーセキュリティ基本法 第 26 条 第1項第2号の規 定等に基づいた独立行政法人及び指定法人を対象とした監	
・サイバーセキュリティ基本法 第 26 条 第1項第2号の規 定等に基づいた独立行政法人及び指定法人を対象とした監	
定等に基づいた独立行政法人及び指定法人を対象とした監	
査について、令和4年度に行ったマネジメント監査のフォロ	
ーアップを受けた。令和4年度に指摘された事項はすべて対	
応済みであることを確認した。(12 月実施)。	
・「環境再生保全機構情報セキュリティ対策基準」に基づき、	
監査室による内部情報セキュリティ監査を行った(1月)。	
(カ)情報システムに関する技術的な対策を推進するための	
取組	
民間企業が主催するセミナーや NISC 主催の研修等へ参加し	
最新技術や動向等を追うことで、情報システム課の技術的な	
知見を広めた。得られた知見を踏まえて、令和6年 12 月更	
改予定の情報システム基盤の基本設計、並びに令和5年度版	
の政府統一基準に対応した各手順書類の改正を行った。	
(キ) サイバー攻撃への対応	
情報システム課を中心に日々の脆弱性情報の収集や迷惑メ	
ール対策を行った。また、全役職員に対し、情報セキュリテ	
ィに係るニュースを配信し、情報セキュリティ意識の啓発を	
図った。機構が導入している電子メールのなりすまし防止対	
策において、外部から受信したメールより設定不備が確認で	
きた送信元組織に対して、正しい対策を案内し、送信元組織	
の情報セキュリティレベルの向上に努めた。	
環境省から運用を受託した「石綿健康被害救済制度の肺がん	
認定基準に関する Web 教育システム」について、業務引継時	
点での脆弱性診断結果への対応が不十分であったため、第三	
者による脆弱性診断を行い(9月実施)、診断結果に基づく	

/				対策を施した (11 月実施)。	
1					
!				イ 情報システム基盤等の更改及び情報セキュリティ対策	
!				に関する体制の強化	
1				情報システム基盤等の更改について、以下の観点に基づき仕	
1				様を定め、構築・運用保守業者を選定し、設計に着手した(1	
1				月)。	
1				・現行システムで抱えている課題の改善。	
!				・政府方針に基づいたクラウドサービス導入の推進。	
1				・システム管理の効率化。	
1				・新しいセキュリティ技術の導入。	
!				・構築、運用に係るコスト並びにセキュリティ対策コストの	
!				低減。	
また、担当職員等を	ii)適切な文書管理及	ii) 適切な文書管理及	また、担当職員等を対象とし	ii) 適切な文書管理及び情報公開	
対象とした文書管	び情報公開	び情報公開	た文書管理・情報公開研修実	文書管理については、昨年度に構築した電子決裁機能を含む	
理·情報公開研修実	文書管理、情報公開に	文書管理、情報公開に	績 (回数・参加率等)。	文書管理システムの本格的な運用を開始し、適正かつ効率的	
績(回数・参加率	ついては、「公文書等	ついては、「公文書等の		な管理を行っている。また、「行政文書の管理に関するガイ	
等)。	の管理に関する法律」	管理に関する法律」(平		ドライン(令和4年2月7日内閣総理大臣決定)」等の内容	
!	(平成 21 年 7 月 1 日	成 21 年法律第 66	<その他の指標>	を踏まえ、文書の保存期間や分類等を見直し、規程類の改正	
!	法律第 66 号)、「独立	号)、「独立行政法人等	_	を行った (4月)。	
1	行政法人等の保有す	の保有する情報の公開		また、文書の保存や廃棄等の管理が適正に行われるよう、全	
1	る情報の公開に関す	に関する法律」(平成 13	<評価の視点>	職員向け及び文書管理者向けに研修を実施し、意識向上を図	
1	る法律」(平成 13 年	年法律第 140 号)等に	_	った (1月)。	
	12月5日 法律第140	基づき、適切に対応す		情報公開については、情報開示請求8件について適正に情報	
1	号)等に基づき、適切	る。その際、法令の改		開示を行った。	
1	に対応する。その際、	正や行政機関における		個人情報保護委員会から講師を迎え、個人情報保護研修を行	
1	法令の改正や行政機	運用の動向等を踏ま		い、個人情報の取扱いに従事する職員全員向けに個人情報保	
	関における運用の動	え、「文書管理規程」、		護管理者・担当者向けの内容を加えたカリキュラムで実施し	
1	向等を踏まえ、「文書	「情報公開規程」等に		た (11月)。	
1	管理規程」、「情報公開	ついて適時見直しを行			
	規程」等について適時	う。また、関係法令等			
	見直しを行うととも	の周知徹底を図るた			
1	に、毎年度、担当職員	め、担当職員等を対象			
	等を対象とする文書	とする文書管理・情報			
1	管理・情報公開研修を	公開研修を実施する。			
	実施することで、周知				
_	徹底を図る。				

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
VII - 4 - 3	業務運営に係る体制の強化・改善、組織の活性化							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備					
度		レビュー						

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和	(参考情報)
		(前中期目標期間最終	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	当該年度までの累積値等、必要な
		年度値等)						情報
「独立行政法人環境再	平成 25 年度比で令和	平成 25 年度比で 10.1%	20.5%削減(暫定値*)	38.7%削減(暫定値)	35.0%削減(暫定値)	33.9%削減(暫定値)	32.8%削減(暫定値)	
生保全機構がその事務	2年度までに 10%削	削減(平成 30 年度実績						
及び事業に関し温室効	減、令和 12 年度まで	値)	22.4%削減(確定値*)	40.1%削減(確定値)	33.6%削減(確定値)	33.9%削減(確定値)		
果ガスの排出削減等の	に 40%削減(当初目							
ため実行すべき措置に	標)							
ついて定める実施計								
画」に基づく環境負荷	令和 12 年度までに							
低減実績の対基準年度	50%削減(令和4年度							
比	修正目標)							

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

※暫定値は前年度の係数 (CO2 排出係数) を用いて算出したもので、確定値は当年度の係数を用いて算出したもの。令和5年度は、令和4年度の CO2 排出係数を用いた数値であるため暫定値としている。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
		(令和5年度)		業務実績	自己評価		
(3)業務運営に	③ 業務運営に係	③ 業務運営に係る	<主な評価指標等>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
係る体制の強化・	る体制の強化・改	体制の強化・改善、			評定: A	<評定に至った理	由>
改善、組織の活性	善、組織の活性化	組織の活性化				人事、組織の活	性化に関する取
化						組については、人	事評価制度やそ
人事評価、研修制	i)人事、組織の活	i)人事、組織の活	職員の士気向上を図る新たな取組や、	i)人事、組織の活性化に関する取組	環境省幹部と組織活性化、業務運営体制の強化などを議論	れに付随する説明:	会の着実な運用
度、働き方改革、	性化に関する取組	性化に関する取組	研修受講者アンケートを踏まえた研修	○組織活性化について	し、体制の強化・改善等の取組を積極的に行い、目標達成	に加え、働き方価	格検討委員会で
業務における環	職員の士気向上に	人事、組織の活性化	制度・研修内容等の進捗状況や検証結	令和4年度に示した、「2050 年の ERCA」を念頭に置いた	とアウトプットの充実が伴っていることから自己評価を	の議論を踏まえた	フレックスタイ
境配慮等の様々	資するよう人事諸	に関する取組 ERCA	果。	ERCA の将来像について、令和5年度も引き続き議論・検討	A とした。	ム制の導入などの	検討を行い、働
な観点から、法人	制度を毎年度検証	が将来どのような組		するとともに具現化するためのフォローアップとして、理事		き方改革の推進が	図られている。
内部の状況や社	し、人事評価制度	織であるべきかにつ		長自ら環境大臣等をはじめ各局長と懇談(10 回)、職員と環	○令和4年度から引き続き行った「2050 年の ERCA」を	また、「2050年	の ERCA」を念
会状況を勘案し	を着実に運用する	いて、職員間及び主		境省各部局との意見交換(2回)を実施し、次期中期目標・計	念頭に置いた ERCA の将来像を検討と議論により、ERCA	頭に置いた機構の	将来像の検討と
つつ、理事長のリ	とともに、他の機	務省との間の議論を		画の策定に活かした。	の方向性について共有し、一体感を醸成するなど、役員や	議論により、機構	の方向性につい
ーダーシップに	関との人材交流を	継続し、組織の活性		環境省との意見交換を通じて、地球環境基金事業や環境研	管理職、そして若手職員を含めて ERCA が将来どのよう	て共有し、一体感	を醸成するなど
基づく自主的・戦	行うことにより効	化と一体感の醸成に		究総合推進費事業において、生物多様性の分野に知見を有し、	な役割を担うべきかを主体的に考える機会を設けたこと	役員や管理職、そ	して若手職員を

略的な取組を創 果的な人材登用及 つなげる。人事評価 出し、重点化又は び人材育成を図 制度については、令 効果的に組み合 る。また、働き方改 和4年度に引き続 わせて実施する 革を推進するた き、着実な運用と検 こと等により、業 め、職員の様々な 証を行い、見直しを ライフ・ステージ 図る。働き方改革の 務運営に係る体 制の強化・改善及 に配慮した人事諸 推進に当たっては、 制度の設計や勤務 職員のワーク・ライ び組織の活性化 を図る。 環境の整備を行 フ・バランスに配慮 また、業務運営を う。さらに、組織の した上で、時間外労 今後も的確に行 将来像を踏まえた 働の適正管理、年次 うために社会環 キャリアプランを 有給休暇の確実な取 境の変化への対│構築し、職員自ら 得、テレワークの推 応が必要である のキャリアビジョ 進等の取組を進める こと及び 民間等 ンにも配慮した研 とともに、職員自ら による活動・研究 修機会の提供を行 施策の検討を進める うとともに、多角 等の原資となる 体制の下、推進を図 的な研修計画を策 資金の分配、公害 る。さらに、研修計 等の健康被害者┃定し、研修内容を┃画に基づく各種研 毎年度見直す。 への対応など、ス 修、例えばキャリア テークホルダー デザイン等に関する との信頼関係構 研修や環境の最新情 築が特に重要で 勢についてのトピッ クス研修等を引き続 ある業務を含め 多様な業務を実 き実施し、組織の将 施していること 来像を描ける人材の を踏まえ、 法人 育成を図るととも に、外部研修への参 のミッションを 加や他の機関への出 達成するために 必要な組織の将 向等を通じて視野を 来像を描ける人 拡げ、ミッションを 材及び各部門に 達成するために様々 おける様々なス なステークホルダー テークホルダー のニーズに的確に対 のニーズに的確 応できる人材の育成 に対応できる人 を図る。加えて、職 材を育成するこ 員の自立性や積極性 とを念頭に、多角 を養うため、職務へ 的な研修計画を のチャレンジ制度や

策定し、研修内容

の見直しを不断

研修受講への立候補

制度などを導入する

自然保護活動に係る審査業務を実施してきた実績が評価さ れ、独立行政法人環境再生保全機構法の改正を含む「地域に おける生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法 律案」の閣議決定(令和6年3月5日。4月12日成立)に結 びついた。

また、施策の連携強化のため、令和5年度は環境省に2名 を新たに出向(令和5年度末時点全出向者数8名(出向先: 環境省7名、個人情報保護委員会1名)) させるなど、組織活 性化と人材育成を行った。(参考:令和4年度末時点全出向者 数 9 名、令和 3 年度末時点全出向者数 5 名)

一方、ERCA 内部では、令和4年度から始めた活性化策と して、年度初めに管理職が人材育成と組織活性化のためにコ ミットメントを作成し、社内掲示板で公表する取組や、部内 異動を部長権限とし各部の課題に迅速かつ柔軟に対処する取 組を令和5年度も実施した。

さらに、新たな活性化策として、令和5年度上半期に、職 員がメンターとなって役員をメンタリングする「リバース・ メンタリング」を実施し、理事長及び理事それぞれに職員2 人が付く形で実施した。

ア 人事評価制度の着実な運用と検証、見直し

人事評価をマニュアルに沿って、6月に期初目標の設定と 期初面談を実施し、11月に中間面談、令和6年2月に期末面 談を行うなど着実な運用に努めている。また、人事評価制度 を適切かつ十分に浸透させるため、令和5年度中に新たに着 任した役職員全員に対し、その都度制度説明会を実施した。

さらに、令和5年度は、職員の能力や業績をこれまでより 処遇に反映できるようにすることで職員の士気向上に資する 制度となるように、評価の分布割合や評価を取りまとめるプ ロセスの改善、記載項目の簡素化などを行い、令和6年度人 事評価に備えマニュアル等を整備した(~3月)。

イ 働き方改革の推進

(ア) ワーク・ライフ・バランスに配慮した取組

職員がやりがいと達成感を感じられる職場とするため、令 和5年2月に各部管理職及び有志メンバーにより立ち上げた 働き方改革検討委員会において、令和5年度も引き続き課題 ┃ 目)、「くるみん」の認定(2回目)をそれぞれ取得し、管 の抽出と改善の可能性等に関する議論を行い、報告書を取り まとめた (10月)。

(主なテーマ)

・就業規則関係 (フレックスタイム等)

が、組織の活性化に結びついている。また、理事長自らが 環境大臣等をはじめとする各局幹部との意見交換を重ね (10回)とともに、環境省の各局の課室長クラスと ERCA 幹部との間でも ERCA の将来像の具体化に向けた意見交 換を重ねたことが、SIP、熱中症対策、地域生物多様性増 進といった新たな業務への進出につながっている。

○「気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法 の一部を改正する法律案」の閣議決定(令和5年2月28 日。4月28日成立)を受け、「熱中症対策プロジェクトグ ループ」を令和5年4月に設け、救急救命医・救急救命士 等の専門家の確保、地方環境事務所や国立環境研究所気候 変動適応センターとの連携・協力体制の構築、大塚製薬と の連携協定の締結、2課からなる「熱中症対策部」の令和 6年4月の創設に向けた関係規程等の整備を行うなど、新 規業務を円滑に開始するための体制構築と環境整備を着 実に行うことができた。

○人事評価制度やそれに付随する研修制度については着 実な運用に努めるとともに、より職員の士気向上につなが るべく人事評価制度の見直しを行った(令和6年度から適 用予定)。また、多面観察についても、観察結果をもとに管 理職がアクションプランを組み立てる過程を新たに取り 入れ、管理職のマネジメント力向上につながる見直しを行

○働き方改革の推進として、令和4年度に引き続き働き方 改革検討委員会による検討を進め、各種施策案を盛り込ん だ報告書を取りまとめた。その報告を受け、フレックスタ イム制の導入に向けた設計を開始し、令和6年度中の制度 開始予定へとつなげた。

○女性活躍の推進について、一般事業主行動計画で定めて いる管理職に占める女性の割合の目標値 18%以上に対 し、ほぼ達成に近い17.8% (令和5年度末時点)まで引き |上げることができた。また、「えるぼし」の認定(3段階 理職候補者に人事院主催の行政研修(女性管理職養成)を 受講させ、NEDO と女性活躍推進状況に関する意見交換 を行うなど、令和5年度は推進を強化した。

含めて機構が将来どのような役割 を担うべきかを主体的に考える機 会を設け、組織の活性化に結びつ いている。

業務実施体制の強化・改善等に ついては、新規勤怠管理システム の導入、新規業務に対応するため の組織改編を適切に行った。

環境配慮の推進については、実 行計画に基づいた取組を着実に行 ったことで、温室効果ガスの排出 量を平成 25 年度比で 32.8%削減

以上のことから、組織の活性化 や業務実施体制の強化・改善につ いて、所期の目標を上回る成果を 得られていると認められることか ら、「A」評価とした。

<今後の課題>

将来への対策とステップに対応 すべく、ERCA 人材育成計画(将 来像 WG) を踏まえた取組を行い、 更なる推進を図る必要がある。

<その他事項> 特になし。

に行うこと、人事	ことにより更なる組
評価制度の活用	織の活性化を図る。
及び適時の見直	また、ソーシャルメ
しを行うこと 、	ディアの活用やイベ
専門性を有する	ント出展を通じて各
機関との人材交	部連携のもと組織的
流を行うこと 等	な広報を展開し、ス
を通じて、各部門	テークホルダーとの
の現場レベルで	接点の増加と組織の
の 効果的な人材	活性化につなげる。
登用を図る。	
さらに、東日本大	
震災以降、被災地	
域の環境再生が	
環境行政の大き	
な任務の一つに	
なり、自然災害の	
激甚化・頻発化な	
ど気候変動の影	
響の拡大が懸念	
される中、災害対	
策の着実な実施	
が求められてい	
る状況を踏まえ、	
環境省の災害廃	
棄物対応に係る	
連携など災害対	
応の強化に取り	
組む。	
<関連した指標	
>	
職員の士気向上	
を図る新たな取	
組や、研修受講者	
アンケートを踏	
まえた研修制度・	
研修内容等の進	
捗状況や検証結	
果。また、「独立行	

政法人環境再生

- ・情報システム関係 (紙資料の電子化等)
- ・業務効率化関係(会議の見直し等)
- ・職場環境関係(事務所空間の有効利用等)

(イ) フレックスタイム制の導入

上記(ア)働き方改革検討委員会での議論を踏まえ、多様 ↑から行う令和7年度新卒採用についても同じく議論し、採 かつ柔軟な働き方を可能とし労働生産性の効率化を図ること を目的として、フレックスタイム制導入に向けた制度設計と 関連規程の整備を開始した(3月)。令和6年度に勤怠管理シ │ ○柔軟な働き方と安定的な業務遂行の推進するため、令和 ステムの改修を行ったうえで、令和6年下半期に制度開始を 予定している。

(ウ) 衛生委員会を通じた取組

毎月1回開催する衛生委員会において、各部における職員 ┃ 実に行ったことで、温室効果ガスの排出量を平成 25 年度 の時間外勤務や年有給休暇取得の状況を月単位で把握し、労 比で 32.8%の削減を図ることができた。 務の適正管理と職員の健康管理に努めた。さらに新型コロナ ウイルス感染症が5類に移行されることに対しての対応方針 について議論した。また、産業医による職場巡視の報告内容 を踏まえ、4S (= 整理・整頓・清掃・清潔)を推進し職場環 | <課題と対応> 境の改善を図っている。

(エ) 女性活躍推進の取組

般事業主行動計画に基づき、女性活躍やワーク・ライフ・バー適用とする。 ランスを推進している。女性活躍に関しては「えるぼし」の 認定(3段階目)、次世代育成支援に関しては「くるみん」の │○ERCA 人材育成計画(将来像 WG)を踏まえた対応 認定(2回目)をそれぞれ取得しており、取組が進んでいる。 ┃ 将来への対策とステップに対応すべく、

に管理職(課長級以上)に占める女性割合を18%以上として │ 見直しを令和6年度調査で行う(今後取り組みたい興味の おり、令和5年度末時点では17.8%となっている。

令和5年度は、人事院主催の行政研修(女性管理職養成) に、女性職員(課長代理級)を受講させて管理職への意識、 意欲の向上を図った(1月)。

さらに、同じ独立行政法人として女性活躍推進状況をお互中に行う。 いに共有し施策の参考とするため、NEDO との意見交換を2 回行った (3月)。

(オ) 障害者雇用に関する取組

障害者雇用数については、令和5年度も法令に定める当機 構の基準4名を上回る5名の雇用を、継続して達成している (3月)。

○現場の人材に関する要望を反映できる仕組みづくりと 職場全体で採用と育成の意識向上を目的とした「採用協力 チーム」を8月に立ち上げて、10回のミーティングを実施 し、採用したい職員像を議論したうえで、実際にチーム員 が面接官となって、9人の中途採用を行った。また、これ 用過程の検討などを行った。

5年度から新規勤怠管理システムの運用を開始し、各種申 請の電子化を実現して効率化を図った。

○環境配慮の推進について、実施計画に基づいた取組を着

○人事評価制度

評価への納得感を職員が持ち、モチベーションの向上につ ながる制度に再構築することが課題として挙げられてお 女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく一 り、国の制度を参考に検討を進め、令和6年度からの制度

- なお、一般事業主行動計画では、令和8年3月31日まで ・職員の意向を的確に把握するため、人事意向調査の項目 ある業務を把握すること、管理職と専門職のいずれを志向 しているか把握すること)。
 - ・職員の能力や適性をデータベース化して適切な配置に つなげるため、「人事管理システム」の構築を令和6年度
 - ・本人の適性の把握に資する若手ジョブローテーション や、知見・専門性の蓄積と発揮につながるローテーション の在り方について、人材管理・育成方針として取りまとめ、 キャリアモデルとして明示する。

○女性活躍推進

・機構内で、子育て中や終了した方について業務と家庭の

保全機構がその 事務及び事業に ウ 採用活動における体制強化 関し温室効果ガ これまで新卒及び中途職員採用を行う場合は、総務部門に スの排出削減等 て採用を計画し面接を行ってきたところだが、より現場の人┃○採用協力チームによる採用や職員定着の検討について のため実行すべ 材に関する要望を反映できる仕組みづくりと職場全体で採用 │ は、継続して行うことが重要であり、次年度も引き続き実 と育成の意識向上を目的とした「採用協力チーム」を8月に | 施する。 き措置について 定める実施計画」 立ち上げた。 に基づく環境負 採用協力チームは総務課員4名に加え、総務課以外の課長、┃○第5期中期目標期間における研修計画の策定 荷低減実績の対 課長代理及び副主幹 14 名の計 18 名で構成し、実際に面接官 │・第 4 期研修について総括したうえで、ERCA 人材育成計 前年度比等。 として採用に携わるほか、採用したい人物像の検討から採用 | 画 (将来像 WG) に沿って研修計画を再構築する。その際、 過程の議論と決定、さらには入職後の定着に向けた施策に関 | 採用協力チームからの意見を参考として、エンゲージメン する意見交換などを、8月~翌3月までに計10回のミーティ ングにより行った。 なお、チームの関与により1月以降に入職する中途職員と ○広報 して9名を採用した。 エ 研修の実施及び人材育成の取組 (ア) 研修の実施及び見直し 研修の実施にあたり、年度当初に「令和5年度 ERCA 研修 計画」を策定した(5月)。その際、トピックス研修(組織の 将来像を描き様々なニーズに柔軟に応えられるようになるた めに、環境問題等の最新トピックスを学ぶことを目的とした 研修)の研修対象者を、若手職員から全職員に変更するなど、 令和4年度研修計画からの一部見直しを行った。 また、令和5年度の新たな取り組みとして、建設会社が行 ii)業務実施体制 ii)業務実施体制の う ZEB 等研究・開発施設の視察 (5~7月) や、川崎市職員 の強化・改善等 強化・改善等 を講師として招聘し、市の先進的な SDGs 取組に関する研修 災害等の場合にお 「ERCA業務継続計 を開催(11月)するなど、環境保全に係る様々な技術や施策 いても業務を継続 画(BCP)」について 等、幅広い知見を得る機会を設けた。 するための非常時 は、内容の点検や訓 なお、ERCA で研修を実施する際には、職員の利便性の向 優先業務の実施体 練等を継続して行う 上のため、テレワークでも参加できるオンラインシステムを 制等の改善及び業 ことで、実効性の確 積極的に活用するとともに、研修当日ではなくても視聴でき 務の効率化を図る 保に努める。法人文 るようアーカイブ機能を活用した。 ための法人文書管 書管理体制について (資料編 P127_共通7 令和5年度実施研修) 理体制の改善を毎 は、新たに導入した 年度行う。 文書管理システムの (イ) 多面観察の実施 安定的な稼働及び電 管理職のマネジメント能力の向上を図るため、各管理職に 子決裁を推進するこ ついて部下や同僚からマネジメントに関する観察意見を聴取 とで、業務の効率化 し、その結果をもとに管理職本人による振り返り、マネジメ を図る。 ント方針(アクションプラン)の作成、アクションプラン作

両立に関する経験を、これから時期を迎えていく若手職員 に共有するための企画を検討する。

トを高める施策として盛り込む。

将来に向けた事業展開や人材確保を有利に進めるために は、ERCA の業務に関する広報の充実が重要であることか ら、令和5年度の広報の実施効果について振り返り、次年 度広報実施に活かしていく。

成時と一定期間が経過した後にその実施状況について講師と

		I	1	
			意見交換する場を新たに設け、行動変容につなげることを新	
			たに試みた (10~1月)。	
			オ SNS 等を活用した組織的な広報の推進	
			ERCA の広報活動に対して職員が参加・貢献するために、有	
			志職員による、「ERCA 広報イベント協力隊」を発足し、ERCA	
			の認知度向上のための広報活動に取り組んだ。	
			(主な出展イベント)	
			・令和5年度 「こども霞ヶ関見学デー」(実地開催)(小学	
			生及びその保護者等 88 組(185 名)参加)	
			・11/15-16 第 16 回川崎国際環境技術展(実地開催)(ブー	
			ス来場者 241 名参加、アンケート回答 55 名)	
			・11/18 東京新聞主催「子ども SDGs」(実地開催)(小学生	
			及びその保護者等 12 組(30 名)参加)	
			・12/10 川崎環境フォーラム(実地開催)(小学生及びその	
			保護者等 25 組(50 名程)参加)	
iii) 業務における	iii) 業務における環	また、「独立行政法人環境再生保全機構	上記イベントの事前準備や出展の様子のほか、機構の内部研	
環境配慮の推進	境配慮の推進	がその事務及び事業に関し温室効果ガ	修の様子など、Facebook を通して発信を行った。	
温室効果ガス排出	業務における環境配	スの排出削減等のため実行すべき措置		
量の削減に向け、	慮を徹底し、環境負	について定める実施計画」に基づく環	ii)業務実施体制の強化・改善等	
政府方針を踏まえ	荷の低減を図るた	境負荷低減実績の対前年度比等。	ア 新規勤怠管理システムの導入	
た「独立行政法人	め、環境配慮の実行		令和5年7月に新規勤怠管理システムを導入し、勤怠管理	
環境再生保全機構	計画を定めるととも	<その他の指標>	に係る全届出について、システム上で申請承認が可能となっ	
がその事務及び事	に、自己点検を実施	_	た。あわせて、職員(管理職を含む)への労務アラートを強	
業に関し温室効果	し、環境配慮の取組		化するとともに、労務管理に係る情報の検索性の向上を図っ	
ガスの排出削減等	を職員に促し、省エ	<評価の視点>	た。一連の取り組みにより、柔軟な働き方を推進し、職員一	
のため実行すべき	ネルギー(電気使用	_	人ひとりの労務管理への意識を高め、労務管理にかかるコス	
措置について定め	量の削減)、省資源		トの縮減に寄与した。	
る実施計画」に基	(用紙使用量の削			
づいた取組を毎年	減)及び廃棄物の排		イ 人事管理システムの導入	
度着実に行う。ま	出抑制に努める。さ		3月に人事管理システムを導入し、職員情報を一元管理す	
た、業務における	らに、オフィスにお		るとともに、人事評価フローや人事意向調査の自動化、各種	
環境配慮等の状況	ける業務活動に係る		届出の電子化を図り、人事関連情報の効率的な運用に資する	
を毎年度取りまと	環境負荷だけでな		ための構築を実施した。(運用開始は令和6年度を想定。)	
め、環境報告書と	く、事業活動による			
して公表する。	影響や調達の改善に		ウ 組織の改編	
	向けて、多角的な視		令和5年度及び6年度に追加されることとなった2つの新	
	点から検討を行う。		 規業務について、それぞれ対応する組織変更を行った。	
	温室効果ガスの排出		 ・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) において、令	

抑制に向けて、「独立 和5年1月27日付で当機構がSIP第3期の研究推進法人に 行政法人環境再生保 決定し、令和5年度より当該課題に取り組むこととなった。 全機構がその事務及 この決定を受け、環境研究総合推進部内に新たに「SIP 推進 び事業に関し温室効 課」を設置した(4月)。 果ガス排出削減等の ・政府が「気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機 構法の一部を改正」を閣議決定(令和5年2月28日)し、熱 ため実行すべき措置 について定める実施 中症の発生予防を強化するための仕組みを創設する等の措置 計画」について を講じることし、当機構に熱中症に関する新たな業務が追加 PDCA サイクルに基 され、改正法の令和6年4月施行に向けて、その事前準備等 づき、着実な進展を を行うため「熱中症対策プロジェクトグループ」を令和5年 図るとともに、中間 4月に設置した(4月)。また、令和5年度中に令和6年4月 目標の達成状況及び 「熱中症対策部」の設置や、財務部の機能向上のための再編 国の動向を踏まえて に向けた関係規程等の整備を行った(3月)。 新たに策定した実施 計画に基づき、取組 iii)業務における環境配慮の推進 を着実に進める。ま ア 環境負荷の低減 た、令和4年度の事 業務における環境負荷の低減を図るため、令和5年3月に 策定した「2023年度環境配慮のための実行計画」に基づき、 業活動に係る環境配 慮等の状況をとりま 全役職員による電気使用量の削減、用紙使用量の削減及び廃 とめ、事業報告書の 棄物の排出抑制に取り組んだ。電気使用量、用紙使用量及び 中で公表する。 廃棄物排出量について毎月把握し職員に公表し、そのうち電 気使用量と用紙使用量については部署別で使用状況が把握で きるよう、事務所の区画別使用状況をまとめ、削減意識の向 上を図った。令和5年度の温室効果ガス(CO2)の排出量は、 平成 25 年度比 32.8%削減となった。 iv) 災害への対応 iv) 災害への対応等 なお、政府方針の改定を踏まえ、「独立行政法人環境再生保 自然災害に伴い発生 全機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等 東日本大震災以 する災害廃棄物の迅 のため実行すべき措置について定める実施計画」の改定を令 降、被災地域の環 速な処理に資するた 和5年3月に行い、2030年度(令和12年度)までの新たな 境再生が環境行政 め、環境省の災害廃 目標値(平成25年度比50%削減)を設定し取組を進めてい の大きな任務の一 棄物処理に係る情報 るところである。 つになり自然災害┃収集に協力する。ま (資料編 P129 共通8 令和5 (2023) 年度環境配慮のため の激甚化・頻発化 たこのほか、業務に の実行計画) など気候変動の影 支障のない範囲内 響の拡大が懸念さして、良好な環境の創 イ 職員の意識啓発 れる中、災害対策 | 出その他の環境の保 機構内全体の環境配慮に対する意識の底上げを目的とし の着実な実施が求 全に関する調査研 て、10月と3月の計2回の自己点検を行い、環境配慮の取組 められている状況 究、情報の収集、整 を役職員に促した。 を踏まえ、環境省 理及び提供並びに研 その他の意識啓発の取組として、事務所内で発生した職員 の災害廃棄物処理 修等の業務を実施す 個別のごみについては、これまでは清掃業者による回収分別 に係る情報収集な ることで、環境政策 に委ねていたが、自ら職場内のごみ種別カートに分別して廃

どの災害対応に取	の推進に貢献する。	棄することに変更し、分別とごみ減量意識の向上を図った(10
り組む。	VILLETONIN() VO	月)。また、昨年度に引き続き、事務所におけるエコバッグや
> \mu 47 °		傘のシェアリングや、職員が商品を持ち寄って売り上げを他
		団体に寄付するリサイクル市を開催した。
		四体に前門するプリイフル印を開催した。
		ウ業務上の環境配慮
		事業活動による影響や調達については、「国等による環境物
		品等の調達の推進等に関する法律」(いわゆるグリーン購入
		法)に基づき、令和5年度の環境配慮物品等の調達の推進を
		図るための方針を定め、目標を達成すべく調達を行った。ま
		た、令和6年度の環境配慮物品等の調達の推進を図るための
		方針を定めた (3月)。
		環境保全等の社会貢献事業への支援を目的としたソーシャ
		ルボンドやグリーンボンド等については、機構の経営理念に
		合致するものとして、環境負荷の低減その他社会的課題の解
		決等を目的とした債券を計 141 億円購入した (3月末時点)。
		(内訳)(3月末時点)
		・東日本高速道路㈱社債 : 31 億円
		・西日本高速道路㈱社債 : 43 億円
		・首都高速道路㈱社債 : 2億円
		・成田国際空港㈱社債 : 5億円
		・日本貨物鉄道㈱社債 : 1億円
		・東京電力リニューアブルパワー(株社債 : 1 億円
		・中部国際空港㈱ 財投機関債 : 1 億円
		- 福祉医療機構 財投機関債 : 5 億円
		・沖縄振興開発金融公庫 財投機関債 : 5億円
		・ 国際協力機構 財投機関債 : 9億円
		・日本学生支援機構 財投機関債 : 6億円
		・都市再生機構 財投機関債 :10 億円
		・鉄道建設・運輸施設整備支援機構 財投機関債 :3億円
		・東京都住宅供給公社 財投機関債 : 1億円
		・大学改革支援・学位授与機構 財投機関債 : 2億円
		・日本高速道路保有・債務返済機構 財投機関債 :11 億円
		・東京都公募公債 地方債 : 1億円
		・神奈川県公募公債 地方債 : 1 億円
		・横浜市公募公債 地方債 : 1 億円
		・川崎市公募公債 地方債 : 1 億円
		・北九州市公募公債 地方債 : 1 億円
		令和4年度の事業活動に係る環境配慮の取組については、
		国民に対する情報発信として「令和4年度事業報告書」にと
	<u> </u>	

りまとめ、当機構ホームページに掲載し公表した(6月)。報 告書では用紙使用量、廃棄物排出量及び温室効果ガス排出量 の削減目標への達成状況等について報告した。 iv) 災害への対応等 (1) 災害対策協力隊 ア 災害廃棄物対策に関する内部研修の実施 発災時における環境省災害廃棄物対策室への応援要請に備 え、環境省と中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)と の合同開催での研修を、実際の作業内容を基にした内容で開 催した (6月)。 イ 能登半島地震の対応 令和6年1月に発生した能登半島地震の災害対応のため、環 境省災害廃棄物対策室に応援要員延べ134人を派遣し、現地 を訪問する環境省職員の出張手配及び被災地の情報収集を行 った。(令和6年1月5日~3月29日) (2) 熱中症対策プロジェクトグループ 令和5年2月 28 日に「気候変動適応法及び独立行政法人 環境再生保全機構法の一部を改正する法律案」が閣議決定さ れたことを受け、下記「ア 令和6年度から実施する法定業 務の準備作業」のとおり、令和6年度以降に機構が担う法定 業務を適正に実施するための準備のため、機構内に「熱中症 対策プロジェクトグループ」を発足させた。また、同プロジ ェクトグループでは、令和4年度に続き令和5年度も環境省 から「令和5年度地方公共団体における効果的な熱中症対策 の推進に係るモデル事業支援業務」を受託し、下記「イ 受 託業務」のとおり実施した。 ア 令和6年度から実施する法定業務の準備作業 令和6年度から新たに開始する独立行政法人環境再生保全 機構法 (平成 15年5月16日法律第43号) 第10条第1項第 11 号に定める熱中症警戒情報並びに熱中症特別警戒情報の 前提となる情報の整理・分析・提供業務及び同第12号に定め る地域における熱中症対策の推進業務(以下「熱中症対策事 業」という。) について、熱中症死亡者数を現状から 2030 年 までに半減させるとする政府目標に寄与することを目的に、 環境省をはじめとする関係機関と密に連携・調整を図りなが ら、地域における熱中症対策の底上げを図るために効果的な 事業の設計を行った。この結果、令和6年度に2課からなる 熱中症対策部を新設する予算の確保を図るとともに、救急救 命医、救急救命士、技術士(環境部門)を同部の専門家とし て加える体制を整えた。 また、事業設計に当たっては、地域における熱中症対策の 主たる実施者である地方公共団体が抱える課題やニーズを把 握し、ニーズオリエンテッドな事業設計となるよう8道府県 9市町に現地ヒアリングを行った。 さらに、効果的な研修実施に向けた情報収集のため、防災 研修の研究開発を行う国立研究開発法人防災科学技術研究所 や「分野横断的な脆弱性・リスクの抽出を行うための自治体 向けワークショップモデルの手引き」を取りまとめた中部地 方環境事務所と意見交換を行い、研修の検討の参考とした。 加えて、宮崎県主催気候変動適応法説明会及び中部地方環 境事務所が主催する熱中症をテーマにしたワークショップに 講師として参加し、参加者の反応から、令和6年度のERCA の研修事業のプログラムの妥当性の検証を行った。 熱中症警戒情報及び熱中症特別警戒情報の前提となる情報 の整理・分析・提供業務の検討に当たっては、ICT を活用し た安定的な情報収集及び環境省へのプッシュ型の情報提供シ ステムを令和6年度中に構築することを目指し、情報収集及 び検討を行い、情報システム事業者を選定するための手続き を開始した。 このほか、国立環境研究所気候変動適応センターをはじめ 全国7ブロックに設置されている地方環境事務所との意見交 換を通じて、令和6年度から開始する熱中症対策事業の連携・ 協力体制を確認し、事業開始に向けた関係機関との協力体制 を整備した。 3月には、47都道府県、700を超える市区町村との連携ネ ットワークのある大塚製薬株式会社と連携協定を締結し、地 方公共団体への研修の協力や、優良事例の全国への効果的な 水平展開を推進する基盤を強化した。 イ 受託業務 環境省から受託した「改正気候変動適応法・熱中症対策実 行計画等説明会」については、令和5年10月から11月に全 国9ブロックで現地対面開催と Web での2回開催(合計 11 回)を行い、延べ参加者数989名の出席を得た。説明会では、 来場した地方公共団体職員から個別相談に対応するととも に、モデル自治体団体同士を繋ぐマッチングを4件実施し、 地方公共団体間の連携や交流を促進することができた。 同じく環境省から受託した「令和5年度地方公共団体にお ける効果的な熱中症対策の推進に係るモデル事業」では、先 進的な熱中症対策に取り組む6つの地方公共団体(モデル自 治体)に対する事業実施計画の策定支援や実施支援を行った。

11月には、モデル自治体からの提案を受け、熱中症対策を 推進する際の課題を話し合うためのモデル自治体意見交換会 を東京会場で同日に、説明会とは別に開催した。意見交換会 には、すべてのモデル自治体が現地及びwebにより参加し、 現場レベルの課題や取組状況についての活発な意見交換が行 われ、熱中症対策の質の向上を図る契機とすることができた。 これらの結果、全ての事業について計画どおり実施するこ とができ、優良事例集として取りまとめるとともに、令和6 年2月には、令和5年度モデル自治体熱中症対策活動成果報 告会(以下「成果報告会」という。)を実施し、参加者数380 名の出席を得ることができた。

また、令和6年度から ERCA が実施する「地方公共団体による効果的な熱中症対策の推進に係るモデル事業」については、令和6年1月から約1か月間環境省がモデル自治体を公募し、応募地方公共団体の選定・採択事務局運営業務を ERCA が担った。事務局機能を実施するに当たっては、成果報告会のアンケート項目「モデル事業に応募を検討する予定」の問いに「応募予定(4件)」又は「前向きに検討(14件)」と答えた自治体への説明や問合せを積極的に行った。その結果、過去のモデル事業を上回る応募を得て、追加募集を行うことなく、計画通りに採択事業及び実施計画のブラッシュアップを行うことができた。

募集件数	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定採択件数	6 件	10 件	9件
当初応募	2 件	4件	9件
追加募集	2 件	2 件	_
最終採択件数	4件	6件	9件

注3)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能